

年次報告書 2018

開発金融の在り方を見直す



IFC



IFC とは

世界銀行グループの一員である IFC は、途上国の民間セクターに特化した世界最大規模の国際開発機関です。

1956 年に設立された IFC は加盟国 184 カ国から構成され、その方針は、これらの加盟国によって包括的に決定されます。

IFC は、世界の最も困難な市場において 60 年にわたる経験を積み上げてきました。世界約 100 カ国に事務所を設け、多数の金融機関と 2,000 社以上の民間セクター顧客企業のネットワークを有する IFC は、機会と市場を最も必要としている場所でそれを創出できる独自の立場にあります。

IFC は、極度の貧困撲滅と繁栄の共有の促進のため、資金、知識、そして影響力を活用しています。

目次

理事会のメッセージ 2

総裁からのメッセージ

世界銀行グループ総裁兼理事会議長 3

IFC 長官**フィリップ・ル・**

ウエルーからのメッセージ 6

経営陣 9

開発金融の在り方を見直す 10

民間セクターのソリューションを

動員する 24

市場を拓く 32

持続可能性を推進する 44

貧困に終止符を打つ 52

IFC 2018 年次報告 62

業務結果の要約 64

財務結果の要約 65

世界銀行グループ 2018 年度の成果概要 68

IFC の概要 72

結果の測定 73

IFC の専門知識 76

職員と業務 84

表紙: 開発資金の最大化のため、IFC は民間セクターのソリューションを優先した意思決定プロセスを導入しています。我々はこれを「カスケード」と呼んでいます。



2018年度、理事会は世界銀行グループのビジョンである *Forward Look* の推進で積極的に経営陣と協議しました。なかでも、資金面でもより持続可能な手法でこれまで以上に効果的に開発成果をあげるための資本パッケージ案を中心に、議論がなされました。

世界銀行及び IFC への過去最大規模の増資を掲げた資金・政策パッケージは、世界銀行グループに大きな変革をもたらし、今日我々が直面する最も困難な開発課題へのアプローチを大きく変えるものです。必要な組織改革へのマネジメントによる関与と並び、このイニシアティブ・パッケージは、持続可能な開発のための 2030 アジェンダ、IDA18 のビジョン及び開発資金の最大化を支えるとともに、世界銀行グループが引き続き国際公共財を先導し、脆弱・紛争状況下で支援を拡大する一助となるでしょう。

また理事会は、加盟国の出資を調整する投票権の見直しにも取り組み、極度の過小代表の割合を減らし、ボイス（投票権）を改革し世界銀行グループ機関内でより整合性のとれた投票権比率を実現することで合意しました。以上に加え理事会は、世界銀行グループが継続してビジネスモデルの改善に取り組むための様々なイニシアティブ、たとえば、各種プロセスの合理化の推進と機動性の向上、IFC の戦略である IFC 3.0 を通じた市場の創出と開発効果の向上、報酬などの支出に関する効率性指標の導入、及び財務の持続可能性を確保するための枠組みやメカニズムなどについて指導しました。

後列

(左より)

Werner Gruber
スイス

Frank Heemskerk
オランダ

Turki Almutairi
サウジアラビア (代理)

Andrei Lushin
ロシア連邦

Yingming Yang
中国

Jean-Claude Tchatouang
カメルーン (代理)

Hervé de Villeroché
フランス

Otaviano Canuto
ブラジル

小口一彦
日本

Andin Hadiyanto
インドネシア

Erik Bethel
米国 (代理)

Fernando Jimenez Latorre
スペイン

Omar Bougara
アルジェリア

Aparna Subramani
インド

前列

(左より)

Melanie Robinson
英国

Christine Hogan
カナダ

Máximo Torero
ペルー

Jason Allford
オーストラリア

Bongi Kunene
南アフリカ

Merza Hasan
クウェート (筆頭理事)

Franciscus Godts
ベルギー

Patrizio Pagano
イタリア

Juergen Zattler
ドイツ

Susan Ulbaek
デンマーク

Andrew N. Bvumbe
ジンバブエ

総裁からのメッセージ

世界銀行グループ総裁兼理事会議長



現在世界は、未曾有の課題に直面していると言っても過言ではありません。世界各地で活動する世界銀行は、気候変動、紛争、パンデミック、自然災害、強制移住など、いくつもの危機が重なった事態を目の当たりにしています。援助受入国が喫緊の危機に対処し、差し迫った問題に対する強靱性を構築し、不確かな先行きに備えるための持続的投資を行うことができるよう、並行した支援を進めていかなければなりません。

こうした困難な状況の中にあっても、2030年までに極度の貧困を撲滅し、全世界の途上国における所得の下位40%の人々にも繁栄の共有を促進するという世界銀行の2大目標の達成について、私は楽観視しています。世界銀行グループの各機関は、包摂的かつ持続可能な経済成長の促進、外的ショックや脅威に対する強靱性の強化、そして援助受入国による国民への投資を促進するため、2大目標の達成に向けた戦略の内、以下の3つの要素について、技術の活用や革新的資金調達を開発を進めています。

第一に、包括的かつ持続可能な経済成長を促進するには、開発金融の新たなビジョン、すなわち全ての人々と地球のために適切に機能する市場システムのビジョンが必要です。グローバル目標の達成には毎年数兆ドルが必要との試算があります。しかしこれに対し、政府開発援助は数十億ドル規模に留まるため、抜本的に異なったアプローチを試みない限り貧困の撲滅は不可能です。

2017年7月、「G-20 ハンブルク首脳宣言」の採択によりいわゆる「カスケード・アプローチ」が支持され、「開発資金最大化（MFD）」という我々の目標とのつながりが期待されています。世界銀行、IFC、MIGAは、インフラ、農業、電気通信、再生可能エネルギー、安価な住宅といったセクターで市場を創出し、民間セクターならではのソリューションを導入するために、より緊密な連携を図っています。（詳細はp.5を参照）

第二に、外的ショックや脅威に対する強靱性の強化には、気候変動に強いインフラの開発やシステムの向上を続けると同時に、革新的な資金調達の手法が必要となります。これは、危機のリスクを世界の資本市場に移転するという、富裕国がこれまで長年実施してきたやり方を貧困国にも適用しようというものです。2018年春、パンデミック緊急ファシリティ（PEF）による初の資金拠出として、コンゴ民主共和国で発生したエボラ出血熱に対してグラントが直ちに提供されました。世界銀行は、飢餓への対策強化と防止を目的とする同様のファシリティの創設を進めていますが、こうした新手法を用いて最貧国が金融市場にリスクを移転することにより、危機発生時のパニックや看過といった悪循環を断ち切ろうとしています。

総裁からのメッセージ

世界銀行グループ総裁兼理事会議長

強靱性の強化にはまず、我々の存在を脅かす気候変動の脅威から手を付けなければなりません。パリ協定2周年を記念して2017年12月に再びパリで開催されたサミットの場において、西アフリカの海岸浸食防止や世界的な再生可能エネルギーの規模拡大といった深刻な気候変動対策に資金を提供する10以上の協定が協議されました。世界銀行はさきがけとして、2019年以降の石油・天然ガスの上流部門への融資の取りやめ、開発目標達成に向けた持続可能な方法の特定における途上国支援を発表しました。

第三に、今後ますます加速が見込まれるイノベーションの進化を見据え、途上国が人々への投資を拡大し、その効果を高められるよう、新たな支援の手法を見出さなければなりません。仕事に就くために特定の複雑なスキルが要求される将来が近づく中、人的資本はますます重要な資源となるでしょう。世界銀行は、2018年度に立ち上げた人的資本プロジェクトを通じ、各国の人的資本の厳密かつ詳細な評価を進めています。

人的資本指標（HCI）は、2018年10月にインドネシアで開催される年次総会場で発表の予定です。この指標に照らし、次世代の人的資本への投資規模に応じて途上国をランク付けすることにより、各国の首脳や財務大臣が人的資本の問題に正面から向き合い、人々への投資と今後の経済への取組みが促進されるものと期待しています。

資金調達、専門知識、イノベーションに対する需要は、世界中で膨らみ続けています。ただし、高まるニーズの一方で、失敗した場合の代償があまりにも大きいという課題があります。この課題を解消すべく、過去最大規模となる130億ドルの増資が出資国により承認されました。これにより世界銀行グループは、貧困の削減、今日特に顕著で困難な課題への取組み、援助受入国と人々の希望の達成に向け、支援を強化することが可能になります。

2018年度、世界銀行グループは、総額約670億ドルに上る融資、投資、保証を承認しました。

国際復興開発銀行（IBRD）の支援に対する援助受入国からの需要は引き続き大きく、2018年度のコミットメントは230億ドルに増加しました。国際開発協会（IDA）による最貧国支援のためのコミットメントもまた、過去最高額となる240億ドルに達しました。

2018年度、IDAはその堅固な資本基盤を活用して初のIDA債を発行しました。その結果、15億ドルの発行額に対する投資家からの需要は40億ドルを上回りました。従来のドナーによる資金支援と資本市場における資金調達とを組み合わせたこの革新的な金融手法により、紛争予防をはじめとする世界の最貧国に対するIDAの支援能力向上が可能となります。

国際金融公社（IFC）が民間セクター開発のために2018年度に提供した投融資総額は、他の投資家から動員した117億ドルを含め、230億ドル以上に達しました。この内68億ドル近くがIDA対象国向けで、37億ドル以上が脆弱性・紛争・暴力の影響下にある地域向けでした。

設立30周年を迎えた多数国間投資保証機関（MIGA）は、低・中所得国への民間資本の動員において国際開発金融機関（MDBs）の中で第3の規模となっています。2018年度、MIGAは過去最高となる53億ドルの政治的リスク保証と信用補完を提供し、途上国におけるプロジェクトの179億ドル相当の資金調達を支援しました。2018年度の新規引受及びグロス・エクスポージャ総額は、2013年度のほぼ2倍に当たる212億ドルでした。

2018年度に承認された世界銀行グループの増資は、貧困撲滅に向けて世界各地でたゆまぬ努力を続ける職員に寄せられた大きな信頼の証であったと言えるでしょう。援助受入国の人々の希望をかなえるため、意欲的に活動する職員の献身と能力の高さには日々勇気をもらっています。

一方で、増資に伴い、大きな課題が突き付けられたことも事実です。業務の効率化と有効性拡大、イノベーションの推進、そして最終的に貧困のない世界の実現のため、取組みの加速が求められています。我々は、来年度もまた、課題に対処すべくこれまで以上に尽力してまいります。



ジム・ヨン・キム博士

世界銀行グループ総裁兼理事会議長

ベンバン
(アスワン県)

エジプトの電力不足 解消に向けた戦略

4年前、エジプト・アラブ共和国は深刻な電力危機に陥りました。長時間にわたる停電により企業や人々の生活は悪影響を被り、電力需要が供給を20%も超過するという事態に直面しました。乏しい公的資金は他の分野でも必要なことから、政府は電力不足解消のための資金を別の方法で調達する必要に迫られました。そこで世界銀行グループは「開発資金最大化 (MFD)」を重点的に進めるに至りました。

MFDのアプローチは、政府開発援助に他の資金も動員して途上国の開発ニーズに対応するという世界銀行グループの取組みに沿ったものです。世界銀行グループの各機関の機能を活かし、世界銀行の2大目標達成に役立つ革新的なソリューションを見出そうというもので、何よりも、資金の出し手として、また知識の提供源として、民間セクターに重要な役割が期待されています。

2014年、エジプト政府は世界銀行グループと共にエネルギー問題への対応の第一歩として、内外の専門家を結集しエネルギーの持続可能性と民間セクター投資に重点を置いた国家戦略を策定しました。こうして政策を明確化した結果、2015年3月までにエジプトの石油・天然ガス生産と液化天然ガスに対し、300億ドルを上回る民間資金が集まりました。IBRDは2015年12月、エジプトのエネルギー・セクター改革を技術・資金面で支援する3件のプログラム融資の第一弾として30億ドル以上の融資（対象期間は2015～17年）をコミットしました。

この改革プログラムで鍵となったのが、エジプトの長い日照時間の活用です。2015年、IFCは政府と協力し、太陽光発電固定価格買取制度 (FIT) に関する契約を策定しました。さらにIFCは2017年、世界最大となるベンバン・ソーラー

パークの建設資金として6億5,300万ドルの投融資パッケージを承認しました。ベンバンの32カ所の太陽光発電所による発電容量は最大752メガワットに上り、35万人以上に家庭用電力を供給し、建設期間中に最大6千人分の雇用が創出される見込みです。MIGAもまた、同ソーラーパーク内での12件のプロジェクトに最大2億1千万ドルの政治的リスク保証を提供しています。全体では、FITプログラムにより世界銀行グループ及びその他の資金源から1,600メガワットの発電支援として総額20億ドルの民間投資が動員される予定です。

エジプトのエネルギー・セクターは転換期にさしかかっています。エジプト政府は改革の一環として、2016年までにエネルギー・セクターへの補助金を半分に減らし対GDP比3.3%とする一方で、世界銀行グループの支援を受けて電力料金を世界基準に照らしても割安な水準に維持しています。同セクターは効率化が進み、財政面の持続可能性も高まっています。政府は、重要な社会セクターに充てる公的資金を増やすなど、民間セクターの環境整備にも取り組んでいます。

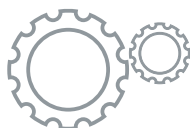
詳細は、以下のリンクをご参照ください。
www.worldbank.org/mfd

2018 年度は世界銀行グループにとり歴史的な1年となりました。まず、加盟国が、IBRD 及び IFC への 130 億ドルの払込資本の増資を承認しました。これには、IBRD の 75 億ドルと IFC の 55 億が含まれています。この増資により、設立以降 IFC に振り込まれた累積払込資本が 3 倍強拡充することになります。



**233
億ドル**

投融資



30%

投融資の 30%が
IDA 諸国対象



36%

投融資の 36%が
気候変動関連



45%

新規アドバイザー・
プロジェクトの 45%が
ジェンダー・インパクトを
重視したものを含む



また加盟国は、国際開発協会（IDA）へのIFC資金の移転の停止で合意しました。払込資本金とIDAへの移転の停止による留保利益の合計は92億ドルとなります。この追加資本は現在から2030年までのIFCの活動を支えることとなります。

これは、我々の今後の戦略的優先課題に対する確固たる信頼の証左です。しかし同時に、これには大きな期待も寄せられています。なかでも、世界で最も困難な市場で高い開発成果をあげるといふ我々の戦略を実現しなければなりません。2030年までに年間の承認額は合計で480億ドルと、現水準から2倍以上引き上げなければならないと予測しています。我々は、IDA諸国及び脆弱国家への投融資を大幅に拡大することを誓約しました。また、気候関連、ジェンダー関連の投融資の拡充にも関与しています。

今年度、昨年度考案した新たなツールと制度が始動しました。さらに、組織構造を変更し、投融資は過去最高を記録しました。

新たなツールとアプローチを展開

我々は、リスクを軽減し、より戦略的にプロジェクトを選択するとともに、開発成果をより厳正に測定するため新たなツールの活用を始めました

・**開発資金の最大化**に向け、世界銀行グループでは**カスケード**と呼ぶ系統的なアプローチを採用しました。これは、民間セクターによるソリューションを優先した意思決定プロセスです。本年次報告書の表紙のように、カスケードは一連の滝の流れと考えることができます。滝の流れの一つ一つが、民間セクター/公共セクターのソリューションと投融資を組み合わせるまでのステップを表しています。

・**IDA18 IFC-MIGA 民間セクター・ウィンドウ**は、25億ドルのリスク削減のための枠組みで、高リスクプロジェクトへの対処、及びIDA諸国や脆弱国家での現地通貨建ての融資への限定的なアクセスという問題の克服を支援するものです。2018年度、IFCはこの制度を初めて活用し、プロジェクトのパイプラインを構築しました。これらプロジェクトは今後2年間同ウィンドウの支援を受けます。

・**国別民間セクター診断・セクター・ディープ・ダイブ**により、各国・各セクターでの市場の創出に何が必要なのかを特定することができます。この2つの診断ツールは、国別戦略の強化の基礎となるでしょう。後者は、民間セクターが参加し開発ギャップの解消に貢献するために必要な初期段階のアジェンダの概要を示します。また、IFCの特定のアドバイザー・投融資プログラムの各国における成果も特定します。

・**市場創出アドバイザー・ウィンドウ**は、IDA適格国及び脆弱国家における初期段階の作業を支援するための資金支援制度です。2018年度、同ウィンドウの資金で診断作業を行うことができました。これにより、我々はアドバイザー業務において市場創出とプロジェクト・パイプラインの構築に集中することができます。

・**インブルーブド・プロジェクト・セレクション**は2つの新しいツールを備えています。一つは「期待される成果の測定とモニタリング（AIMM）」システムで、プロジェクト案を事前の（または期待される）開発効果に従い評価します。AIMMの手法と関連する評価法は、2018年1月1日付でIFCの全ての投融資プロジェクトで完全に適用されます。2019年度にはアドバイザー・プロジェクトでも導入する予定です。二つ目は**カーボンプライシング**（炭素への価格付け）です。5月1日始動となったこのツールは、セメント、化学、火力発電といったセクターにおける全てのプロジェクト投融資で活用しています。これによりIFCは、炭素価格付けに関するハイレベル委員会の報告書の提言に基づき、相対的に排出量の少ないプロジェクトを選択することができますようになります。

2018 年度の IFC の投融資は記録的な水準に達しました。これは我々の職員の献身とスキルによるものです。

新たな組織構造

2017 年度、組織改革により「経済・民間セクター開発」と「パートナーシップ・コミュニケーション・アウトリーチ」という 2 つのチームが新しく誕生しました。この組織改革を補完すべく今年度我々は、業務に焦点を合わせ IFC の産業チーム・地域チームの基盤を再調整し、IFC で利用可能なあらゆるリソースとスキルのより良い活用に向けた取り組みを推進しました。

• **新構造** により我々は、現地事務所とグローバルセクターの知見と専門知識を大いに活用することができるようになります。IFC の全業務を監督する最高執行責任者 (COO) もこれに含まれます。新たに設置した IFC の地域担当副総裁を頂点としたチームは、グローバル・インダストリー・シニア・ディレクターと緊密に連携し、各国の状況に見合ったソリューションを提供しています。また、実態に即した国別戦略を基に、より強力になった IFC の地域チームも世界銀行や MIGA との連携を強固なものにし、「カスケード・アプローチ」が系統的に構築され国レベルで導入されるよう尽力しています。

• **アドバイザー業務改革** では、プロジェクト開発の初期段階の作業の優先付けをしプロジェクトを積極的に開発するため、アドバイザー業務と投融資業務の連携を強化しています。2018 年度末、複数の分野に跨るアドバイザー・チームの大半と IFC の投融資担当者との統合を進めました。これにより、アドバイザー分野での経験と知見をより適切に活かし、市場の創出という優先課題に集中できるようになります。

実績

こうした変化の一方で、2018 年度の IFC の投融資は記録的な水準に達しました。これは我々の職員の献身とスキルによるものです。IFC が民間企業に対して実行した投融資は、2017 年度の 193 億ドルから上昇し 233 億ドルと、IFC 史上最高額を記録しました。

この成長は今年度の 117 億ドルという記録的な動員を反映しています。2017 年度の動員額は 75 億ドルでした。

コミットメントの約 30% が最貧国、すなわち IDA 適格国での開発支援に向けられました。気候関連への投融資は、本年度の投融資の 36% を占めました。これも過去最高となっています。さらに、ジェンダー問題を一段と重視、女性の金融サービスへのアクセスを支え、事業拡張に取り組む女性起業家を支援し、企業におけるジェンダーパリティを育成しました。また、引き続き解決策に関する助言を途上国、なかでも IDA 諸国と脆弱国・紛争国の顧客に提供しました。IFC のアドバイザー・プログラムのおよそ 57% が IDA 諸国、19% が脆弱国家の顧客を対象としていました。同プログラムの 27% は気候変動に関するものでした。さらに、新規アドバイザー・プロジェクトで、プロジェクト・デザインにおいてジェンダーへの影響に焦点を当てたものが占める割合は、昨年約 33% から上昇し約 45% でした。

また今年度は、40 を超える賞を受賞しました。これは、画期的なプロジェクトとソリューションを提供する我々のスキルへの第三者の力強い支持の表れだといえるでしょう。

この 1 年間、IFC は、増資、出資国からの新たな支援構造、成果をあげるための新たなツール及びアプローチと、IFC の新戦略を実行に移すための基礎を築き上げてきました。こうした実績により IFC は、「From Billions to Trillions (数十億ドルから数兆ドルへ)」の課題と新たな開発金融の在り方の構築に積極的に貢献できるようになるでしょう。



フィリップ・ル・ウエルー
IFC 長官

Philippe Le Houérou
フィリップ・ル・ウエル



経営陣

IFC の経営陣は、開発成果の最大化と顧客ニーズへの対応を主眼に、その資源の効果的な展開に万全を期しています。また開発分野における長年の経験、幅広い知識、そして固有な文化的視点の恩恵も受けています。経営陣は IFC の戦略や方針も形成します。それらは機会を最も必要としている場所でそれを創出する際の礎となっています。



Stephanie von Friedeburg
最高執行責任者



Georgina Baker
ラテンアメリカ・カリブ海地域及び
ヨーロッパ・中央アジア担当副総裁



Elena Bourganskaia
首席補佐官



Marcos Brujis
IFC アセット・マネージメント社最高
経営責任者 (CEO)



Karin Finkelston
パートナーシップ・コミュニケーション・
アウトリーチ担当副総裁



Mohamed Gouled
リスク・金融持続可能性担当副総裁



Jingdong Hua
副総裁・トレジャラー



Hans Peter Lankes
経済・民間セクター開発担当副総裁



Monish Mahurkar
経営戦略・経営資源担当副総裁



Sérgio Pimenta
中東・アフリカ担当副総裁



Nena Stoiljkovic
アジア大洋州地域担当副総裁



Ethiopis Tafara
法務・コンプライアンスリスク・持続
可能性担当副総裁兼法律顧問

民間セクター 役割を最大活用

今我々は新しい時代にあります。

民間セクターのソリューションは、いまだかつてない多くの困難な試練、より多くの国を対象とした開発を考える最前線にあります。

このためには、これまでにない規模の民間資金を動員し、これを最も必要としているところに向ける必要があります。

IFCは、この分野におけるグローバルリーダーであり、ブレトンウッズのパートナー機関である世界銀行や国際通貨基金をはじめとする多くのパートナーと連携しています。

スケールアップ

IFCは、新興市場に特化した世界最大規模のグリーンボンド・ファンドの立ち上げで、ヨーロッパの資産運用会社アムンディ (Amundi) を支援しました。同ファンドは20億ドルを動員し気候変動ファイナンスへのニーズを支えます。

ターの

新しいビジネスの形

イノベーションにコミット

カスケード・アプローチを活用し、IFC と世界銀行グループは、エジプトのベンバン・ソーラー・パークの建設費用 20 億ドルの調達で同国を支援しています。



今日の意欲的な開発目標の達成を支援すべく、IFC は民間セクターの役割を拡大する市場創出戦略を取り入れ、これを広く実践しています。

この戦略はカスケードから始まります。カスケードとは、開発資金の最大化のための世界銀行グループのアプローチの中核に位置する優先付けを行うシステムです。特に最貧国や脆弱国家に新たな投融資を引き付け、動員された資金1ドルにいたるまでインパクトをもたらし、その効果を増幅させるために必要なイノベーションと改革を促します。

今年度、加盟国は我々の新戦略を 55 億ドルという記録的な増資をもって承認しました。

これは、世界最大の国際開発機関である IFC が民間セクターに特化し行われた、我々の 60 年を超える歴史上最大規模の増資です。これにより、設立からの累積払込資本が 3 倍以上拡充されることになります。

今こそ、こうした歴史的な信頼に応える時です。我々は、強固な基盤を生かし、雇用の創出で民間セクターが一層活躍できる新たな方策を講じるとともに、貧困を削減し、途上国の最も困難な地域で暮らす人々の生活の向上を実現することで、これに応えていきます。

IFC の資本 基盤を強化す

厳しい市場へ

リクエダ・フルーツ・プロセッシング・カンパニー (Rikweda Fruit Processing Company) が建設中の最新鋭の工場に対する IFC の支援により、アフガニスタンのレーズンの生産は倍増し、3,000 戸の小規模農家に恩恵をもたらすと期待されています。

る



リスク の均衡のため 追求

IFCは新規の投融資の道を拓きその効果を拡大するため、様々なリスク削減ツール及びプラットフォームを駆使しています。こうしたツールやプラットフォームは、投資家の高リスク市場への選好度を高め、資本投入の足かせとなっていた主な障壁を取り除きます。

これらの新たなツールにはブレンド型融資や資金動員のためのプラットフォームなどがあります。新たな投融資と専門知識を最も必要としている地域がこれらを得ることができるよう支援し、開発分野に存在する深刻なギャップを解消します。

とりターン

めの新たな手法の

新たなツール

新たなツールである IDA18 IFC-MIGA 民間セクターウィンドウを活用し、IFCは西アフリカで住宅金融向けに5億ドルを確保しました。現地では自宅を購入できる人はほとんどいないのが現状です。

IFCの在 見直す

大きな目標を達成するには幅広いアプローチが必要です。

第一のステップは、ギャップを特定し民間セクターによるギャップの解消をどのように支援することができるかを示す新規国別戦略です。これは、職員をどこに配置し顧客やパートナーと協力すべきかという判断材料となります。また、事前の結果測定システムを新たに導入し、プロジェクトの成果をもたらす能力のみならず市場を創出する能力についても評価します。

最貧国でより大きな成果をあげるために我々はポートフォリオの見直しを進めていますが、この統合的アプローチは、顧客の事業目標を支え人々の生活の向上を推進するなかで、我々の投資1ドルに至るまでその効果を拡大するカギとなるでしょう。

これは実現可能であり、実現しなければなりません。そして今これに向かい我々は努力を続けています。

り方を

2030年に向けた意欲的な目標

- 年間投融资 250 億ドル（IFC 自己勘定分）と他からの動員資金 230 億ドル
- 投融资の 40%は IDA 諸国及び脆弱国家を対象—このうち 15%～20%は、低所得国及び IDA 諸国のなかの脆弱国家を対象とする
- 投融资の 35%（IFC 自己勘定分）は気候変動関連を対象とする
- 年間承認額のうち 26 億ドルは特に女性をターゲットとした金融機関を対象とする
- 女性または女性が経営する中小企業に特化した年間投融资を 4 倍にする
- IFC が取締役会メンバーを務める企業の取締役会に推薦する取締役については 50%を女性とする

2018 年 グローバル アワード

IFC と我々の顧客は今年度 40 を超える賞を受賞しました。
これは幅広い分野における我々の業績を明確に示しています。



コロンビア大学

国際公共政策大学院

グローバル・リーダーシップ・アワード
「国際公共財への画期的かつ類まれなる
貢献」



プロジェクト・ファイナンス・ インターナショナル誌 (PROJECT FINANCE INTERNATIONAL)

グローバル・マルチラテラル・オブ・ザ・
イヤー エジプトの太陽光発電プログラムで
の欧州復興開発銀行との共同支援事業



IJ グローバル

ディベロップメント・ファイナンス・
インスティテューション・オブ・ザ・
イヤー
中東及び北アフリカ地域



ラテンファイナンス (LATINFINANCE)

マルチラテラル・ディベロップメント・バンク・
オブ・ザ・イヤー IFC の「ラテンアメリカへの
画期的なアプローチ及びコミットメント」

2018 年度

受賞一覧

グローバル・アワード

フィナンシャル・タイムズ：
FT グローバル GC 25 IFC の
Ethiopia Tafara 副総裁兼法律
顧問を表彰

・イノベティブ・ローヤーズ・アワード革新的な法律知識：新規市場と資本

フォーチュン：
世界を変える企業 50 社：
IFC の顧客 bKash 社を表彰

インターナショナル・フィナンシャル・ロー・レビュー
アジア・アワード：
プロジェクト・ファイナンス・
ディール・オブ・ザ・イヤー
ミンジャン独立系発電事業者
(ミャンマー)

パートナーシップ・アワード：
ベスト・ユーティリティ・プロジェクト
金賞及びプロジェクト
グランプリ Kigali Bulk
Water Supply PPP (ルワンダ)

東京金融取引所 (TFX)：ソフト・
コモディティ・ファイナンス・
ディール・オブ・ザ・イヤー IFC の
Mercon Coffee Group への融資

スティービーアワード：
ベスト・アニュアルレポート
銀行、金融サービス、保険 &
不動産部門

ARC アワード：
ゴールド・アワード・フォー・
ベスト・アニュアルレポート
国際開発金融機関

グラフィックデザイン USA
誌：アメリカン・グラフィック・
デザイン・アワード IFC
年次報告書

リーグ・オブ・アメリカン・
コミュニケーション・プロ
フェッショナルズ：ビジョ
ン・アワード IFC 年次報告書



気候変動に関する国連枠組み条約

モメンタム・フォー・チェンジ・クライメイト・
ソリューション・アワード「世界初の大規模集光型
太陽熱発の開発・建設での民間資金の活用」、南ア
フリカ・カシュ (KaXu) ソーラーワン



グローバル・ウォーター・アワード (GLOBAL WATER AWARDS)

ウォーター・ディール・オブ・ザ・イヤー「国際水
セクターへの民間セクターの参画推進への最大の
貢献」ルワンダの Kigali Bulk Water Supply プロ
ジェクト

リージョン (地域)・ アワード

東アジア・太平洋

プロジェクト・ファイナンス・
インターナショナル誌アジア・
パシフィック・ディール・
オブ・ザ・イヤー ミンジャン
PPP (ミャンマー)

アジア・マネー誌 China Green
Finance Awards (チャイナ・
グリーン・ファイナンス・ア
ワード)：ベスト・グリーン・
インターナショナル・フィ
ナンシャル・インスティテュー
ション

シンガポール・ベンチャー
キャピタル・プライベート・
エクイティ協会：VC ディー
ル・オブ・ザ・イヤー ICC 顧
客 Jungle Ventures

ヨーロッパ

EMEA ファイナンス誌：
ベスト・リストラクチャリ
ング・イン・セントラル・
イースタン・ヨーロッパ
Kavarna (ブルガリア)

IJ グローバル：
ヨーロピアン・エアポート・
ディール・オブ・ザ・イヤー
ギリシャの 14 カ所の地域
空港

ラテンアメリカ・カリブ海地域

ラテン・ファイナンス：
ベストローン・ベストスポン
サー・ベストインフラスト
ラクチャー・ファイナンス
グ：Red Compartida Wireless
Telecommunications PPP
(メキシコ)

PPP アワード・カンファレン
ス：モースト・イノベティ
ブ・PPP オブ・ザ・イヤー
サンパウロ道路 PPP (ブラ
ジル)

IJ グローバル：
ラテンアメリカ・ソーラー・
ディール・オブ・ザ・イヤー
Solem 1・Solem 2 (メキシコ)

中東・北アフリカ

IJ グローバル：
インフラストラクチャー・
プログラム エジプト太陽光
プログラム

南アジア

グローバル・アグリカル
チャー・リーダーシップ・ア
ワード：CSR リーダーシップ・
アワード IFC 顧客 DCM シュ
リラム (インド)

グリーンテック財団：
ゴールド・アワード・イン・
ケミカルセクター DCM シュ
リラム安全管理優秀企業
(インド)

インド電力省 エネルギー効
率局：ベストパフォーマンス・
イン・エネルギー・セイビ
ング DCM シュリラム (インド)

IJ グローバル：
パワーディール・オブ・ザ・
イヤー シラジガンジ 4 デ
ュアルフェューエル (バング
ラデシュ)、ハイドロ・ディー
ル・オブ・ザ・イヤー Karot
Hydropower (パキスタン)、
ウォーター・ディール・オブ・
ザ・イヤー ガンジス川バラ
ナシ下水水質向上プログラム
(インド)、ミッドストリーム・
オイル&ガス・ディール・オブ・
ザ・イヤー、モヘシュカ
リ Floating LNG 輸入施設 (バ
ングラデシュ)、ウインド・
ディール・オブ・ザ・イヤー
サファイア 150MW 風力発電
所 (パキスタン)

パートナーシップ報告書：
スペシャル・アワードバン
グラデシュ透析 PPP

アセット・トリプル A・アジ
ア・インフラストラクチャー・
アワード：PPP ディール・
オブ・ザ・イヤー Sembcorp
North-West Power Company
(バングラデシュ)、及びリ
ニューアブル・エネルギー・
ディール・オブ・ザ・イヤー
Azure Power Energy (インド)

サブサハラ・アフリカ

アフリカ情報技術・通信ア
ワード：企業の社会的責任
(CSR) イニシアチブ・オブ・
ザ・イヤー IHS Towers

グローバル・キャピタル・
ボンド・アワード：
モースト・イノベティブ・
サブサハラ・アフリカ・ミ
ディウム・ノート・イシュー
ワー

IJ グローバル：
アフリカン・リニューア
ブル・ディール・オブ・ザ・イ
ヤー バングウェル太陽光
発電 (ザンビア)、アフリカ
ン・ウォーター・ディール・
オブ・ザ・イヤー Kigali Bulk
Water Supply PPP (ルワンダ)
及びアフリカン・アップス
トリーム・オイル&ガス・
ディール・オブ・ザ・イヤー
Vitol Sankofa (ガーナ)

開発金融の在 り方を見直す

ページ

24

民間セクターの
ソリューションを
動員する

ページ

32

市場を拓く

世界中で債務が記録的な水準に達しています。富裕国では第二次世界大戦以降初、そして途上国では1980年代の債務危機以来初となるレベルにあります。これは、2030年までに極度の貧困を撲滅し繁栄の共有を促進するという世界的な取り組みを実現するうえでの大きな試練となっています。この問題を克服するためには新しい思考が必要です。

ページ

44

持続可能性を
推進する

ページ

52

貧困を撲滅する

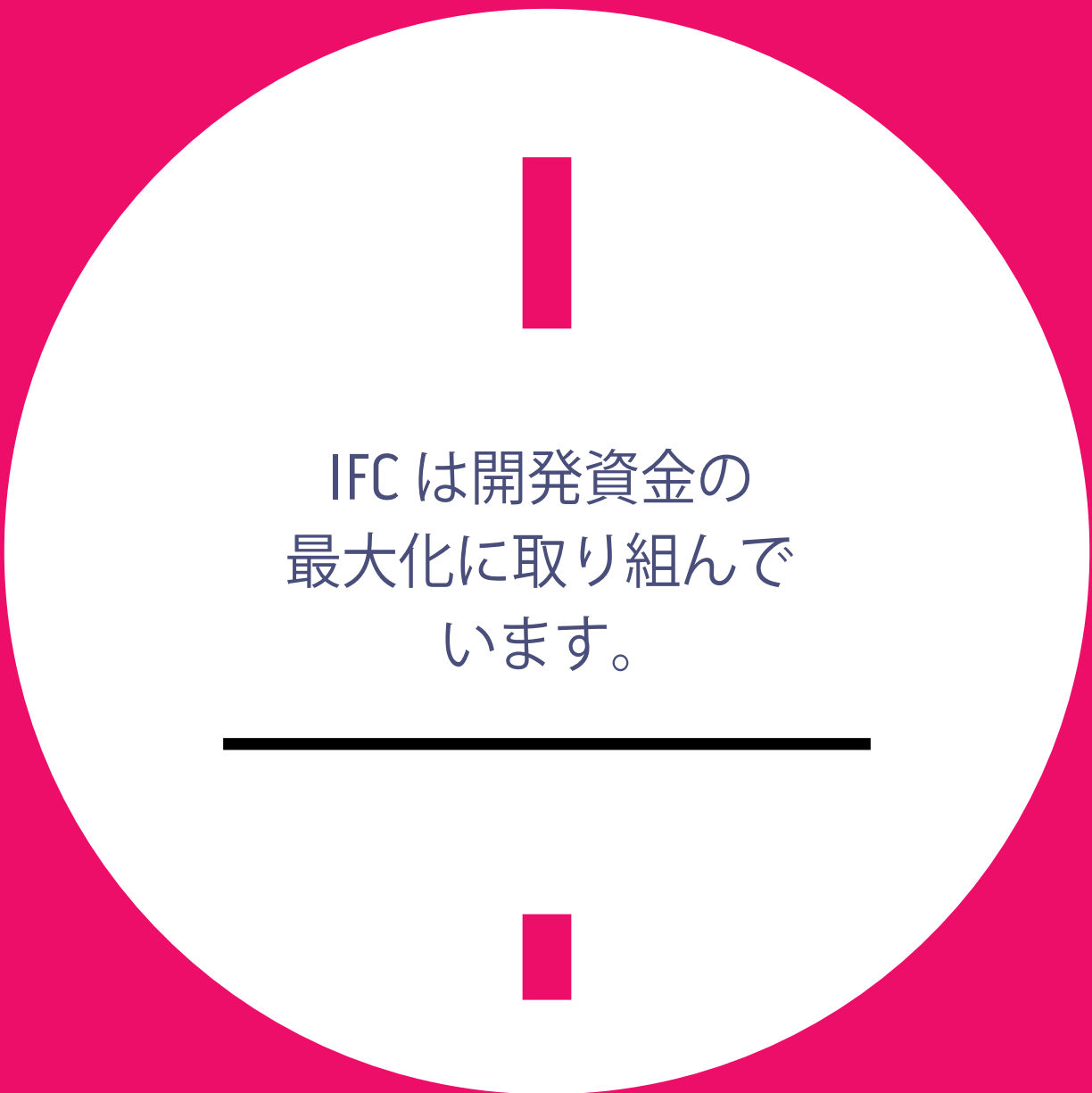
民間セクターの ソリューションを 動員する

■ ページ
26

リスク回避ツール：
困難な市場での進展の
障壁を取り除く

■ ページ
28

資金動員：
開発に民間資金を
活用する




IFC は開発資金の
最大化に取り組んで
います。

ページ

30

現地の資本市場：
民間セクターの成長と
安定性を構築する

A photograph of a man in a yellow shirt and a woven hat, smiling as he works with a large sack of grain. He is outdoors, with trees and a clear blue sky in the background. The image is partially obscured by a large red vertical bar on the left side.

写真：開発途上国で IFC は、貧困層に益する民間資金を呼び込むため、投資リスクの削減を支援しています。

リスク回避ツール

困難な市場での 進展の障壁を 取り除く

ビジネスと経済を支える海外直接投資は毎年革新的な変化を遂げ成長しています。こうしたなか、1兆5,000億ドルを超える資金が国境を越えて移動しています。その大半がわずか10カ国に向かい、投資を最も必要としている地域、すなわち紛争や不安定性を抱える国々が手にすることができるのは、わずか1%です。

その主な原因はリスク、あるいは投資家のリスクに対する認識です。投資家は資金の投資先を選択する際、金融、規制、法、政治に関する一連のリスクと不確実性について複雑な判断を下します。こうしたリスクは、最も小さく貧しい脆弱な国や地域で最も高い傾向にあります。こうしたリスクを削減する—または投資家がリスクをより広く共有できるようにする—ことで、膨大な民間資金を解放することができます。

IFCと世界銀行グループは、まさにこれを実現するため複数の革新的な手法を導入しました。2018年度、我々は世界銀行の国際開発協会と連携し、25億ドルのIDA18 IFC-MIGA民間セ

クターウィンドウを創設しました。これは、IDA諸国、なかでも脆弱国家で民間セクターの投融資を加速化するための枠組みで、これを通じこうした国々でIFCや他の投資家が投資リスクを開発機関と共有することができます。

我々は同制度を初めて発動し、西アフリカの住宅金融向けの資金5億ドルを確保しました。同地域で自宅を購入することができる世帯は7%未満です。IFCはこの枠組みを活用し、住宅ローン借換のトップ企業であるCaisse Régionale de Refinancement Hypothécaire de l'UEMOAが発行する長期現地通貨建て債券を900万ドル購入しました。この投資により、現地の債券市場の深化が進むと同時に、同社は住宅融資のポートフォリオを5億ドル拡大することができますようになります。

また、最もリスクが高い市場でも、民間の投資家が抱えるリスクの一部を移転することができるよう、IFCは様々な開発パートナーと連携しています（98ページ参照）。ここではブレンド型融資も活用しており、譲許的ドナー資金を用いた特定の投資リスクの削減に取り組んでいます（79ページ参照）。2018年度、IFCは2億1,800万ドルのドナー資金を用い15億ドルの民間投資を取り付けました。

またIFCは、官民パートナーシップ（PPPs）の促進でも中心的な役割を果たしています。2004年以降、IFCが構築したPPPsは、少なくとも275億ドルの民間投資を促しました。

2018年度は、ブラジルでIFCが主導するPPPプロジェクトにとり記念すべき年となりました。このPPPは、サンパウロ州のインフラの近代化を進めています。1,500キロに及ぶプロジェクトの4つの道路のうち3つの公共施設運営権がオークションにかけられました。政府への公共施設運営権の費用が記録的な規模に達し、同プロジェクトを完成させるための新規投資約40億ドルの基盤となりました。ブラジル政府は、我々の活動が革新的であるとしてIFCに対し国レベルで同様のPPPsを構築するよう依頼しました。

5億ドル

西アフリカで住宅金融のための資金を確保しました

資金動員

開発に民間資金を 活用する

世界では、保険会社、政府系ファンド、年金基金といった機関投資家において利用可能な資金が少なくとも100兆ドルに及びます。

これは、途上国が2030年までに持続可能な開発目標を達成するために必要となる、年間の資金規模4兆5,000億ドルを賄うために十分な資金です。しかし、この世界の膨大な民間資金を活用するには新たなマインドセットが必要です。投資のリスクとリターンバランスがとれているならば、民間投資家を喫緊の開発課題に取り組むために呼び込むことができます。

IFCは民間資金の動員におけるグローバルリーダーです。民間資金の活用には主に2つの手法があります。ひとつはIFCの協調融資プログラムで、1959年の設立以来、115カ国におけるおよそ1,000件のプロジェクトを対象に、500を超える金融機関から690億ドル以上の資金を動員しました。他方は、IFCアセット・マネジメント社で、IFCの23億ドルを含め機関投資家から101億ドルを調達しました。

協調融資運用ポートフォリオ・プログラム(MCPP)は、我々の主要な協調融資プラットフォームです。IFCは、2013年に中国人民銀行よりIFCプロジェクトへの投資向けに30億ドルの拠出を受け、MCPPを立ち上げました。以来、同プラットフォームは多数のグローバルな機関投資家が参加し、当時の2倍を超える規模を誇っています。2017年、香港金融管理局は、MCPPへの10億ドルの拠出を誓約しました。これは、100カ国以上でプロジェクトを資金面から支えることを可能にします。

IFCは「信用動員」取引をはじめとする斬新な手法を導入しています。これらの取引では、保険会社のリスク引受能力を生かし、顧客により多くの資金を提供することができます。直近の例として、MCPP金融機関とMCPPアンファンディッド・リスク・パーティシペーションがあげられます。これらイニシアティブでは、ミュンヘン再保険会社、リバティスペシャルティーマーケット社及びスイスリーコーポレートソリューションズ各社からの5億ドルのアンファンディッド型の信用保険を活用します。

また、IFCは、信用動員により、ベトナム産業貿易商業銀行向けに1億8,500万ドルを供与し、同行の手頃な価格の住宅ローン及び中小企業向け融資事業の拡大を支援しました。世界的な保険会社であるリバティ・ミューチュアルとミュンヘン再保険会社の2社が同プロジェクトを支える信用保険を提供しました。2018年度を通して、信用動員取引により3億2,500万ドルの投融資(IFC自己勘定分)が実施されました。

IFCアセット・マネジメント社が運用するIFCエマージング・アジア・ファンドは、アジア26カ国でグロス・キャピタル投資を行うための6億9,300万ドルを調達し、2018年にファイナル・クローズしました。モザンビークでは、多様な融資先より約27億ドル動員しナカラ回廊鉄道プロジェクトを支援しました。新たに敷かれた全長912キロにわたる路線は、ザンビアとマラウィという2つの内陸国をアフリカ南部で最も水深の深い港に繋がります。また、2040年までに域内で最大100万件にも及ぶ雇用を創出すると期待されています。



690 億ドル
協調融資プログラムは、
1959年の設立以来690億
ドルを動員しました



写真：IFCの資金は、ベトナム産業貿易商業銀行が展開する中小企業向けの手頃な融資事業の拡大を支えています。



現地の資本市場

民間セクターの 成長と安定性を 構築する

永続的な繁栄には、厚みがあり効率的な現地の資本市場が不可欠です。

こうした市場は、成長の原動力となり、企業の成長とより多くの雇用の創出を支えます。また、人々が家を購入し、大学の学費を払い、老後に備え貯蓄し、政府が、道路、学校、病院の建設に必要な資金を確保する下地となり、現地の経済を外部発生的な一連の金融の問題から守ります。

しかし、途上国においてはこのような市場は依然として小規模です。途上国は、世界の経済産出量の3分の1強を占める一方で、世界の株式市場においては時価総額のわずか10%、社債市場では圧倒的に小さい割合を占めるにとどまります。

写真（上）：ウズベキスタンでは、零細・中小企業向けの融資を拡大するため、IFCはスム建ての債券発行により1,000万ドルを調達しました。

写真（下）：ペルーをはじめとする多くの国で、現地の資本市場の強化のための世界銀行グループの共同資本市場プログラムの成果が期待されています。



IFCは、途上国の資本市場の強化において重要な役割を担っています。我々は、現地通貨建て債券の発行により、企業が外貨の変動に晒される危険性から守ります。また、債券発行に際し、世界の多様な投資家の参加を奨励しています。資本市場の強化のための政策及び規制の立案で途上国を支援しています。我々は多くの場合、こうした途上国において初めて債券を発行する国外の発行体です。

2013年以降、IFCの現地通貨建て債券の発行額は、1億8,300万ドルから2018年度には約8億600万ドルと4倍以上増加しました。この間、我々は融資、スワップ、保証、リスクシェアリング・ファシリティ、証券化商品を通じ、74カ国で130億ドルを超える現地通貨建て資金供与を行いました。

ウクライナでは、フリヴニャ建ての融資を初めて行い、世界最大の食品小売業者のひとつであるオーシャンリテール社（Auchan Retail）に対し、同国における長期投融資の資金として1,500万ドル相当を提供しました。我々の投融資は雇用の創出を支える一方で、低所得・中所得世帯がより高品質な食料や商品を手頃な価格で手に入れることがで

きるようになります。ウズベキスタンでは、国際市場では初となるスム建ての債券を発行し、同国の零細・中小企業向け融資の拡大に向け1,000万ドルを調達しました。

資本市場の発展に向け我々は、系統的かつ協調的なアプローチを導入しています。IFCと世界銀行が2017年に立ち上げた共同資本市場プログラムは、世界銀行グループを構成する各機関の専門知識を総合的に活用し、バングラデシュ、ケニア、モロッコ、ペルー、ベトナム、及び西アフリカ経済通貨同盟加盟国といった、資本市場の発展を最も必要としている国々でこれを加速させることを狙いとしています。2017年12月に初めて資本市場診断共同視察団をバングラデシュに派遣しました。

2017年3月に設立したIFCのソーシャルボンド・プログラムも拡大を続けています。IFCは、公募債及び私募債において6通貨建てのソーシャルボンドを18回発行しました。これにより、女性が経営する企業や、小規模農家と低所得者層の機会を創出するビジネスを支援する、30件以上のIFCプロジェクト向けに9億8,000万ドルを調達しました。

市場を拓く

ページ
34

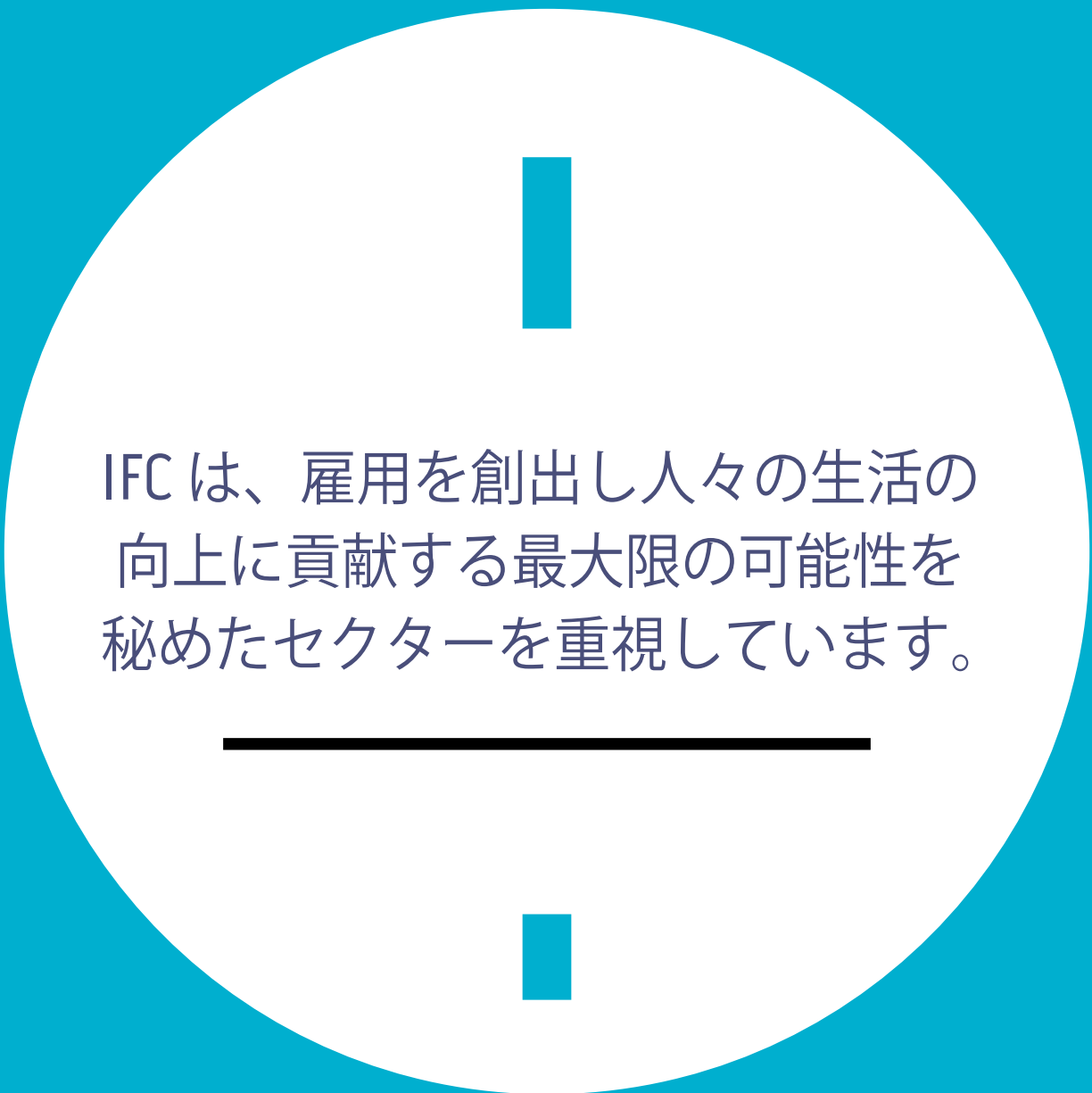
インフラストラクチャー：
賢明かつ持続可能な
開発を加速する

ページ
36

テクノロジー：
ハイテク・ソリューションを提供する

ページ
38

金融へのアクセス：
起業家のアイデアを
機会に変える



IFC は、雇用を創出し人々の生活の向上に貢献する最大限の可能性を秘めたセクターを重視しています。

ページ
40

アグリビジネス：
農家の生産性と所得を
増大させる

ページ
42

人的資本：
より良い教育と
保健医療への
アクセスを推進する

インフラストラクチャー

賢明かつ持続 可能な開発を 加速する



74 億ドル

2018 年度の投融資額

7,900 万人

発電の恩恵を受けた人数

写真：IFC の資金提供を受けたリーワー・ウルトラメガ・ソーラーパーク (Rewa Ultra Mega Solar Park) は、デリー・メトロ公社の日中のエネルギーの 80% を提供します。

エジプトの西方砂漠ほど不毛な土地はないと言っても過言ではありません。しかし今日、アスワン近郊の37平方キロメートルの土地が、建設作業員のなかで大きな話題となっています。現在ここでは、世界最大の太陽光発電施設の建設が進められています。

2019年までにベンバン・ソーラーパークは、1,600メガワット強の発電能力を持つようになります。何百万という家庭や職場に電気を供給するに十分なパワーを備えることになります。IFCは、同パークを対象とした6億5,300万ドルの融資パッケージを取りまとめました。世界銀行グループの戦略である最大限の開発資金調達を実行し、グループ内の他の機関並びに国際銀行9行からなるグループからの支援を取り付けることができました。

成長、雇用創出、及び生活の質には近代的なインフラが不可欠です。それには毎年、現在の2兆5,000億ドルを大幅に上回る3兆3,000億ドルの投融資が必要です。IFCは、エネルギー、輸送、自治体のインフラへのアクセスの改善を支えることで、このギャップの解消に取り組んでいます。

2018年度、IFCは基幹インフラプロジェクトに、他の投資家から動員した資金を含め約74億ドルの投融資を行いました。我々の顧客は、電気供給の改善が喫緊の課題となっている国々で発電事業を支援し、7,900万を超える人々がその恩恵を受けました。

インドでは、IFCが資金を提供したリーワー・ウルトラメガ・ソーラーパーク (Rewa Ultra Mega Solar Park) が2018年末には操業可能となる見込みです。このソーラーパークは、デリー・メトロ公社の日中のエネルギーの80%を提供することになります。IFCは、出力750メガワットの施設の開設を支援するため、他の投資家から動員した資金を含む合計2億8,900万ドルの融資パッケージを提供しました。

これまで10年にわたりIFCは、新興市場国における350件の都市インフラプロジェクトに120億ドルを超える融資を行ってきました。アルゼンチンでは、新たに17キロの道路、地下道、橋を建設し都市コルドバの環状道路を完成させるため、3億ドルのパッケージを提供しました。同プロジェクトは、経済成長及び雇用創出の促進に貢献するでしょう。

トルコでは、アンタルヤの路面電車の路線の新規建設に融資を行うことで合意しました。IFCは、同市に対し1億4,000万ユーロの融資パッケージを提供します。これにより同市の都市鉄道輸送システムに、18キロの線路と29の駅が追加されることになり、年間の乗客数は2,500万人増加すると見込まれています。カザフスタンでは、アルマトイの環状道路の建設と運営のための画期的な官民パートナーシップの構築を支援しました。これにより通勤時間は最大で1時間短縮されるでしょう。

ベトナムでは、国内の都市に暮らす家庭や地方の住民に対し、清潔な水へのアクセスの増加を支援するため、DNPウォーター社 (DNP Water) に対する1,530万ドルの融資で合意しました。



米、卵、トマト。これらは多くのバングラデシュの人々の生活に欠かせない食材です。しかし、ダッカなどの混雑が激しい街では、人々は買い物をするのに激しい往來をかき分けて進まねばならず、買い物よりも移動に多くの時間がかかります。

こうしたなか、ワシム・アリムは、食料品や日用品のオンライン・デリバリーサービスを行うチャンダル社 (Chaldal) を 2013 年に興しました。チャンダル社はバングラデシュのテクノロジーの新規事業の新しい波の先駆者として成功を収めており、IFC を含む複数の投資家が資本を投入しています。

バングラデシュをはじめとする新興市場国でスタートアップ投資文化が浸透するなか、IFC はこうした国々によるグローバルな電子商取引市場への積極的な参加を支援するための取り組みを進めています。近代的な情報・通信技術により、貧困層が各種サービスや資源をより容易に利用できるようになってきました。こうした技術が、機会を創出し、市場の効率性を向上させるのです。

IFC は、投融資を近代的な通信インフラや情報技術ビジネスを構築する民間企業に仕向けることで、こうした技術の普及を図っています。2018 年度、我々はテクノロジー関連のイニシアティブに、他の投資家から動員した資金を含め 3 億 7,600 万ドルを投融資するなど、同セクター向けの IFC のポートフォリオを 24 億ドル強まで拡大させました。

メキシコでは、同国史上最大の通信プロジェクトであるレッド・コンパルティダ (Red Compartida) が、予定より大幅に前倒しされ 2018 年に始動しました。2024 年までに、IFC が支援する 4G-LTE の音声及びデータプラットフォームにより、メキシコの人口の 92% 強がオンラインのバンキング、医療保健、通信、教育サービスを利用できるようになる見込みです。

テクノロジーによりアフリカも変化しています。2018 年、IFC は 1 億ユーロの基金の立ち上げでパーテック・ベンチャーズ社 (Partech Ventures) を支援しました。同基金はサブサハラ・アフリカ地域におけるデジタル技術関連の新規事業に焦点を絞った最大のベンチャーキャピタル基金となります。IFC の 1,500 万ユーロの出資は、同地域における主要ベンチャーキャピタル基金に対する IFC 初の出資です。また、アフリカで起業家に不可欠なデジタルインフラ・ソフトウェアを作成するモバイル・テクノロジー企業であるアフリカズトーキング社 (Africa's Talking) にも 600 万ドルの投資を行いました。

中国でも大きな変化が起こっています。中国ではトラック運転手と荷主を結ぶフル・トラック・アライアンス (Full Truck Alliance: 「トラック版Uber」) として知られるオンライン市場) により、物流業務が改善しました。このプラットフォームは国内全土で長距離ドライバーと荷主を結びつけます。長距離ドライバーはこれまで、仲介業者に最大で報酬の半分を支払っていましたが、これによりその必要がなくなりました。IFC は、1,500 万ドル (自己勘定分) の投融資を行いました。IFC アセット・マネジメント社は、IFC カタリスト・ファンドと IFC グローバル新興市場 (GEM) ファンド・オブ・ファンズを運用し、さらに 3,200 万ドルを動員しました。

テクノロジー

ハイテク・ソリューションを提供する



写真 (左) : IFC が支援するバングラデシュのチャンダル社は、1日 1,500 個を超える商品の配達にテクノロジーを活用しています。

写真 (右) : IFC は 500 ルチャドール社 (500 Luchadores) の設立でサンティアゴ・サバーラ (Santiago Zavala) に資金支援を行いました。500 ルチャドール社は、テクノロジー関連の新規ビジネスに融資・指導を行うメキシコシティの企業です。



金融へのアクセス

起業家の アイデアを 機会に変える



3,650 億ドル

IFC 顧客による
中小企業向け融資

ゼイナ・クーリー・ダワードは、22歳の時にレバノンで伝統的な手法を用いて作ったオリーブオイルの販売を始めました。起業家としての成功を熱望していたゼイナは後に、商品のデリバリーサービスを開始するとともにオーガニック商品のフランチャイズ事業を始めました。

事業を始めるにあたりゼイナは、金融サービスへのアクセスという中小企業最大の問題に直面しました。しかし、IFCの顧客でありレバノンの中小企業への支援で知られるBLCバンク社（BLC Bank）がクーリー・ダワードのアイデアに賛同し融資を行うとともに、ビジネスの各段階にて助言を行いました。ゼイナのビジネスは成長し、従業員数も増えています。

場所を問わない金融へのアクセスは、起業家のアイデアを機会に変えることを可能にします。これは経済成長には不可欠です。しかし途上国では、25億人の成人が銀行に口座を持たず、2億社もが事業を展開するうえで不可欠な融資を受けることができません。

多くの中小企業が金融サービスを利用できるよう、IFCは金融機関と協力しています。こうした連携を通しIFCは、支援を単独で行った場合よりはるかに多くの中小企業を支えることができます。2018年度、我々の顧客は中小企業金融で約3,650億ドルを提供しました。さらに、2005年以降、我々は180億ドル以上を投融資し、90カ国以上で550を超える、低所得層かつ十分なサービスを受けていない層を顧客とするインクルーシブな企業に協力してきました。

ラオスでは、2017年にタイのTMB銀行と協力しアクレダ銀行ラオスに910万ドルの融資を行いました。この資金は、ラオスの特に女性を経営者とする中小企業による金融サービスの利用の拡大に向けた、同行の取り組みを支えます。

また、新興市場でより多くの人々が金融サービスを利用できるよう、IFCは、クレディ・アグリコル・CIBと革新的な取引で連携しました。これにより、同行は貿易金融に関連した業務を活発化させ、保健医療、教育をはじめとする主要サービスへの支援でさらに5億1,000万ドルを融資することができるようになります。シンセティック型のリスク移転取引を行い、IFCはクレディ・アグリコル・CIBの新興市場貿易金融と法人融資が構成する20億ドルのポートフォリオに対し、8,500万ドルの信用リスクプロテクションを提供しました。この結果、同社は融資を拡大することができました。

IFCがオフショアの現地通貨建て債券により調達したインド住宅開発金融会社（HDFC）向けの2億ドルの投融資もまた、手頃な価格の住宅の増加を支えています。HDFCは、自己資金6億ドルにより設立するファンドを通じ、2022年までに住宅8万戸を建設するための資金供与を行い、同国における意欲的な「全ての人に住宅（Housing for All）」計画の実現を支えます。

トルコでは、女性起業家が50億ドルの与信ギャップに直面していることをふまえ、IFCは、新興市場の民間セクターにおいて初となるジェンダー・ボンドに7,500万ドルの投融資を行いました。ギャランティバンク（Garanti Bank）が発行するこの債券により、同行の女性顧客を対象とする融資件数は今後5年間で3倍増となると期待されています。

写真：レバノンの有機栽培農家を営むゼイナ・クーリー・ダワードは、IFC顧客の融資を受け、オーガニック関連の日用品のフランチャイズ事業とデリバリーサービスを立ち上げ成功しています。

アグリビジネス

農家の生産性と所得を増大させる

カクイ・ウアンコの家族は何世代にもわたり、綿と穀物の販売で生計を立ててきました。収穫量が、彼の家族が今後どれほどの食料を購入することができるのか、そして子供を学校に通わせることができるのかを左右します。

適切な器具やテクノロジーを利用できなければ、悪天候への対策でカクイができることはほとんどありません。

繊維のブルキナファソ社（Société Burkinabè des Fibres textiles : SOFITEX）が IFC と世界銀行の支援を受け推進しているプロジェクトは、カクイが暮らすブルキナファソ西部でこの問題に取り組んでいます。同プロジェクトは、綿の収穫を安定化させ、さらに増やすことで農家の所得を向上するとして、農家に対し土壌と水の管理、雨水の貯留、そして灌漑への融資や研修を行っています。4年間で1,000戸の農家にこうしたサービスを提供することを目標としており、カクイもその一人です。

小規模農家の生産性と頑健性の向上は、世界の貧困に終止符を打つための取り組みの中で重要な一歩です。世界の貧困層の約4分の3が農村地帯に暮らしており、基本的な家族のニーズを辛うじて支えるだけの収穫を上げるため、わずかな土地で農業を営んでいます。

IFC は、小規模農家と近代的なサプライチェーンを結び付けるプログラムを支援しており、これにより農民は生産性と収益性を上げるための農業知識を習得することができます。これは、我々のアグリビジネスへの包括的なアプローチのひとつの要素です。2018年度、我々のアグリビジネスと林業への投融資は、他の投資家から動員した資金を含め合計で約16億ドルでした。IFCの顧客は約370万戸の農家に機会を創出しました。

我々は、持続可能な食料生産システムを構築すべく、サプライチェーン全体と連携しています。顧客が在庫や種、農業に対する融資を行えるよう、我々は運転資金枠を用意しています。貿易を促進しコストを削減するため、港や倉庫を含めたインフラに投融資しています。

インドでは、米の貯蔵施設の建設、融資、維持のための官民パートナーシップでオリッサ州と連携しました。備蓄米は、サイクロンなど多くの自然災害の被害に遭う同州の遠隔地域に住む貧しい人々の食料安全保障を担保します。同プロジェクトはオリッサ州の他の地域でも行われおり、30万人以上を支援すると見込まれています。

また、途上国では競争力の向上でアグリビジネス企業を支援しています。アルゼンチンでは、ラボバンク (Rabobank) と連携し、レノバ (Renova) の穀物専用の港の新規建設と大豆の加工能力の向上を支援するため、4億1,000万ドルの融資パッケージを取りまとめました。

IFC 顧客が

370 万戸 の農家

に機会を創出しました

写真：IFCの顧客 SOFITEX社を運営するウスマン・シーは、融資とより良い研修を行うことで、綿花農家の生活に変化をもたらすための支援をしています。



人的資本

より良い教育と保健医療へのアクセスを促進する

インドの大学院の共通入学試験は極めて難しいことで知られています。満点を取る学生がわずかな中、バイジュ・ラビンドランはその一人です。

バイジュは、テストで高得点を取るための指導を数年間行った後、より基本的な問題である「21世紀の仕事への準備でインドの学生に必要な、世界レベルの数学教育を行うにはどうしたら良いのか」という問題に取り組むようになりました。現在インド全土で、バイジュが考案した対話型アプリケーションである Byju's の利用者数は90万人に達しています。IFCをはじめとする投資家からの融資を支えに、この有料アプリケーションはインドの教育ギャップの是正に貢献すると期待されています。

家族の繁栄のために高品質のサービスを求めるのはインドの人々だけではありません。IFCは、世界中で社会の発展に貢献する保健医療や教育関連の企業に融資を行っています。2018年度、我々は他の投資家から動員した資金を含め7億6,900万ドルをこれら企業に融資しました。IFCの顧客は、570万人の学生が教育を受けることができ、4,120万人の患者に医療サービスを提供できるよう支援しました。

IFCはヨルダンでも教育面での取り組みを進めています。同国ではルミナス (Luminus) に対し880万ドルの投融資を行い、学生が経済のニーズに見合ったスキルを習得できるよう支援しています。またアフリカでは、我々の顧客であるアンデラ (Andela) が学生を対象に研修を行い、彼らが世界中でテクノロジー関連の仕事に就けるよう支援しています。市場のニーズに対応した教育が、中国におけるIFCの活動の重点分野です。同国では、テクノロジー企業である百度 (バイドゥ: Baidu) の零細企業担当のローンユニットに対して、約2億ドルの現地通貨建ての協調融資を取りまとめました。このユニットは、職業訓練やビジネス関連の学校に通う女性を対象に学費の融資を行っています。

学生の教育とキャリアの展望がマッチするよう、我々は職業雇用適正評価ツールを導入しました。このツールを用い関連機関は、人材紹介サービスの実効性を評価することができます。また、これは、教育の質と関連性の評価のための卒業率・斡旋率といった指標を示すのみならず、教員が雇用主のニーズにより適切な教育を行うための指針としての役割も果たします。

教育と共に、IFCは、質の高い保健医療へのアクセスの改善に向けた取り組みも進めています。キルギス共和国では、IFCの官民パートナーシップ (public-private partnership: PPP) により、国民の70%以上が利用できる透析センターを6カ所建設中です。これまで在宅透析は行われていませんでしたが、これにより在宅透析が可能となり、病院の負担、そして時間、通院、費用面で患者の負担も和らげることができます。バングラデシュでも同様のPPPが行われ、同国の透析治療を行う能力が8倍増大しました。これは、末期腎不全の患者で透析を受けることができる人の割合が10%未満という国において、大きな社会的ニーズに応えるものです。

ケニアでは、質の高い薬局へのアクセスの拡大が保健医療の転換に貢献しました。IFCのグッドライフ・ファーマシー (Goodlife Pharmacy) への300万ドルの投融資により、同社は薬局を70店以上新規に出店することができました。グッドライフ・ファーマシーはアフリカ東部で最大の医薬品チェーン店となり、利用者の多いショッピングセンター、ガソリンスタンド、診療所などで最新鋭のテクノロジー・システムを備えた100店以上の認可薬局を運営しています。



写真（左）：IFCの投融資先であるグッドライフ・ファーマシーは、ケニアで100店舗以上を展開し、高品質な真正医薬品の普及に貢献しています。

写真（下）：ナイロビで、IFCの顧客であるアンデラでソフトウェア開発担当者への研修を行うムバラク・ムビゴ。



持続可能性を 推進する



ページ

46

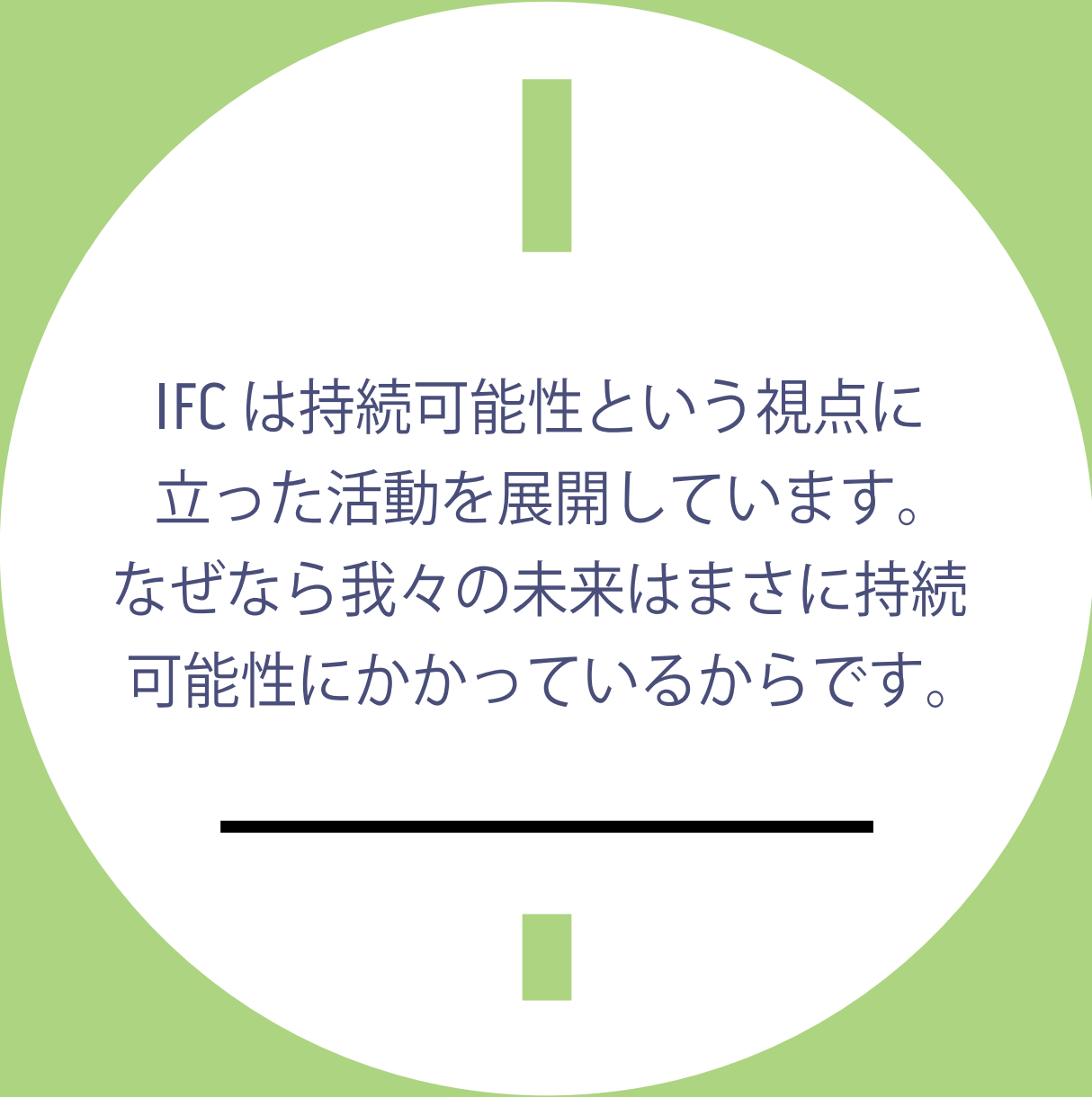
持続可能性：
12兆ドルのビジネスの
機会



ページ

48

気候変動対策ビジネス：
より環境に配慮した取り
組みへの道を進む



IFC は持続可能性という視点に
立った活動を展開しています。
なぜなら我々の未来はまさに持続
可能性にかかっているからです。

ページ
50

ジェンダー：
繁栄の促進のため、
女性に投融資する

持続可能性

12兆ドルの ビジネスの機会

2030年までに持続可能な開発目標を達成するには、途上国向けの4兆5,000億ドルを含め世界で年間7兆ドルもの投融資が必要です。これはまさに壮大な取り組みです。これには莫大な費用がかかるものの、非常に多くの機会をもたらします。

Business & Sustainable Development Commissionの分析によると、持続可能な実践を採用し従来とは異なる手法で目標の達成に貢献することで、ビジネス界には年間少なくとも12兆ドルもの市場機会がもたらされます。また同調査により、ビジネス界は、持続可能性の面でパフォーマンスを改善する多くの十分な理由があると認識していることが明らかになりました。顧客と従業員がこれを期待し、また規制当局と投資家がこれを要求しているのです。

新興市場国も、持続可能性の推進のための取り組みに乗り出しました。IFCが支援する持続可能な銀行ネットワーク（Sustainable Banking Network）によるグローバル進捗報告書（初版）によると、新興市場国は開発の推進と気候変動対策の主要な原動力となっています。たとえば、34カ国の新興市場国が、持続可能な開発を支える融資の拡大に向け銀行改革に着手しました。

この34カ国による取り組みは42兆6,000億ドルの銀行資産に相当します。これは、新興市場の銀行資産の合計の85%を超える規模であり、この全ての国が、サステナブルファイナンス（持続可能な金融）を前進させています。一連の改革によって、銀行は融資業務における環境リスク、社会的リスクに関する分析と報告を行い、さらにグリーンプロジェクト（環境問題の解決に貢献する事業）に融資を行う市場インセンティブを付与する必要があります。

60年以上にわたり、IFCは持続可能性面の改善で企業支援をリードしてきました。IFCのパフォーマンス基準（102ページ参照）は、持続可能な実践を目指すための世界的な基準となっています。我々の顧客はこれを指針に、企業の最終的な利益のみならずコミュニティや環境面でも優れたビジネス・ソリューションを形成することができます。

15年前に、IFCの環境及び社会的な保護条項からエクセラー原則が誕生しました。これは、世界の銀行業界における投融資プロジェクトへの厳格な環境基準・社会基準の導入のはじまりです。今日、37カ国における94の金融機関が同原則を採用しています。欧州復興開発銀行やアジア開発銀行をはじめとする他の主要な開発機関は、IFCの基準から派生した慣行を採用しています。さらに、35の開発金融機関が、我々のコーポレートガバナンス手法（103ページ参照）を取り入れています。

IFCはグリーン・ビルディングの推進も継続しています。温室効果ガスの主要排出国であるインドネシアで、我々は現地の建築家及び建設会社と協働し、新規住宅のプロジェクトでグリーン・イニシアティブを推進しました。これにより、2021年までに年間の温室効果ガスの排出量を120万トン削減し、500メガワット/時のエネルギーの利用を回避するとともに、約2億ドルを節減することになるでしょう。

今年度IFCは、開示・透明性ツールキットを立ち上げました。これは、資本市場の環境、社会、ガバナンスに関する原則の構築という意欲的な取り組みの一環で実現しました。世界の証券取引所、規制当局、投資家、そして開発及びドナー機関は、このツールキットを途上国が資本市場の透明性の向上で活用できる重要な指針だと考えています。





写真(上)：IFCの投融資を受けるプロジェクトは、持続可能な慣行の世界的な基準であるIFCのパフォーマンス基準を遵守しなければなりません。

写真(下)：インドネシアのグリーン・ビルディング・プロジェクトであるシプトラ・レジデンス (Ciputra Residence) は、環境に配慮したビジネス・ソリューションの形成におけるIFCの顧客への支援の在り方を示しています。

35

開発機関が、IFCのコーポレートガバナンス手法を採用しています





気候変動対策ビジネス

より環境に配慮した 取り組みへの道を 進む



84 億ドル

気候変動対策型ファイナンス

写真：IFC は島国のフィジーがソブリン・グリーンボンド（グリーン国債）で 5,000 万ドル調達するのを支援しました。



民間投資家の、新興市場国での気候変動対策型プロジェクトへの投資意欲と能力は高まっています。しかし、実際に投資を行うための適切なツールを備えていないケースが多くあります。

これにより、気候変動対策に活用できる資金で大きなギャップが生まれます。より環境に配慮した成長への道を目指すことは、燃料費の削減や多くの生命を救うことにつながるとともに、雇用の創出を加速させる可能性があります。また、2030 年までに、主要な新興市場国において、少なくとも 23 兆ドルの投融資の機会を企業にもたらす可能性があります。

IFC は、気候変動への対処で民間セクターのソリューションを推進する大きな役割を担っています。2018 年度、我々が関連分野で他から動員した資金は 45 億ドルと記録的な額となりましたが、これを含め気候変動対策型ファイナンスとして 84 億ドルを提供しました。これは、今年度の他から動員した資金を含めた承認額の合計の 36% を占め、我々の 2020 年の目標値を上回っています。この投融資は、温室効果ガスを推定で年間 1,040 万トン削減するための取り組みで顧客を支えるでしょう。

IFC は、投融資を決定する際にこれまで以上に気候変動関連を重視しています。温室効果ガスの排出量が高い傾向にある、火力発電、化学肥料、そしてセメントといった 3 つのセクターにおいて、我々はカーボンプライシングを導入し、排出量削減に資するテクノロジーとプロセスの導入を促進しています。このアプローチは、炭素価格付けに関するハイレベル委員会の報告書の提言を反映しています。

グリーンボンドは、低コストで長期の資金供給源となる可能性があることから、インフラプロジェクトにとって特に魅力的な資金調達ツールだと言えます。2018 年度末時点で、IFC のグリーンボンド発行額は合計で 76 億ドルでした。2018 年、我々はヨーロッパ最大の資産運用会社であるアムンディとともに、新興市場に特化した世界最大規模のグリーンボンド・ファンドである Amundi Planet Emerging Green One を立ち上げました。同ファンドは 14 億 2,000 万ドル調達し、運用期間中、リターンを再投資に回すなど新興市場のグリーンボンドに 20 億ドル投資します。

2017 年、IFC はソブリン・グリーンボンドにより 5,000 万ドルを調達し、太平洋の島国であるフィジーを支援する世界銀行グループの取り組みを主導しました。オーストラリアの支援も得て、同国は途上国として初めてソブリン・グリーンボンドを発行、その後、同債券はこの種のものとしては初めてロンドン証券取引所上場を果たしました。フィジーは気候変動への脆弱性を改善するため、今後 10 年間で 40 億ドル以上の投融資を必要としています。

持続可能な発電は最優先分野です。セルビアでは、廃棄物をエネルギーに変換する取り組みでベオグラードを支援しています。同市では毎年 50 万トンの廃棄物が排出されています。さらに現在使用している埋立地は環境面で大きな問題となっています。2017 年 9 月、IFC は廃棄物をエネルギーと熱に変える複合施設の建築と運営のため、官民パートナーシップを構築することで同市を支援しました。

ドミニカ共和国では、IFC とカナダが 8,000 万ドルの融資パッケージをまとめました。1,700 万ドルのブレンド型融資も含んだ同パッケージは、系統連系型の出力 50 メガワットの風力発電所の新規建設と運営を支援します。このペカサ（Parques Eolicos del Caribe : PECASA）風力発電所は同国最大の風力発電所に名を連ね、2 万台の自動車を削減するに匹敵する量の温室効果ガスの排出量を削減すると期待されています。

繁栄の促進のため、 女性に投資をする

長い間マーンサー・デヴィの家族にとり、子供の学費の支払いや教科書の購入は容易ではありませんでした。

しかし、2016年に状況は変わりました。IFCのアジア・インドに光をプログラムで連携しているダーマ・ライフ (Dharma Life) の起業家として、マーンサーが働き出したためです。インドで最も貧しい州のひとつで暮らすデヴィは、太陽光ランプの訪問販売をしています。彼女の収入は家族の必需品を購入するのに十分です。マーンサーは研修により販売に必要な知識も習得しました。商品を売る際に彼女は客にこう言います、「このランプは携帯電話の充電にも使えるんですよ。」

世界中のデヴィのような女性が、経済成長と機会を生み出す力強い原動力です。途上国では、こうした女性がまさに雇用創出のエンジンである中小企業の約3分の1を占めます。また、世界のフォーマルな労働力の41%を占めます。しかし、極めて多くの女性たちが経済活動の大半に依然として参加することができません。調査によると、女性の参画が拡大することで、経済の産出量を年間数兆ドル相当押し上げる可能性があります。

IFCは、女性の機会の創出で顧客に投融資と助言を行い、ジェンダー・インクルージョン（包摂）がビジネスにプラスであるということを確認する調査を行うとともに、女性を従業員、起業家、消費者、そしてビジネスリーダーとして支える国際的あるいは国別のパートナーシップを構築することで、女性の経済活動への参画を拡大するための取り組みを続けています。2018年度、IFCの顧客は途上国で80万件以上の女性の雇用を生み出すとともに、女性が経営する中小企業に対し114億ドルの融資を行いました。

女性起業家が成功するためには、金融へのアクセスは不可欠です。しかし同時に、市場とのつながりや政策及び法律上の障壁を克服するための助言も必要です。こうしたニーズに応えるため、14カ国の政府の資金援助を受け、IFCと世界銀行は女性起業家資金イニシアティブ (Women Entrepreneurs Finance Initiative : We-Fi) の立ち上げを支援しました。このイニシアティブのもと、複数の国際開発金融機関が官民双方の機関に融資と助言を行います。We-Fiによる第一段階の資金支援は16億ドルの投融資を動員する見込みです。

2014年に、IFCの女性向け金融プログラムとゴールドマン・サックスの1万人の女性 (10,000 Women) イニシアティブが女性起業家機会改善ファシリティー (Women Entrepreneurs Opportunity Facility : WEOF) を立ち上げました。これを通じIFCは、6億ドルという当初の目標規模を上回る、29カ国における41の金融仲介機関に対し11億ドルを超える投融資を行いました。また、9カ国における9件のアドバイザリー・プロジェクトにも資金を拠出するなど、合計420万ドルがプロジェクトに活用されました。

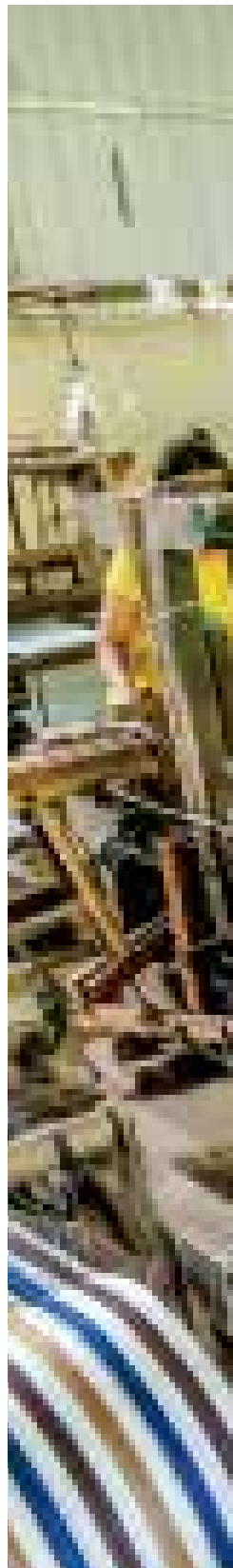
IFCは、ジェンダーギャップの是正がビジネスにいかほど重要であるかを明確に示すリサーチも発表しています。たとえば、IFCの報告書である「子育て支援への取り組みは、企業による子育て支援は生産性向上という利益を生むことを示すと同時に、どのような子育て支援を行うことができるかについての企業の判断材料となっています。またもう一つの報告書である「平等を目指しては、配車アプリなどの新しいテクノロジーを通して女性の経済への平等な参画を検証しています。」

IFCは企業の幹部レベルのダイバーシティも推進しています。IFCの女性取締役プログラムは、我々と地域の女性ネットワークの連携とともに、多様な才能、文化、そして視点の維持で企業を支えています。



写真 (左) : IFCのアジア・インドに光をプログラムにより、マーンサー・デヴィのような主婦が稼ぎ手として成功しています。マーンサーは、太陽光ランプを販売しています。

写真 (右) : ウン・ソフィーは、カンボジア・プノンベンで織物センターを運営しています。彼女のビジネスはIFCの顧客であるアクレダ銀行 (ACLEDA Bank) から融資を受け成長しました。





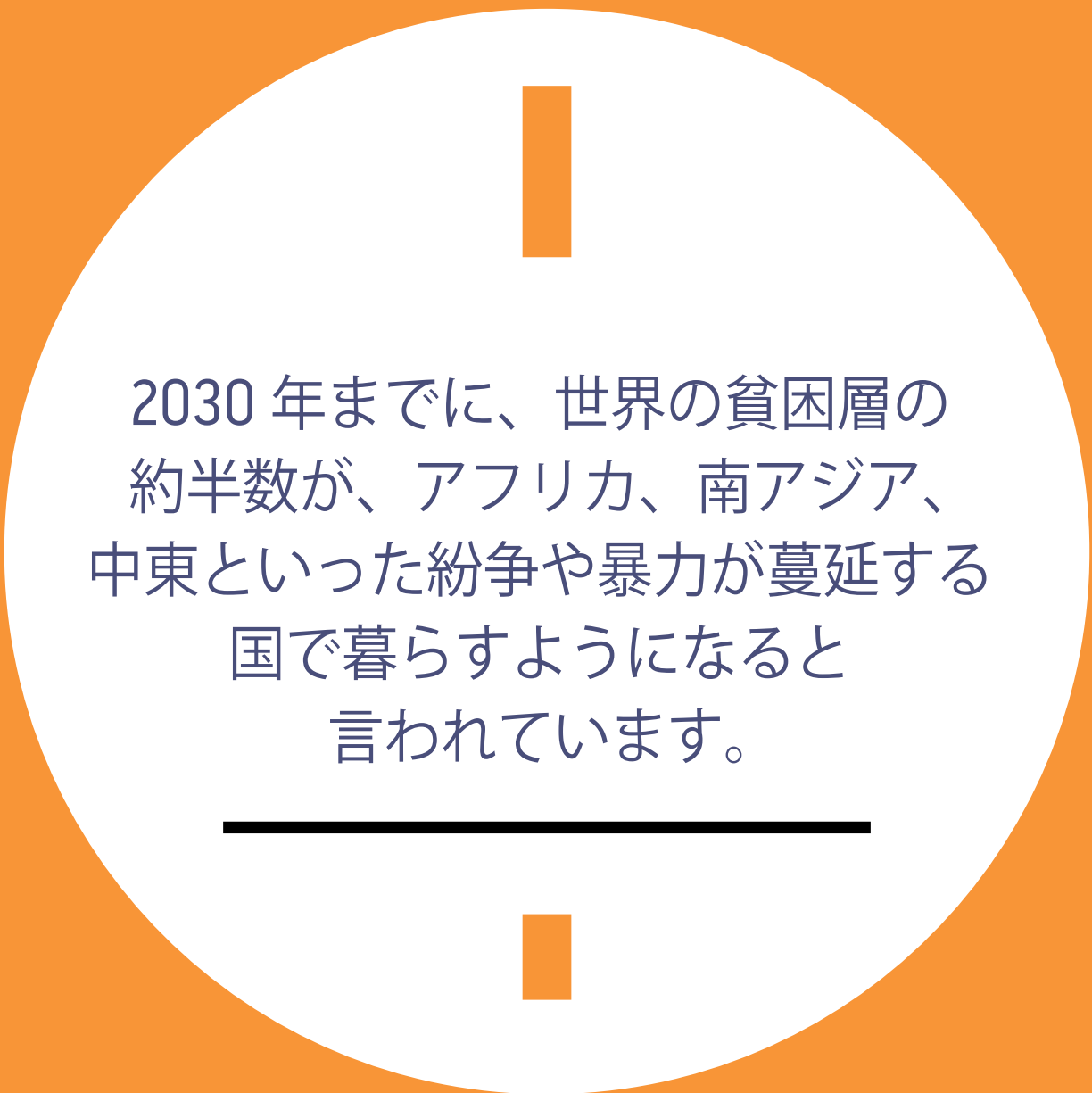
貧困に終止符を 打つ

■ ページ
54

IDA と紛争地域：
最も困難な
地域で貧困と戦う

■ ページ
56

サブサハラ・アフリカ：
ビジネスの機会に溢れた
大陸



2030年までに、世界の貧困層の約半数が、アフリカ、南アジア、中東といった紛争や暴力が蔓延する国で暮らすようになると言われてしています。

ページ

58

南アジア：
極度の貧困からの脱出で
2億5,000万人を支援する

ページ

60

中東・北アフリカ：
成長と雇用創出を
加速させる

最も困難な 地域で貧困と戦う



ケニア

カクマ難民キャンプは、市場として年間 5,600 万ドルの価値があります

貧困層は、貧困撲滅が最も困難な地域にますます集中しています。

約 13 億の人々が、世界銀行の IDA から借入を行うことができる世界の最貧国のうちの 75 カ国に暮らしています。2030 年までに、極度の貧困状態にある人々の約半数が、脆弱国家で暮らすようになると言われてしています。

IFC は、こうした国々において、制度の構築あるいは強化、投融資の動員、及び民間の起業家精神の育成を支援するなど、貧困撲滅に向け包括的なアプローチを導入しています。2030 年までに、IFC の年間投融資承認額の 40% が、IDA 諸国と脆弱国家を対象としたものになると予測しています。



IFC の IDA 諸国向け長期投融資の承認額は、他の投資家から動員した資金を含め、2018 年度には 68 億ドルまで増加しました。また、我々のアドバイザー・プログラムの 57% がこうした国々で行われました。今年度の IFC の脆弱国家への投融資は他の投資家から動員した資金を含め、合計 37 億ドルでした。IFC のアドバイザー・プログラムの約 20% がこうした国や地域で行われました。

2018 年、世界銀行グループは、新規ツールである IDA18 IFC-MIGA 民間セクター・ウィンドウ活用し、アフガニスタンでの最新鋭のレーズン加工工場の建築でリクエダ・フルーツ・プロセッシング・カンパニーを支援しました。同工場の稼働後は、アフガニスタンのレーズン生産量を倍増させ、3,000 戸の小規模農家から彼らの農産物を購入することで支援します。



写真 (上)：IFC が資金支援したアフガニスタンのリクエダのレーズン加工工場 (Rikweda raisin-processing plant) は、農産物を高値で買い上げることで、現地の 3,000 戸の小規模農家を支援しています。

写真 (左)：ケニアのカクマ難民キャンプで、新しい技術の習得に励む難民たち。IFC の報告書によると、カクマ難民キャンプは、年間 5,600 万ドルの市場価値が示されています。

IFC は、ソリューションに関する助言へのニーズの増大に対応するべく、市場を創造するためのアドバイザー・ウィンドウの運用を開始しました。同制度から拠出された資金が、ハイチの北東回廊の工業団地近郊での、手頃な価格の住宅の増加、クリーンな電気の促進、農産物の価格の引き上げを支えています。またニカラグアでは、主要なアグリビジネス・イニシアティブを支援しており、ホンジュラスの金融セクターでは環境基準・社会基準の強化を支えています。

さらに、IFC と国際連合難民高等弁務官事務所は、民間投融資が、難民キャンプでの生活をどのように向上させることができるかを示した報告書も発表しました。ケニアのカクマ近郊の難民キャンプには、16 万人以上の難民あるいは強制移住者が暮らしています。難民とカクマはビジネスと雇用で相互依存関係にあり、このキャンプは少なくとも年間 5,600 万ドル規模の市場に相当することが明らかになりました。

ミャンマーでは、ヨマ・マイクロパワー (Yoma Micropower) を支援し、遠隔地のコミュニティまで電力網事業を拡大できるよう支援しています。同社は、ブレンド型融資を活用し、太陽光を使った小規模発電所を国内に設置しようとしています。2022 年までに、こうした約 2,000 か所の発電所が通信タワーに電力を供給し、遠隔地の電気が通っていないコミュニティに電力を届けることとなります。

カンボジアでは、現地の家具業界の強化と国際市場への統合を支援しました。IFC は中国を拠点とする手頃な価格の家具の製造業者である慕容控股 (モーリスホールディングス: Morris Holdings) に、2,600 万ドル相当の融資を行い、シアヌークビルでの近代的な製造施設の建設によって同社を支援しました。



サブサハラ・アフリカ ビジネスの 機会に溢れた 大陸

極度の貧困状態にある人々が最も多く暮らしているのがサブサハラ・アフリカです。その数は約4億人と、世界の他の地域で暮らし最貧困層を全て合わせた人数より多くなっています。また、この地域には、他の地域より多くの紛争国が存在します。

しかし一方で、IFCの新報告書「アフリカの未来を作る (Shaping the Future of Africa)」によると、アフリカは膨大なビジネスの機会に溢れた大陸でもあります。2030年までに、1億人がアフリカの中所得層や高所得層に加わり、こうした層は合計で1億6,000万人を超えるといわれています。家計の消費や企業の支出が急激に増加しており、2025年までには合計で5兆6,000億ドルに達する可能性があります。

これは、同地域が抱えるインフラの不備、急速な都市化、そして人々の貧困からの脱却に資する仕事へのニーズといった喫緊の開発課題への対処が、民間セクターにとって大きなプラスになることを意味しています。IFCはこの点で包括的な役割を担っており、生産性の向上とより広範な市場への結びつきを確立させることで企業を支援し、金融面・社会面でインクルージョンを推進するとともに、紛争の抑制に資する手法で繁栄を促進しています。

2018年度、サブサハラ・アフリカへの我々の長期投融資は、他の投資家から動員した46億ドルを含め合計で62億ドルでした。我々の顧客は、27万8,000件の雇用を支え、100万戸以上の農家に機会をもたらし、140万人を超える患者に治療を施しました。IFCのアドバイザー・プログラムは世界レベルで展開していますが、その3分の1が同地域で行われました。

サブサハラ・アフリカは、人口の急増に合わせ数多くの雇用を創出する必要があります。これは、中小企業を動員することで解決が可能な課題です。南アフリカにおいて、IFCは中小企業プッシュ型プログラム (SME Push Program) を構築しました。これは、今後7年間で中小企業向けの投融資を最大で30億ドル調達するためのもので、現在、同国最大クラスの銀行とのパートナーシップの構築を進めています。このプログラムのもと、我々はファーストランド (FirstRand) に対し、中小企業支援のための資金として最大で2億ドル融資することで合意しました。


ザンビアでは、世界銀行グループのスケールリング・ソーラー (Scaling Solar) ・プログラムのもとで同国初となる大型の太陽光発電所を建設するため、2,530万ドルのブレンド型融資を含めた融資をまとめました。これにより建設される発電所2カ所が生み出す低コストの再生可能エネルギーは、干ばつにより水力発電が低迷した分を補う電力源となることが期待されています。また我々は、同プログラムをセネガルまで拡大し、電気料はこれまでと比べ60%低く設定しつつ、同国の電力発電能力を60メガワット拡大する取り組みによって同国を支援しています。

マダガスカルではコブウシが減少しています。その対策としてIFCは、アグリビジネスのボン・ヴィアンド・デ・マダガスカル (Bonne Viande de Madagascar : BoViMa) に、700万ドルの融資 (半分はブレンド型融資) を供与しました。同社は、近代的な飼育場と食肉処理場の建設を進めており、これは今後、コブウシとヤギの肉の輸出市場を形成し、同国の家畜産業の再構築と雇用創出を支えるでしょう。当面、世界銀行のイニシアティブにより、獣医師に研修を行い、研究所の再建を行うとともに、家畜の管理を改善するなど、マダガスカルが国際的に認知された動物の健康状態に関する証明書を発行できるよう協力していきます。コブウシの肉は、世界銀行も資金を拠出したトラニャロの近代的な港から海外に輸出されます。



写真：ジャッキー・エイドリアーノは、IFCの顧客である BoViMa の建設監督者です。BoViMa は、世界レベルの飼育場と食肉処理場を建設しています。





写真：ガンジス川で漁をする女性。IFCは、世界で最も汚染された川のひとつであるガンジス川を浄化することで同国を支援しています。

南アジア

極度の貧困からの 脱出で2億5,000万人を 支援する

Bangladesh の騒がしい織物工場で、クリスノ・クマール・ダスは、慎重に布を染色機に入れていきます。彼は、貴重な資源と資金が無駄になることはない安心して作業にあたることができます。

クリスノが勤務するテキスタウン (Textown) がより持続可能な製造手法への転換を決め、IFC が主導するイニシアティブであるパートナーシップ・フォー・クリーナー・テキスタイル (Partnership for Cleaner Textile : PaCT) に参加したのは最近のことです。これにより、同社が使用するエネルギー、染料、そして化学製品の量は大幅に削減されました。水の消費量も年間 1,100 万リットル削減されます。これは、オリンピックで使用される規模のプール 4 つ分を上回る量に相当します。

オーストラリア、カナダ、デンマーク、及びオランダが資金を拠出する PaCT は、過去 5 年間で 200 以上の工場に対し実地調査を行いました。PaCT の助言により、Bangladesh では、水の使用量が年間で 210 億リットル減少しました。また、これらの工場ではエネルギー消費量が減少し、温室効果ガスの排出量が年間 46 万トン削減されました。これは、10 万台の車を削減した量に匹敵します。

主にインドと Bangladesh が、南アジアの 6.5% という GDP 成長率の原動力となっています。民間消費は力強く、投資はインフラプロジェクトと改革で活気づいています。その一方で、同地域の近年の経済発展にかかわらず、2 億 5,000 万人以上が極度の貧困状態にあります。

このことから、同地域は IFC の戦略的最優先地域となっています。2018 年度、IFC は他の投資家から動員した 13 億ドルを含め、南アジアの企業を対象に 34 億ドルの融資を供与しました。我々の顧客は 110 万戸にガスを届け、59 万人以上に仕事を提供し、160 万戸を超える農家に機会を創出しました。

2017 年、我々は Bangladesh 初の液化天然ガスの輸入ターミナルを対象とした 1 億 2,570 万ドルの融資パッケージを取りまとめました。このターミナルが完成すれば、国営企業のペトロ Bangladesh (Petrobangla) は、同国の天然ガス供給を最大で 20% 拡大することができます。これは、3,000 メガワットの発電能力を支えるのに十分な量です。

インドでは、IFC はガンジス川の浄化という同国による意欲的なプログラムを支援しています。ハリドワール、マトゥラー、ヴァーラーナシーから同河川に大量の未処理の汚水が流れ込んでいます。2018 年度、我々はこれらの都市で、民間企業による下水処理場の建設を支える初の官民パートナーシップの構築を支援しました。これらの 3 つの施設は 1 日あたり 2 億リットル以上の汚水を処理し、水質を改善していきます。

観光立国であるネパールでは、ヒマラヤ・チェーン・リゾート (Himalayan Chain Resorts) に 170 万ドルの投融資を行いました。現在、同社は 3 棟のロッジを運営していますが、IFC の投融資により今後、クンブ (エベレスト地域) のゴーキョ湖・トレイルとエベレスト・ベースキャンプ・トレイルに沿ってロッジを 10 棟まで増やしていきます。これに伴い 120 件の雇用の創出が期待されています。

Bangladesh

発電能力が新たに
3,000
メガワット追加
される予定です



中東・北アフリカ

成長と雇用創出を 加速させる

ガザのプラスチック会社で働くイブラヒム・ハスーナにとって、職場での停電は驚くことではありません。

ほぼ毎日何度も停電することで製造ラインが止まり、130人の従業員が手持無沙汰になります。「電気が止まるたびに、作業が最大で30分止まってしまいます。」とライン管理を担当する41歳のハスーナは話します。

同じような不満を抱いている人はハスーナだけでなくガザ全土にいます。ガザは最も深刻な電力危機にあります。ガザの唯一の発電所は燃料が不足し、供給ラインは老朽化し、また戦争により損傷しています。停電により、同地域の製造業は1990年代後半から60%縮小するなど大きな損害をもたらしています。

IFCは、この縮小傾向を反転させるべく支援しています。2018年、我々は最大限の開発資金調達イニシアティブを立ち上げました。これを通し、世界銀行グループの他の機関と連携し、ガザのエネルギー不足を緩和するための太陽光プロジェクトに1,200万ドル拠出します。太陽光パネルが屋上に設置され7メガワットを発電する施設によって、ガザの工業団地にある32カ所の工場に不可欠なエネルギーがこれまでより大幅に安く提供されます。また、このプロジェクトにより800件の雇用が生まれます。

中東・北アフリカ全土で、経済成長率は2011年から半減しています。若者の失業率は高く、紛争により多くの人々が土地を追われました。こうしたことから、同地域はIFCの最優先地域となっています。2018年度、IFCは、他の投資家から動員した10億ドルを含め同地域に20億ドル以上の投融資を行いました。我々の顧客は11万9,000人以上に雇用を、290万人以上に保



写真（上）：ガザの工業団地でプラスチックの部品を作る労働者。IFCは同工業団地の出力7メガワットの太陽光発電所に投融資を行いました。この発電所は、800件の雇用創出に貢献しました。

写真（左）：バイルートのマデラ・クリエーション（Madera Creation）の共同オーナーであるナンシー・エル・アスマールは、IFCの顧客からの融資を得て家具関連のビジネスを展開し成功しています。

健医療を提供し、また約100万人が電話を利用できるようになりました。

ヨルダンでは、アイリス・ガード（IrisGuard）を支援し、シリア難民の生活向上に貢献しました。虹彩認証技術を用いたアイリス・ガードのeペイメントにより、難民が迅速かつ容易に現金にアクセスし商品を購入することができます。ヨルダン全土に同社の店頭向け製品を設置することで、230万人のシリア難民がATMで現金を引き出したり商品の支払いができるようになります。

IFCは、銀行、建設、そして製造業のトップ企業であるイラクのサラハッディーン・ホールディングス（Salahaddin Holding）の改革を支援しています。幹部の意思決定の際に、より一層社内規律及び内部統制の観点を組み込むとともに、責任、権限と役割を明確にし、幹部の研修の改善などを行っています。

エジプトでは、IFCは、エイペックス・インターナショナル・エナジー（Apex International Energy）に7,500万ドル出資しました。同社は、国内最大の石油及びガス生産拠点への転換を目指しています。IFCアセット・マネジメント社が、同プロジェクト向けにさらに2,500万ドルを動員しました。このプロジェクトにより、エジプトの石油及びガスの貯蓄量は、2023年までに石油1億バレル分増大すると見込まれています。



ヨルダン

230万

人のシリア難民が現金を引き出すことができます



イラク

IFCは、銀行、建設、製造のトップ企業であるサラハッディーン・ホールディングスの改革を支援しています



エジプト

エイペックス・インターナショナル・エナジーに

7,500万

ドル出資しました

IFC 2018 年次報告

IFC の 2018 年度の投融資額は、他の投資家から動員した約 117 億ドルを含め、総計およそ 233 億ドルに達しました。IFC の包括的アプローチは、企業が創意性を発揮し、国際競争力のある産業セクターを構築し、より良い仕事を生み出すことに役立ちました。



東アジア・大洋州地域：

34
億ドル

長期投融資承認額

2,090
億ドル

実行済み零細・
中小企業融資額

57
億ドル

国内のサプライヤーから
購入された商品と
サービス

55 万
4,000 件

雇用創出数



ヨーロッパ・ 中央アジア地域：

29
億ドル

長期投融資承認額

470
万人

治療を受けることが
できた患者数

100
億ドル

国内のサプライヤーから
購入された商品と
サービス

20
件の政策改革

成長を支え投融資を促
進するために 11 カ国で
実施



ラテンアメリカ・ カリブ海地域：

50
億ドル

長期投融資承認額

1,030
億ドル

実行済み零細・
中小企業融資額

35
億ドル

官民パートナーシップ
を通じたインフラ投資

210
万人

教育を受けることが
できた学生数



中東・北アフリカ地域：

20
億ドル

長期投融资承認額

300
万人

治療を受けることができた患者数

16
億ドル

国内のサプライヤーから購入された商品とサービス

340
万人

新たに電気の供給を受けた人数



南アジア：

34
億ドル

長期投融资承認額

497
億ドル

実行済み零細・中小企業融資額

1億5,300
万件

現金以外での小売店での取引、合計 79 億ドル

8,400
万ドル

政策改革の結果動員された新規投融资額



サブサハラ・アフリカ：

62
億ドル

長期投融资承認額

33
件の政策改革

成長を支え投融资を促進するために 12 カ国で実施

130
万戸

支援が行きわたった農家

4,670
万人

新たに電気の供給を受けた人数

業務結果の要約

年度別（6月末終了）、単位：百万ドル

	2018	2017	2016	2015	2014
長期投融資承認					
IFC 自己勘定分	\$11,629	\$11,854	\$11,117	\$10,539	\$ 9,967
プロジェクト数	366	342	344	406	364
対象国数	74	75	78	83	73
中核資金動員 ¹	\$11,671	\$ 7,461	\$ 7,739	\$ 7,133	\$ 5,142
協調融資 ²	\$ 7,745	\$ 3,475	\$ 5,416	\$ 4,194	\$ 3,093
IFC イニシアティブ、その他	\$ 2,619	\$ 2,207	\$ 1,054	\$ 1,631	\$ 1,106
アセット・マネジメント社（AMC）ファンド	\$ 263	\$ 531	\$ 476	\$ 761	\$ 831
官民パートナーシップ（PPP） ³	\$ 1,044	\$ 1,248	\$ 793	\$ 548	\$ 113
投融資承認額合計	\$23,301	\$19,316	\$18,856	\$17,672	\$15,109
投融資実行					
IFC 自己勘定分	\$11,149	\$10,355	\$ 9,953	\$ 9,264	\$ 8,904
協調融資 ⁴	\$ 1,984	\$ 2,248	\$ 4,429	\$ 2,811	\$ 2,190
投融資実行額合計	\$13,133	\$12,602	\$14,382	\$12,075	\$11,094
承認済みポートフォリオ					
企業数	1,977	2,005	2,006	2,033	2,011
IFC 自己勘定分	\$57,173	\$55,015	\$51,994	\$50,402	\$51,735
協調融資 ⁵	\$16,210	\$16,047	\$16,550	\$15,330	\$15,258
承認済みポートフォリオ合計	\$73,383	\$71,062	\$68,544	\$65,732	\$66,993
短期資金融資					
平均残高	\$ 3,435	\$ 3,185	\$ 2,807	\$ 2,837	\$ 3,019
アドバイザー・サービス					
アドバイザー・サービス・プログラム支出	\$ 273.4	\$ 245.7	\$ 220.6	\$ 202.1	\$ 234.0
IDA 融資適格国向けプログラムの割合 ⁶	57%	63%	62%	65%	66%

1. 中核資金動員の定義—IFC が資金調達に直接関与した結果、IFC 以外の主体から、顧客が利用できる資金として供与された投融資を指す。

2. B ローン、パラレルローン、MCPP ローンを含む。

3. 中央政府や地方政府などの政府主体に対し、IFC が、マンドート下で主幹アドバイザーを務めたことにより、第三者から官民パートナーシップ・プロジェクトに供与された投融資を指す。

4. B ローン、代理型/パラレルローン、MCPP ローンを含む。

5. B ローン、A ローン・パーティシペーション（ALPS）、ストラクチャード A ローン・パーティシペーション（SALPS）、エージェントッド・パラレルローン、アンファンディッド・リスク・パーティシペーション（URPs）および MCPP ローンを含む。

6. 本書中の、IDA 融資適格国および脆弱・紛争地域向けアドバイザー・プログラムの支出の割合（%）には、いずれもグローバル・プロジェクトは含まれない。

財務結果の要約

年度別（6月末終了）、単位：百万ドル*

	2018	2017	2016	2015	2014
IFC に帰属する純利益（損失）	1,280	1,418	-33	445	1,483
IDA 拠出金	80	101	330	340	251
IDA 拠出金控除前利益	1,360	1,523	296	749	1,739
資産合計	94,272	92,254	90,434	87,548	84,130
貸出金、出資、および負債証券投資（純額）	42,264	40,519	37,356	37,578	38,176
出資（推定公正価値）	14,573	14,658	13,664	14,834	14,890

主要比率

平均資産利益率（GAAP ベース）	1.4%	1.6%	0.0%	0.5%	1.8%
平均資本利益率（GAAP ベース）	5.0%	5.9%	-0.1%	1.8%	6.4%
翌3年間の予測正味現金需要に対する 現金および短期投資の比率	100%	82%	85%	81%	78%
負債比率	2.5:1	2.7:1	2.8:1	2.6:1	2.7:1
必要資源合計（十億ドル）	20.1	19.4	19.2	19.2	18.0
利用可能資源合計（十億ドル）	24.7	23.6	22.5	22.6	21.6
実行済み貸出金ポートフォリオ総額に対する 貸倒引当金の比率	5.1%	6.1%	7.4%	7.5%	6.9%

*上記数値の詳しい算出方法については、経営陣の所見および分析と連結財務諸表をご覧ください。 <http://www.ifc.org/FinancialReporting>

2018年度の長期投融資承認額

2018年6月30日現在のIFC自己勘定分(百万ドル)

合計	\$11,629	100.00%	
----	----------	---------	--

産業別

金融市場	\$ 5,509	47.37%	
インフラ	\$ 2,073	17.83%	
アグリビジネス・林業	\$ 956	8.22%	
観光・小売・不動産	\$ 764	6.57%	
ファンド	\$ 747	6.42%	
保健医療・教育	\$ 739	6.36%	
製造	\$ 536	4.61%	
通信・情報技術	\$ 207	1.78%	
石油・ガス・鉱業	\$ 97	0.83%	

地域別¹

ラテンアメリカ・カリブ海	\$ 2,509	21.58%	
ヨーロッパ・中央アジア	\$ 2,256	19.40%	
南アジア ²	\$ 2,080	17.88%	
東アジア・大洋州	\$ 1,940	16.89%	
サブサハラ・アフリカ	\$ 1,566	13.25%	
中東・北アフリカ ²	\$ 1,010	8.69%	
グローバル	\$ 268	2.31%	

商品別

融資 ³	\$ 9,804	84.30%	
出資 ⁴	\$ 1,300	11.18%	
保証	\$ 442	3.80%	
リスク管理商品	\$ 83	0.71%	

2018年度の承認済みポートフォリオ

2018年6月30日現在のIFC自己勘定分(百万ドル)

合計	\$57,173	100%	
----	----------	------	--

産業別

金融市場	\$20,017	35%	
インフラ	\$11,370	20%	
ファンド	\$ 4,640	8%	
製造	\$ 4,515	8%	
アグリビジネス・林業	\$ 3,866	7%	
貿易金融	\$ 3,527	6%	
保健医療・教育	\$ 2,828	5%	
観光・小売・不動産	\$ 2,678	5%	
石油・ガス・鉱業	\$ 1,976	3%	
通信・情報技術	\$ 1,757	3%	

地域別¹

ラテンアメリカ・カリブ海	\$12,313	22%	
ヨーロッパ・中央アジア	\$10,345	18%	
南アジア ²	\$ 9,898	17%	
東アジア・大洋州	\$ 9,045	16%	
サブサハラ・アフリカ	\$ 8,824	15%	
中東・北アフリカ ²	\$ 4,905	9%	
グローバル	\$ 1,842	3%	

- グローバル・プロジェクトとして正式に分類された投融資の地域シェアを含む。
- アフガニスタン及びパキスタンは、共に中東・北アフリカ地域に分類されていたが、現在では南アジアに分類されている。2018年度、これらの国はIFCの承認額のうち200万ドルを占めた。
- 融資タイプの準借入商品を含む。
- 持分タイプの準株式商品を含む。

2018年度の環境・社会カテゴリ別にみた長期投融資承認額

カテゴリ	承認額 (百万ドル)	新規 プロジェクト数
A	817	12
B	4,225	148
C	139	23
FI ⁵	23	0
FI-1	754	12
FI-2	3,907	100
FI-3	1,764	71
合計	11,629	366

5. FIカテゴリは、旧プロジェクトに関連した新規承認額に適用される。カテゴリの定義についてはウェブサイト (www.ifc.org/escategories) をご覧ください。

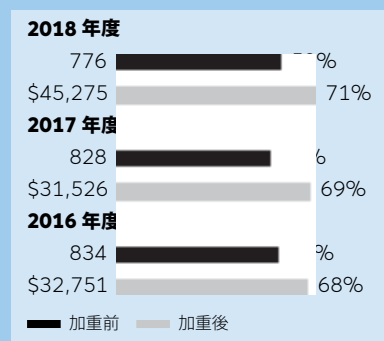
承認済みポートフォリオ 才残高上位国⁶

2018年6月30日現在(IFC自己勘定分)

国名 世界順位	承認残高 (百万ドル)	世界合計に 占める割合 (%)
1 インド	6,127	10.71%
2 トルコ	4,957	8.67%
3 中国	3,378	5.91%
4 ブラジル	2,877	5.03%
5 バングラデシュ	1,520	2.66%
6 アルゼンチン	1,411	2.47%
7 エジプト	1,406	2.46%
8 コロンビア	1,343	2.35%
9 パキスタン	1,196	2.09%
10 メキシコ	1,192	2.09%

6. 地域プロジェクトやグローバル・プロジェクトに含まれる国別シェアは除外。

加重後および加重前の 投融資サービスの DOTS スコア



バーグラフの左側の加重前の数値は評価を受けた企業数の合計を、同じくバーグラフ左側の加重後の数値はこれら企業向けプロジェクトへの IFC 投融資の合計（百万ドル）を示す。

2018 年度の投融資サービスの産業別 DOTS スコア

IFC 全体	776 (45,275)	59%
ファンド	98 (1,700)	64%
製造	58 (2,569)	64%
金融市場	216 (26,282)	62%
インフラ	143 (6,454)	62%
保健医療・教育	56 (1,540)	61%
石油・ガス・鉱業	17 (1,351)	59%
アグリビジネス・林業	100 (3,047)	54%
観光・小売・不動産	46 (1,277)	48%
通信・情報技術	42 (1,054)	31%

バーグラフ左側の数値は評価を受けた企業数の合計を、また括弧内の数値は、これら企業向けプロジェクトの 2018 年度末の IFC 投融資の合計（百万ドル）を示す。

2018 年度の投融資サービスの地域別 DOTS スコア

IFC 全体	776 (45,275)	59%
中東・北アフリカ	64 (3,733)	66%
東アジア・大洋州	97 (6,452)	63%
ヨーロッパ・中央アジア	140 (10,295)	61%
南アジア	123 (5,330)	59%
サブサハラ・アフリカ	158 (8,228)	55%
ラテンアメリカ・カリブ海	173 (10,418)	54%

バーグラフ左側の数値は評価を受けた企業数の合計を、また括弧内の数値は、これら企業向けプロジェクトの 2018 年度末の IFC 投融資の合計（百万ドル）を示す。

2018 年度のアドバイザリー・サービス・プログラムの支出

百万ドル

合計	273.4	100%
----	-------	------

地域別

サブサハラ・アフリカ	86.4	32%
東アジア・大洋州	45.9	17%
南アジア*	42.0	15%
ヨーロッパ・中央アジア	37.3	14%
ラテンアメリカ・カリブ海	29.6	11%
中東・北アフリカ*	15.2	6%
グローバル	17.1	6%

業務分野別

金融セクター	78.8	29%
投資環境の整備	60.3	22%
産業横断的分野	55.3	20%
官民パートナーシップ	34.5	13%
エネルギー・資源の効率	25.3	9%
アグリビジネス	19.1	7%

* アフガニスタン及びパキスタンは、共に中東・北アフリカ地域に分類されていたが、現在では南アジアに分類されている。2018 年度、これらの国は IFC の承認額のうち 200 万ドルを占めた。

世界銀行グループ 2018 年度の 成果概要

世界銀行グループの各機関

世界銀行グループは、途上国に資金や知識を提供する世界有数の機関であり、貧困の撲滅、繁栄の共有の促進、持続可能な開発の推進という共通の目的を持つ5つの機関で構成されています。

国際復興開発銀行（IBRD）

中所得国及び信用力のある低所得国の政府を対象に貸出を提供。

国際開発協会（IDA）

最貧国の政府を対象に無利子の融資や贈与を提供。

国際金融公社（IFC）

途上国の民間セクター向け投資を促進するための投融資、アドバイザー・サービスを提供。

多数国間投資保証機関（MIGA）

新興国への対外直接投資（FDI）を促進するために投資家や貸手に政治的リスク保険や信用補完を提供。

投資紛争解決国際センター（ICSID）

国際投資紛争の調停と仲裁を行う場を提供。

世界銀行グループによる支援

年度別 単位：100万ドル

世界銀行グループ	2014	2015	2016	2017	2018
承認額 ^a	58,190	59,776	64,185	61,783	66,868
実行額 ^b	44,398	44,582	49,039	43,853	45,724
IBRD					
承認額	18,604	23,528	29,729	22,611	23,002
実行額	18,761	19,012	22,532	17,861	17,389
IDA					
承認額	22,239	18,966	16,171	19,513 ^c	24,010 ^d
実行額	13,432	12,905	13,191	12,718 ^c	14,383
IFC					
承認額 ^a	9,967	10,539	11,117	11,854	11,629
実行額 ^b	8,904	9,264	9,953	10,355	11,149
MIGA					
総引受額	3,155	2,828	4,258	4,842	5,251
援助受入国実施信託基金					
承認額	4,225	3,914	2,910	2,962	2,976
実行額	3,301	3,401	3,363	2,919	2,803

a. IBRD、IDA、IFC、援助受入国実施信託基金（RETF）のコミットメント、およびMIGAの引受総額を含む。RETFコミットメントは援助受入国実施グラントの全てを含んでおり、信託基金による活動の一部のみを反映する世界銀行グループのコポレート・スコアカード記載のコミットメント総額とは異なる。

b. IBRD、IDA、IFC、RETFの支援実行額を含む。

c. データにはパンデミック緊急ファシリティのための5,000万ドルのグラントのコミットメントおよび実行額を含む。

d. データには承認されたIDA18 IFC-MIGA民間セクター・ウィンドウの1億8,500万ドルは含まない。このうちIDAのエクスポージャーは保証3,600万ドル、デリバティブ900万ドル。

e. IFC自己勘定の長期コミットメント。短期融資や他の投資家を通じて動員した資金を除く。

世界銀行グループの グローバルな コミットメント

2018年度、世界銀行グループは引き続き、迅速に成果を収め、援助受入国やパートナーとの関係強化に加え、世界各地の課題解決に向けたグローバルなソリューションを途上国に提供することができました。

669
億ドル

加盟国の政府・民間企業に対する融資、贈与、出資、保証などの支援総額。

複数の地域にまたがるプロジェクトやグローバルなプロジェクトを含む。
地域別内訳は世界銀行の分類による。



68

億ドル

東アジア・大洋州地域

88

億ドル

ヨーロッパ・中央アジア地域



87

億ドル

ラテンアメリカ・カリブ海地域

82

億ドル

中東・北アフリカ地域



141

億ドル

南アジア地域

198

億ドル

サブサハラ・アフリカ

IFC の概要

IFC は他に類を見ないような実績を残すことに尽力しています。IFC ではこれを「付加価値」と呼んでいます。これにより開発効果の最大化を図ることが IFC 戦略の礎となっています。

73

結果の測定

- 74 貧困の撲滅と繁栄の共有促進の支援方法
- 75 重点分野における IFC のパフォーマンス

76

IFC の専門知識

- 77 業務拠点
- 78 IFC の業務
- 82 産業に関する専門知識

84

職員と業務

- 85 開発成果の把握
- 92 企業責任
- 94 ガバナンス
- 95 説明責任
- 96 グローバル・パートナーシップ
- 99 ポートフォリオ運用
- 100 リスク管理
- 102 IFC の持続可能性枠組み
- 104 気候関連財務情報開示タスクフォースの枠組み下での報告
- 106 持続可能な開発に関する一部の情報の独立した保証報告書
- 110 財務パフォーマンスの概要

結果の測定

IFC は、新興市場国における持続可能な民間セクターの発展を促すため、投融資と助言を組み合わせた独自のサービスを顧客に提供しています。IFC はこの付加価値を活かし開発効果の最大化に取り組んでいます。

貧困の撲滅と繁栄の共有促進の 支援方法

IFCの業務は、最も必要とされているところに市場を構築し民間のソリューションを動員するという決意を指針としています。

1

貧困および脆弱性が最も深刻な地域を重点地域とし、そこでの活動を拡大します。

2

生産性の向上、雇用創出およびインクルージョン（包摂性）につながるよう産業を強化します。

3

気候変動への対応を支援し、環境的・社会的持続可能性を促進します。

4

現地の資本市場を強化し民間資本を動員します。

重点分野における IFC のパフォーマンス

重点地域	指標	2018 年度	2017 年度
中東・北アフリカ	長期投融資承認額合計（百万ドル）	\$2,032	\$898 ¹
南アジア	長期投融資承認額合計（百万ドル）	\$3,406	\$3,342 ¹
サハラ・アフリカ	長期投融資承認額合計（百万ドル）	\$5,953	\$3,513

IDA および紛争地域

IDA	長期投融資承認額合計（百万ドル）	\$6,837	\$4,590
IDA	アドバイザー・サービス・プログラムの割合（%）	57%	63%
FCS ²	長期投融資承認額合計（百万ドル）	\$3,721	\$902
FCS	アドバイザー・サービス・プログラムの割合（%）	19%	20%

インフラ、保健医療・教育、アグリビジネス・林業、および金融市場

インフラ	長期投融資承認額合計（百万ドル）	\$7,439	\$3,122
保健医療・教育	長期投融資承認額合計（百万ドル）	\$763	\$929
アグリビジネス・林業 ³	長期投融資承認額合計（百万ドル）	\$2,640	\$2,121
金融市場	長期投融資承認額合計（百万ドル）	\$8,595	\$8,576

気候変動、環境・社会的持続可能性

	気候関連の投融資承認額（百万ドル）	\$8,452	\$4,776
	アドバイザー・サービス・プログラムの割合（%）	27%	26%

資金動員

	中核資金動員	\$11,671	\$7,461
--	--------	----------	---------

承認額合計は、投融資に使われた資金（IFC 自己勘定分）及び他の投資家から動員した資金を含む。

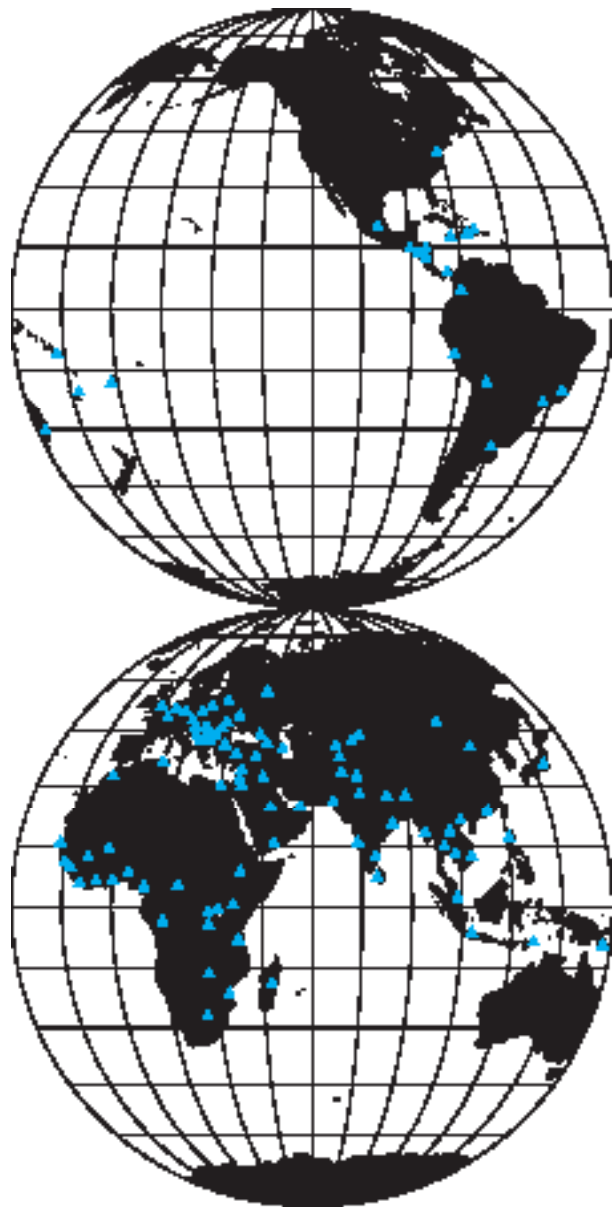
1. パキスタン及びアフガニスタンは、共に中東・北アフリカ地域に分類されていたが、現在では南アジアに分類されている。2017 年度のデータはこれを反映し修正した。
2. FCS（脆弱・紛争状況）。2015 年度以降、FCS 向け投融資に関する IFC データには、過去 3 年間の会計年度のいずれかの時点で、世界銀行の FCS 調和化リストに掲載された国のプロジェクトを含む。これは、投融資プロジェクトが実を結ぶまでに長期間かかるためと、これらの国々に対し長期的な視野で臨むよう奨励する意図を反映したものである。
3. アグリビジネス・林業には肥料も含む。

IFC の専門 知識

IFC は、投融資、助言、そして資金動員を適切に組み合わせ、民間セクターによる開発促進を支援しています。

業務拠点

民間セクターに特化した世界最大の国際開発機関である IFC は、約 100 カ国で業務を展開しています。ある地域で学んだ教訓は別の地域での問題解決に生かされます。また、IFC は、現地企業が自社の知識を他の途上国でも活用できるように、機会と知識のマッチングを支援します。



IFCの業務

IFCの業務には、投融資、助言提供、資産運用の3つがあります。各業務は互いに補完し合いながら、資金およびグローバルな知識を途上国の顧客に提供します。

これらの業務を総合すると、民間セクターによる機会創出の支援で、IFCに1つの大きな優位性をもたらします。それは、投融資と助言を付加価値をもたらす形で顧客独自のニーズに合わせカスタマイズすることができるということです。さらに、他の投資家を呼び込むことも大きな利点です。それにより、新たな資金源やより良い事業の推進方法を顧客に紹介することができます。

投融資

企業は、IFCの金融商品を利用して、リスク管理や内外の資本市場へのアクセスを拡大することができます。IFCは商業ベースで運営されています。IFCの投融資は、途上国における営利目的のプロジェクトのみを対象とし、その商品やサービスには市場金利が適用されます。

これらの商品・サービスは、インフラ、製造、アグリビジネス、サービス、金融市場といった分野を中心に、様々な業種の顧客の具体的なニーズに見合うよう設計されています。2018年度のIFC長期投融資は、366件のプロジェクトを対象に、総額約116億ドルに上りました。また、途上国の民間セクター支援のために動員した資金は約117億ドルでした。

商品ライン

融資

IFCは通常、償還期間7～12年の融資を自己勘定で実行し、プロジェクトや企業に資金を提供します。また、仲介銀行、リース会社、他の金融機関に対し、オン・レンディング（転貸し）を目的とした融資も行います。

IFCは従来、主要先進国の通貨建てで融資を行ってきましたが、現地通貨建て商品の組成を優先させるようになり、74カ国の現地通貨で投融資を行いました。

2018年度の新規融資承認額は98億ドル（自己勘定分）でした。

出資

出資は、民間企業に必要な設立当初の支援と長期的成長のための資金を提供します。IFCは、企業の株式への直接投資のほか、プライベート・エクイティ・ファンドを通じた投資も行います。2018年度の出資承認額（自己勘定分）は合計約13億ドルでした。

IFCの出資の比率は通常、企業の株式資本の5～20%です。投資先企業に対しては、証券取引所への上場を通じて株主の幅を広げるよう奨励しています。これは現地の資本市場の深化に役立ちます。また利益参加型融資、株式転換型融資、優先株式を通じた投資も行います。

貿易金融とコモディティ・ファイナンス

IFCのグローバル・トレード・ファイナンス・プログラム（GTFP）は、認可金融機関の貿易関連の支払い債務を保証するものです。このプログラムは、世界87カ国における287行以上の銀行に対し、取引ごとにリスク緩和を行って、貿易金融に携わる銀行の能力を高めたり補完したりしています。

2018年度の貿易金融の平均残高は34億ドル強でした。

協調融資

IFCの協調融資プログラムは、国際開発銀行中、最も古く最大の規模を誇っています。2018年度のIFC協調融資額は、IFCが動員した資金全体の約3分の2を占めました。

2018年度のIFC協調融資総額は、Bローン、パラレルローン、MCPPIローン、ストラクチャードAローン、アンファンディッド・リスク・パーティシペーション（URP）など、総計約77億ドルに達しました。商業銀行、機関投資家、開発金融機関、新興国の中央銀行などがこれに参加しました。2018年度末の協調融資ポートフォリオ残高は162億ドルでした。

協調融資を通じてIFCが提供した融資の40%以上（合計35億7,000万ドル）がIDA融資適格国に向けられました。

デリバティブおよびストラクチャード・ファイナンス

IFCは顧客に対し、ヘッジ目的のみにデリバティブ商品を提供しています。為替リスク、金利リスク、あるいは一次産品価格の変動リスクをヘッジする目的で、顧客企業が国際デリバティブ市場にアクセスできるようになれば、当該企業の信用強化と収益向上が可能になります。IFCは通常、リスク管理商品の提供に際し、新興国の民間企業と市場の間の取次ぎ役も務めます。さらに、国際資本市場や現地資本市場で資金を集め金融リスクの管理を図る顧客に、ストラクチャード・ファイナンス商品も提供しています。IFCは、信用を部分保証することで、顧客の債券市場へのアクセスを可能にしました。さらに、証券化を取りまとめ資本市場の投資家向けにこれを発行する点でも顧客を支援します。

ブレンド型融資

IFCは、本来ならば資金調達が困難であろう高い開発成果をもたらすプロジェクトのために必要な民間資金を呼び込む（クラウドイン）ため、複数の補完的ツールを活用しています。通常開発パートナーから譲許的資金を調達し、これをIFCおよびIFCの共同投資家の資金と組み合わせます。ブレンド型融資は、初期費用の節減やプロジェクトのリスク緩和に役立ち、革新的な投資を可能にし商業投資への道筋をつける実績を構築します。IFCの歴史を通し、この枠組みを気候変動、アグリビジネス・食糧安全保障、中小企業向け金融という3分野で利用しています。一方で、IDA18 IFC-MIGA民間セクター・ウィンドウ（27ページ参照）の導入が、他の多くのセクターを支援するための機会をもたらしました。ブレンド型融資への我々のアプローチは、原則に基づいた賢明なもので、市場の失敗に対処し、市場の歪みを回避するとともに、透明性を維持し開発成果の向上を狙いとしています。2018年度、IFCは、ドナーからの譲許的資金2億1,800万ドル以上を承認し、民間投融資15億ドルを取り付けました。

助言

市場を構築し民間投資を喚起するというIFCの戦略において、助言の提供は極めて重要です。この活動を通しIFCは、民間資本を最大限呼び込むうえで必要な条件の整備を支援し、民間セクターの成長を促します。

このことからIFCはより戦略的なアプローチへ移行しました。世界銀行グループの国別あるいはセクター別の戦略で特定された最大のニーズにアドバイザー・プログラムを体系的に連動させます。IFCは、最貧国および世界の紛争の影響を最も大きく受けた地域を中心に、顧客が必要とする資金を呼び込む高い効果をもたらすプロジェクトの立案を一段と重視していきます。

- 民間の投資家やパートナーの呼び込み、新規市場への参入、そしてそのインパクトの向上を図ることで企業を支援します。また、カスタム化した市場情報を提供し、企業のパフォーマンスと持続可能性の改善のため助言を行います。
- 競争力と生産性を強化するため、グッドプラクティスと基準の導入で業界を支援します。
- 高品質のインフラと基礎的サービスへの市民のアクセスの向上のため、官民パートナーシップの構築、そして民間投融資を促す改革の実施で各国政府を支援します。

IFCの助言チームは経験豊かな専門家を擁しており、助言専門家の約80%が現地を拠点としています。2018年度、IFCの助言ポートフォリオは15億ドルに拡大し、約100カ国で741件のアドバイザー・プロジェクトを行っています。IFCのアドバイザー・プログラムの57%がIDA適格国、19%が脆弱国家で行われ、27%が気候に関連したものでした。

企業との協力的取組み

アグリビジネス：効率的なバリューチェーンの構築、食糧安全保障の確保、小規模農業事業者やコミュニティへの経済・社会・環境面の利益の強化などに努めることで、企業の生産性と基準の向上を支援します。

インフラと天然資源：地域コミュニティに利益をもたらすプロジェクト・リスクを緩和することで企業を支援します。

コーポレート・ファイナンス・サービス：新規市場への参入、投資家の呼び込み、複雑なプロジェクトの立案で企業を支援、合併や買収、パートナーシップの構築に関する助言を行います。

エネルギーおよび水に関する助言：パフォーマンスの向上と環境の持続可能性の改善のため、エネルギーと水のより効率的な利用で企業を支援しています。また、再生可能エネルギー市場の発展の加速と近代的なエネルギーサービスへのアクセスの向上に取り組んでいます。

グリーン・ビルディング：企業がエネルギー、水、資材を効率的に利用するような建物の建築を行う際のツールおよびトレーニングを提供します。また、政府による関連政策の枠組みの構築を支援し、グリーン金融商品の立ち上げを目的として銀行と協同します。

中小企業とバリューチェーン：中小企業のスキルおよびパフォーマンスの強化を支援し、相対的に規模の大きい企業のサプライネットワーク・流通ネットワークへの参画能力を改善します。また、繊維セクターのサプライチェーンの労働環境の改善と競争力の強化で、企業および政府に助言を行います。

ジェンダー平等：女性の雇用、定着、昇進の改善を目指し、企業と連携します。また、女性の金融サービス、テクノロジー、情報および市場へのアクセスの向上も支援します。

戦略的ビジネス・ソリューション：事業上の複雑な課題の解決、革新的なプログラムの組成、新たな市場機会の創出で企業を支援します。

コーポレートガバナンス：コーポレートガバナンスを向上させ、資本へのアクセス拡大、リスク緩和、経営陣による不適切な運営の防止措置導入で企業を支援します。

環境・社会リスク管理：企業の長期的成長を確保するため、環境・社会リスク管理に関する事項を業務に組み入れるにあたり支援を行います。

金融機関・ファンドとの協動的取組み

金融機関：中小企業融資、ジェンダー、住宅金融、持続可能なエネルギーなどの分野において、リスク管理の強化と提供する商品の多様化で顧客を支援します。さらに、金融サービスへのユニバーサルアクセスの促進、資本市場の強化、信用調査機関や担保登記所の確立にも力を注ぎます。

ファンド・マネージャー：フロンティア市場でのプライベート・エクイティ業界の育成を助け、ファンド・マネージャーやファンドの投資先である中小企業に助言を提供します。

政府との協動的取組み

官民パートナーシップ：地域のニーズに合わせた PPP の設計と実施で政府を支援し、インフラのボトルネックの解消と国の開発目標の達成を支えます。

金融セクター：頑強かつ透明で円滑に機能する金融システムと資本市場の構築で、政府および民間セクターと連携します。

投資環境の整備：投資と成長を促し雇用を創出する改革を通じて、ビジネス環境の改善を支援します。

2030 年水資源グループ：投資ニーズを特定し、渇水という困難な課題で改革を推進するため、政府と市民社会、そして民間セクターが一体となった取組みを後押しします。

アセット・マネジメント社

IFC の全額出資子会社である IFC アセット・マネジメント社 (AMC) は、途上国市場やフロンティア市場への事業資金の動員と運用に携わります。AMC は、投資家が、IFC の新興国向け投資案件に他には類を見ないような手法でアクセスできるようにし、さらにそうした市場への長期資金の供給量を高めるために 2009 年に設立されました。AMC は IFC の開発成果を向上させるとともに、IFC のグローバルプラットフォーム、および投資基準を活用することで投資家に利益をもたらすことが可能になります。

2018 年 6 月 30 日現在、同社は IFC からの約 23 億ドルを含め約 101 億ドルを調達しました。AMC は、政府系ファンド、年金基金、開発金融機関など様々な機関投資家の為に、エクイティ、デット、ファンド・オブ・ファンズ商品など合計 12 件の投資ファンドを運用しています。

AMC が運用するファンド

資本増強ファンド

IFC 資本増強ファンド (総額 30 億ドル) は、13 億ドルの株式ファンドと 17 億ドルの劣後ローンファンドという 2 つのサブファンドで構成されています。このファンドは、システム上重要な新興国の銀行を強化して、金融情勢の悪化や景気後退局面での対応力を高めるために 2009 年に設立されました。2018 年 6 月 30 日現在の投資承認額は合計 28 億ドル (投資案件 41 件) でした。

IFC アフリカ・ラテンアメリカ・カリブ海 (ALAC) ファンド

2010年に立ち上げられたALACファンド(総額10億ドル)は、サブサハラ・アフリカ、ラテンアメリカ・カリブ海地域の様々なセクターで出資と株式関連投資を行います。2018年6月30日現在の投資承認額は合計8億7,900万ドル(投資案件38件)でした。

アフリカ資本増強ファンド

このファンド(総額1億8,200万ドル)は、システム上重要なアフリカの商業銀行に投資するために2010年に設立されました。2018年6月30日現在の投資承認額は合計1億3,000万ドル(投資案件8件)でした。

IFCカタリスト・ファンド

2012年に立ち上げられたこのファンド(総額4億1,800万ドル)は、新興市場で気候変動への取組みに革新的な方策を立てる企業の成長資金を提供するファンドに投資するほか、このような企業にも直接投資を行うこともあります。2018年6月30日現在の投資承認額は合計3億8,200万ドル(投資案件19件)でした。

IFCグローバル・インフラストラクチャー・ファンド

2013年に立ち上げられたこのファンド(総額12億ドル)は、IFCと共同で新興国のインフラ・セクターに出資や株式関連投資を行います。2018年6月30日現在の投資承認額は合計6億6,200万ドル(投資案件21件)でした。

中国・メキシコ・ファンド

2014年に立ち上げられた特定国を対象とするこのファンド(総額12億ドル)は、メキシコでIFCとともに出資、準出資、メザニン投資を行います。投資の対象は、主にインフラと石油・ガス・セクターですが、製造、アグリビジネス、サービス、銀行といった他のセクターも含まれます。2018年6月30日現在の投資承認額は合計2億7,000万ドル(投資案件3件)でした。

IFC金融機関成長 (FIG) ファンド

FIGファンド(総額5億500万ドル)は、IFC資本増強ファンドの後継ファンドで、新興国の金融機関に対し出資や株式関連投資を行います。2018年6月30日現在の投資承認額は1億3,300万ドル(投資案件4件)でした。

IFCグローバル新興市場 (GEM) ファンド・オブ・ファンズ

2015年に立ち上げられたGEMファンド・オブ・ファンズ(総額8億ドル)は、主に、新興市場とフロンティア市場の様々なセクターの成長企業に主眼を置くプライベート・エクイティ・ファンドへの投資に加え、このような企業に直接投資も行います。2018年6月30日現在の投資承認額は3億9,700万ドル(投資案件18件)でした。

IFC中東・北アフリカ (MENA) ファンド

2015年に立ち上げられた総額1億6,200万ドルのこのファンドは、中東・北アフリカ地域で出資と株式関連投資を行います。2018年6月30日現在の投資承認額は5,200万ドル(投資案件3件)でした。

女性起業家デットファンド

2016年に立ち上げられた女性起業家デットファンド(総額1億1,500万ドル)は、新興市場の女性が所有する中小企業に転貸を行う商業銀行に対しシニアローンを提供します。このファンドは、ゴールドマン・サックス社の1万人の女性イニシアティブとIFCが2014年3月に共同で立ち上げた女性起業家機会ファシリティ(WEOF)(総額6億ドル)の一部となっています。2018年6月30日現在の投資承認額は8,700万ドル(銀行8行)でした。

IFCエマージング・アジア・ファンド

IFCエマージング・アジア・ファンド(総額6億9,300万ドル)は、アジアの新興市場で全セクターを対象に出資と準出資を行う目的で2016年に立ち上げられました。2018年6月30日現在の投資承認額は9,000万ドル(投資案件3件)でした。

産業に関する専門知識

持続可能な民間セクター開発で IFC が主導的役割を果たしてきた背景には、その特別な利点が挙げられます。それは、新興国の企業の成功と発展のための支援において、60年にわたり蓄積された IFC の深遠で幅広い知識です。

IFC は、失業、気候変動、食糧・水の安全保障といった開発をめぐる今後の最大の課題に取り組むべく、グローバルな産業に関する知識を活用しています。

アグリビジネス・林業

アグリビジネスは貧困削減で重要な役割を果たします。農業セクターは、多くの途上国で GDP と雇用の少なくとも半分を占めるケースが多いことから、このセクターは IFC の優先課題となっています。

IFC は環境面で持続可能であり社会面でインクルーシブな形で、農産物への需要に応える民間セクターを支援します。顧客が、農家に対し在庫、種、肥料、農薬、燃料の購入資金を融資できるよう、当該顧客に運転資金借入枠を提供します。また貿易を振興しコスト削減を図るため、倉庫や冷蔵施設などのインフラ向け投融資も行います。さらに作物の持続的生産が可能な土地となるよう、技術移転や最善の資源利用法を促して生産性の向上も支援しています。

2018 年度のアグリビジネス・林業向け新規長期投融資の承認額は合計約 9 億 5,600 万ドル（自己勘定分）でした。

金融機関

健全かつインクルーシブで持続可能な金融市場は、資源の効率的配分を可能にするため、開発には不可欠な存在です。IFC と金融仲介機関との協働作業は、金融機関と金融制度全般の強化に貢献しました。この協力により、IFC が単独で達成できる数を遥かに超える多数の零細・中小企業への支援が可能になりました。

金融仲介機関を通すことによって、IFC は、女性所有ビジネスや気候変動などの戦略的優先課題であるセクターや、脆弱国家のような支援の立ち遅れた地域、さらに住宅、インフラ、社会サービスといった分野で、関与をいっそう深めるよう金融仲介機関に奨励することが可能になります。

2018 年度の金融市場向け新規長期投融資の承認額は合計約 55 億ドル（自己勘定分）でした。

保健医療及び教育

保健医療と教育は、基本的人間ニーズを満たす重要な要素です。しかし、途上国では依然として多くの人々が、保健医療や教育の機会を享受できていません。

貧困削減と繁栄の促進のためのあらゆる戦略の中核に位置するのが、保健医療・教育へのアクセスの拡充です。IFC は、保健医療およびライフサイエンス分野の企業に対し投融資を行い専門知識を共有するとともに、管理運営および臨床基準の改善、政府政策の立案支援や官民連携の支援を行います。教育分野では、民間企業が公的セクターによる活動を補完し、子供や青年、成人のために、より多くの機会を創出できるよう支援しています。

IFC は、民間医療と教育の分野で最大規模の投融資を行う国際機関です。2018 年度の保健医療・教育向け新規長期投融資の承認額は合計約 7 億 3,900 万ドル（自己勘定分）でした。

インフラ

近代的なインフラの整備は、経済成長を促し、生活水準を高めるほか、急激な都市化や気候変動など、台頭しつつある困難な開発課題に取り組むための機会となります。

インフラはまた、民間セクターが大きく貢献できる領域でもあり、多数の利用者に基礎的サービスを効率的かつ経済的に、しかも採算をとりながら提供することができます。IFC の主眼は、革新的で強い影響力をもち、幅広い普及が可能なビジネスモデルを携えた民間のインフラ・プロジェクトを支援することです。

IFC は電力、輸送、水へのアクセス拡大に役立っているほか、官民パートナーシップに関する助言も政府に行っています。さらに、都市インフラや関連サービスの改善にも取り組んでいます。リスクを緩和し特殊な金融構造をした商品の組成など他の機能も活用しています。2018 年度のインフラ・セクター向け新規長期投融資の承認額は合計約 20 億ドル（自己勘定分）でした。

製造

製造業は途上国での機会創出と貧困緩和で重要な役割を果たします。製造業に携わる IFC 顧客は、他のセクターの顧客より多くの雇用を創出し、またこれを維持する傾向にあります。

IFC は、化学品、建設資材、省エネ型機器、輸送機械など、製造業での活動を拡大しています。また、新製品・新市場を開拓する企業や、国際競争力をつけるためにリストラや近代化を進めている企業にも投融資や助言を行います。

これらの産業には、炭素排出量が最も多いセクターが含まれているため、排出量とエネルギー消費量の削減に役立つ設備投資などの立案・実施で顧客を支援しています。

2018 年度の製造セクター向け新規長期投融資の承認額は合計 5 億 3,600 万ドル（自己勘定分）でした。

石油・ガス・鉱業

世界の多くの最貧困国にとって自然資源採掘産業は欠かせない存在です。この産業は、雇用、エネルギー、政府歳入、そして地元経済にもたらす他の様々な恩恵の重要な源泉となっています。特にアフリカでは、こうした産業に大規模な投資を持続可能な形で行えば、それに等しい規模の経済発展を期待することができます。

石油・ガス・鉱業セクターにおける IFC の使命は、持続可能なエネルギー資源を促進する一方、この恩恵を途上国で実現するための助力となることです。IFC は民間セクターの顧客に投融資と助言を提供しますが、政府に対しても効果的な規制の導入や、この産業のバリューチェーン全体での運営能力の強化に貢献しています。

IFC はこうした産業への民間投資を支援し、地元の地域社会が実益を享受できるよう尽力しています。2018 年度と同セクター向け新規長期投融資の承認額は合計 9,700 万ドル（自己勘定分）でした。

通信・情報技術

近代的な情報・通信技術の進歩により、貧しい人々もサービスや資源に容易にアクセスできるようになりました。こうした技術は、機会の拡大、市場・機構のさらなる効率化に寄与します。IFC はこのような技術の利用度を高め、また、近代的な通信インフラの整備、IT ビジネスの育成、温暖化防止技術の開発に力を入れる民間企業への投資を促進しています。

また、国境を越えて他の途上国に進出する顧客を支援しています。2018 年度と同セクター向け新規長期投融資の承認額は合計 2 億 700 万ドル（自己勘定分）でした。

観光、小売、不動産

観光、小売、不動産の各セクターは、途上国の雇用創出、税収、経済成長に大きく貢献します。

IFC は途上国においてこれら 3 セクターの強化に努めています。IFC の投融資は、観光客や出張者向けの高品質のホテルが不足している地域でのこうした重要なインフラの発展を促します。IFC は小売部門の顧客と連携し、雇用の創出、税基盤への貢献、地元銀行の事業能力の構築、インフラの改善、労働基準の改善に取り組んでいます。また、手頃な価格の住宅や商業用不動産を増やすため不動産企業にも投融資を行っています。

2018 年度の観光、小売、不動産向け新規長期投融資の承認額は合計 7 億 6,400 万ドル（自己勘定分）でした。

職員と業務

IFC の組織風土には、途上国世界で最も脆弱な立場にある人々の貧困を緩和し、これらの人々のために機会を創出するという IFC のコミットメントが表れています。

開発成果の把握

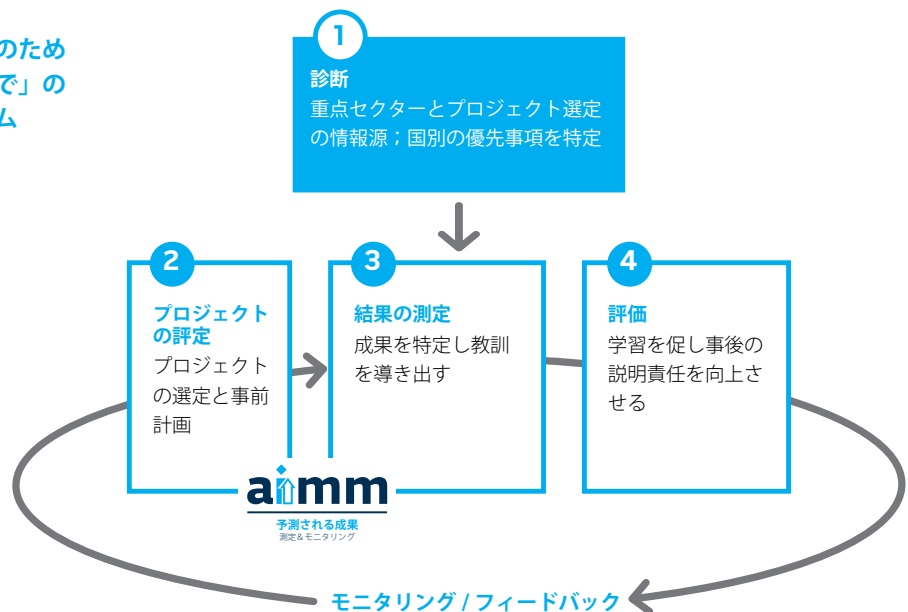
IFCは、民間セクター業務における開発成果の測定で先陣をきる存在となってきました。IFCは、直接的な開発成果の測定でコーポレート・ターゲットを導入した数少ない国際金融機関の1つです。IFCの活動実績の測定は我々の活動に不可欠です。IFCの戦略が成果を上げ、IFCと顧客の活動が支援を最も必要としている人々や市場に届いているかどうか、実態を把握することが極めて重要です。

開発成果の評価と結果測定システム

IFCは、毎年高い開発成果をあげ我々のパフォーマンスを改善するための業務指針といえる包括的なシステムを開発しました。このプロセスの第一段階では、国別診断・セクター別診断、そして最優先課題と潜在的なプロジェクトの特定を行います。これは、予測される開発成果の評価で強化されますが、この評価は同時にプロジェクトの選定と設計の情報源となります。さらにこれは、プロジェクトの実践結果を定期的にモニタリングし、最終的に実際の成果を確認するとともに教訓を導き出すため、診断が可能な段階に入ったプロジェクトの選択性評価を行うことで強化されます。

診断：第一に、特定の国の民間セクターのニーズの診断を行います。IFCは新たなツールである国別民間セクター診断（Country Private Sector Diagnostics: CPSDs）を導入、民間セクターへの投融资にかかる制約を明確にし、民間セクターの関与で最

開発成果の評価のための「端から端まで」のサポートシステム



大の可能性を秘めたセクターを特定するとともに、開発の優先課題の推進に資する活動を提言します。このアプローチにより、世界銀行グループ、加盟国政府、そしてパートナーは、開発課題を特定しこれに対する具体策を講じることができます。

IFC は、世界銀行と密接に連携し対ガーナ及びカザフスタン CPSD を完了し、他の 13 カ国でも CPSD を開始しました。今後 3 年間で一段とこの面での活動を進めていきます。

AIMM：プロジェクトの選定と設計を改善する

2017 年、IFC は新たにプロジェクトの成果の評価のためのツールを導入しました。この「開発効果測定フレームワーク (AIMM)」は、IFC の活動の成果の測定枠組みを強化するものです。このシステムの下、プロジェクト案件は予想される「事前の」開発効果を基に評価され選定されます。このアプローチにより、我々は野心的ながらも達成可能なターゲットを設定し、開発成果で最大限の可能性を秘めたプロジェクトを選定するとともに、最適なプロジェクト設計を行うことができます。このシステムを導入したことで、IFC は高い開発成果をもたらす財務面でも確実なリターンを期待できるプロジェクトを選択することができるようになりました。今後もこのシステムの改善に努めていきます。

AIMM システムにより IFC は、プロジェクトの成果と市場創出への貢献も評価することができます。まず、雇用主、顧客、サプライヤーを含めた投資の受益者への影響を診断します。また、経済面・社会面といったより広範な効果についても検証します。このシステムにより IFC は、競争力、頑健性、市場内・市場間での統合、包摂性、そして持続可能性を促進することで、当該プロジェクトがどのように IFC の市場創出に向けた取り組みの目標を推進することができるのかを検証することができます。

2018 年、IFC は全ての新規プロジェクトについて AIMM 枠組みを用いた評価を開始しました。モニタリングを含む過程では開発結果追跡調査システム (DOTS) を活用しています。アドバイザー・サービス向けの AIMM システムは、2019 年度中に開発する予定です。

モニタリング：成果を特定し教訓を導き出す

複数の段階からなるアプローチを活用する我々の結果測定システムは、新たな事業に関する決定を支えモニタリングと評価の価値を高めることにより、世界銀行グループの 2 大目標の達成に向けた IFC の活動を支えています。2006 年から IFC は DOTS を活用し、開発成果の追跡を行っています。DOTS は、IFC の投融資顧客企業の全てのパフォーマンスをモニタリングし評価するための枠組みです。今後数年間かけ AIMM システムは、DOTS システムのうちの関連する要素を積極的に取り入れていき、成果測定への「端から端まで」の徹底したアプローチを構築していきます。

AIMM システムの大きな特徴として、事前のプロジェクト評価と結果測定の分析結果を即時に結び付けることができる点が挙げられます。AIMM システムは証拠ベースのシステムで、予測される開発成果の推計値が、モニタリングの指標と明白にリンクしています。AIMM システムでは、事前評定の根拠となったあらゆる要素について、それぞれに関連した追跡指標が少なくとも 1 つ設定されています。

評価：証拠を示し説明責任を向上させる

評価が可能となった、あるいは完了したプロジェクトの評価は、成果評価枠組みの最後の要素です。毎年、IFC は評価が可能となった投融資業務や完了したアドバイザー・プロジェクトの一部について自己評価を行います。こうして導き出された評価は、IFC の総合的なパフォーマンス評価の基盤となり、また、セクター別、項目別、及び地域別の評価に反映されます。その後、独立評価グループがこうした評価を検証します。

また、IFC は、評価が可能となったプロジェクト、あるいはプロジェクトグループの詳細な評価も行います。2007 年には、深刻な知識のギャップを解消すべく、評価へのより戦略的なアプローチを採用しました。業務を実践するうえでの課題や我々の仲介の実効性に影響する問題などに焦点を当て、27 件の評価を行うとともに応用研究を実施しました。これにより、個々のプロジェクトを超えたセクターレベルでの IFC の影響をについて分析することができます。また、業界戦略や実践に反映できる有益な教訓も導き出します。

たとえば、IFC のブレンド型融資のファシリティのひとつである世界農業食糧安全保障プログラム (Global Agriculture and Food Security Program: GAFSP) の評価は、投融資とアドバイザー・サービスを組み合わせるといった IFC の独自のアプローチが、IDA 融資のみの適格国 (IDA-only 国) の農産物市場に大きな価値をもたらしたとの分析を示しました。さらに IFC の商業ベースの融資と GAFSP の譲許的資金をブレンドすることで、IFC は、リスクが高すぎると投資家が判断するケースが多い国において新規の顧客や市場を支援することができました。

2017年度、GAFSPが支援したプロジェクトは、貧困率が高く深刻な食糧不足に悩まされていた国々の87万4,000戸の農家に恩恵をもたらしました。またGAFSPによる約2億5,000万ドルの投融資が合計16億ドルに上る投融資の組成に重要な役割を果たしました。

IFCの南アフリカの出力100メガワットの集光型太陽熱発電所（CSP）建設プロジェクトであるアベンゴア（Abengoa）のカシュ・プロジェクトへの2012年の投融資もまた、評価の重要性を明白に示しています。クリーン・テクノロジー基金（Clean Technology Fund：CTF）の譲許的な資金支援も受けたこのカシュプロジェクトは、サブサハラ・アフリカで民間が資金を拠出した初のCSPです。このプロジェクトにより、雇用目標を大幅に上回る1,700件の建設関係の雇用と80件の正社員の雇用が生まれました。また、これにより新たに3万3,000戸の顧客に対応するに十分なエネルギーが作り出され、年間30万6,000トン（推計）の二酸化炭素の排出が回避されています。

IFCの開発目標：IFCの戦略を支える

IFCの開発目標は、我々のプロジェクトにより達成可能と予測される成果に関連した目標の特定によって、AIMMシステムを補完することです。これらの目標は、IFCの戦略と整合したIFCが支援する市場において人々の生活に直接影響を及ぼす5つの分野を対象としています。

- ・ 持続可能な農業機会の創出
- ・ 保健医療および教育サービスの改善
- ・ マイクロファイナンスおよび中小企業の顧客のための金融サービスへのアクセスの拡大
- ・ インフラサービスの拡大または向上
- ・ 温室効果ガスの排出量削減

IFCは、投融資そしてアドバイザー業務を承認すること、顧客の協力を得て一定期間で達成可能と考えられる開発成果の推定値を設定します。現行の3年サイクル（2017年度～2019年度）の2年目で、IFCは2018年度の目標に向けたコミットメントで大きく前進しました。詳細はIFCのウェブサイト<https://www.ifc.org/developmentgoals>をご覧ください。

IFCのSDGsへの貢献

IFCの結果のモニタリングは、2015年9月に採択された国連の持続可能な開発目標（SDGs）と連携しています。なかでも、AIMMシステムにより、IFCは我々の戦略的目標から世界銀行の2大目標及びSDGsの達成に焦点を合わせることができます。AIMMシステムは、SDGsに関連した目標に照らして、プロジェクトレベルの結果と全体的な結果を測定するよう設計されています。このアプローチによりIFCは、IFC及び我々の顧客のSDGsの達成への貢献に関する報告で、国際金融機関のなかでも重要な役割を果たすことが期待されています。IFCのSDGsへの貢献についての詳細は<https://www.ifc.org/sdgalignment>をご覧ください。

結果測定のソートリーダーとしてのIFC

IFCは、民間セクター業務のモニタリングと評価で、国際開発金融機関や開発金融機関をリードしています。そのひとつの例が、コミュニティ・オブ・プラクティスで、民間セクター業務の評価を目的に国際金融機関を対象に設置しました。

2018年3月、IFCはロンドンにて英国の開発金融機関であるCDCグループと共に、民間セクターの開発効果の評価に関する第2回年次会議を開催、31の開発パートナー、国際開発金融機関、そして国際金融機関が参加しました。会議では、民間投融資のSDGsの実現への貢献を示す明確かつ信頼に足る証拠を示すことの重要性が強調される一方で、市場創出成果の評価という課題も指摘されました。

IFCのパフォーマンスと開発効果

独立評価グループが指摘するように、IFCの開発の有効性の評価は、投融資・アドバイザー・サービス共に近年下降傾向にあります。この落ち込みは、経済成長の減速、一次産品価格の低迷、多数の国での政治的混乱なども反映しています。プロジェクトの選定と監督が弱く、これもその要因の一つとなっています。

IFCは、プロジェクトの選定と実施過程における説明責任の強化を含め、こうした問題への対策措置を講じています。IFCはまた全てのアドバイザー・プロジェクトについて半年ごとのポートフォリオの見直しを行い、積極的な運営と迅速な是正措置の実施に努めています。

2018年度、IFCの投融資で良い評価を受けた割合は、2017年度から4ポイント上昇し59%でした。全てのパフォーマンス分野で評価が上昇しました。DOTSスコアは、2009年～2014年に承認されたもので評価が可能となった776の投融資案件を対象としています。

IFCの投融資の規模が大きいほど評価は高く、71%が良い評価を受けました。

産業セクターでは、プライベート・エクイティ・ファンドが最も高い評価を受けました。投資の64%が良い評価を受けています。観光、小売、建設、不動産セクターへの投融資が最大の改善幅を見せました。2017年度から14ポイント上昇し48%が良い評価を受けました。これは主に、サブサハラ・アフリカ及びラテンアメリカ・カリブ海でのDOTSスコアの改善を受けたもので、これらの地域でこの分野におけるIFCプロジェクトの3分の2が行われています。

電気通信、メディア、テクノロジーの分野で DOTS スコアは悪化しました。この分野の投融資の 31% が良い評価を得ましたが、2017 年度から 6 ポイント下落しています。この悪化は、ラテンアメリカ・カリブ海、ヨーロッパ・中央アジア、及び南アジアという、顧客の財務パフォーマンスが予測を下回った 3 地域に集中して発生しました。

地域別 DOTS スコアは、中東・北アフリカの投融資が最も良い評価を得ました。同地域の投融資の 66% が良い評価を受けました。2017 年度から 16 ポイントの改善です。これは、非金融セクターの投融資のより力強いパフォーマンスを反映しています。

2018 年度、完了済みアドバイザリー・プロジェクトの 66% が良い評価を受けました。これは 2017 年度から 4 ポイントの悪化ですが、それでも IFC のターゲットである 65% を上回っています。この評価は、本年度終了した 136 件のプロジェクトで、開発の有効性の評価を受けることができたプロジェクトのパフォーマンスを反映しています。

3 つの地域でパフォーマンスの大きな改善が見られました。ヨーロッパ・中央アジアが、プロジェクトの 88% を良いと評価するなど最も高く評価された地域でした。南アジア、サブサハラ・アフリカ、及びラテンアメリカ・カリブ海でプロジェクトのパフォーマンスが悪化しました。

顧客による開発効果の普及と結果

IFC の投融資と助言を受けた顧客は、全世界で多数の人々に支援の手を広がっていますが、なかには目覚ましい成果を達成したものもあります (89 ページ参照)。以下はその例です。

金融サービスへのアクセス拡大：

- IFC は、市民や零細、中小企業を対象とした金融機関に投融資と助言を行いました。こうした金融機関が提供した小口貸付は約 5,440 万件、中小企業向け貸付は 830 万件に上り、その合計は約 4,390 億ドルに達しました。また、IFC 顧客が提供した住宅ローンは 230 万件で、合計 698 億ドルでした。
- デジタル金融サービスのパートナーを支援した結果、現金以外の小売取引は合計 3 億 6,600 万件以上、総額 100 億ドルを超えました。
- 各国の金融市場を強化するため、担保登記所や信用調査機関と協力した結果、合計 1,468 億ドルの融資につながりました。動産を担保に借入を受けることができた零細・中小企業は 30 万 2,000 社を上回りました。
- エネルギー効率のため、アグリビジネス関連の借手及び住宅セクターに合計で 4 億 4,400 万ドルの融資が行われました。

- モロッコ、モンゴル、ナイジェリア、ヨルダン及びアゼルバイジャンで、5 件の信用調査機関の設立と強化も支援しました。

ソリューションとサービスの提供：

- オフグリッドの太陽光発電ソリューションを支援する IFC のアドバイザリー業務により、1,700 万人以上の人々が恩恵を受けました。
- IFC の顧客は、主にサブサハラ・アフリカと南アジアで、9,720 万人に電力（発電および送電）を供給しました。また南アジア地域を中心に 1 億 8,670 万人が電話を、主に南アジアで 310 万人がガスを利用できるようになりました。
- IFC の顧客は 570 万人の学生への教育を支援しました。また、アグリビジネスの顧客は、金融・市場へのアクセス改善や持続可能な農業慣行の促進を通じ、400 万戸の農家を支援しました。この恩恵を受けたことで、農家の生産性と収入が伸び、不測の事態への対応能力が高まると期待されています。
- 新慣行や新技術の導入で企業と協力した結果、資源の効率的な利用のための技術に関するプロジェクト向けの投融資として約 1 億 2,120 万ドルの投融資が実行されました。
- IFC 支援下で政府と民間事業者が結んだ契約数は 17 件でした。これらの取引により、610 万人のインフラと医療サービスへのアクセスが改善され、インフラ向け民間投資として 46 億ドル以上が動員される見通しです。

事業環境の整備：

- 世界銀行との連携を通じ、民間セクターの開発環境の改善、競争的な市場および雇用創出の育成のための 73 件の改革で、35 の中央政府と地方政府を支援しました。うち脆弱国家での 13 件を含め、51 件が IDA 適格国で実施されました。
- これらの改革の結果、民間セクターの節減額は 8,550 万ドルに上り、1 億 4,200 万ドル以上の新規投資につながりました。

IFC 顧客による開発効果の広がり

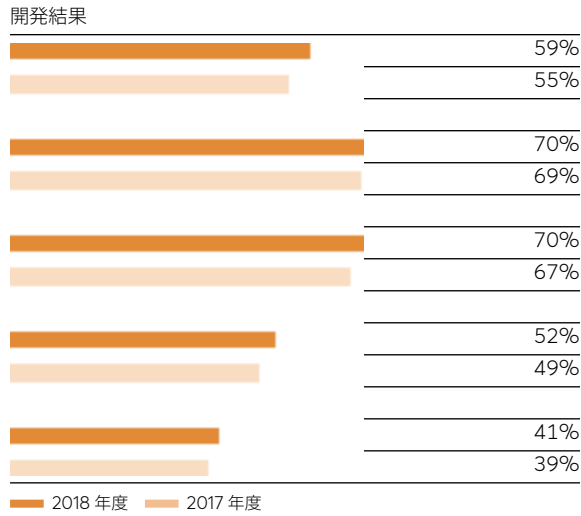
投資	ポートフォリオ 2016 暦年	ポートフォリオ 2017 暦年
雇用数 (百万人) ¹	2.4	2.5
マイクロファイナンス・ローン ^{2,3}		
件数 (百万件)	53.7	54.4
金額 (十億ドル)	60.7	73.9
中小企業 (SME) 向けローン ^{2,3}		
件数 (百万件)	8.3	8.3
金額 (十億ドル)	351.1	364.7
貿易金融 ⁴		
件数 (百万件)	1.8	1.7
金額 (十億ドル)	255.9	280.4
普及したサービス利用者数		
発電 (百万人) ⁵	78.1	79.2
送電 (百万人)	24.8	18.0
給水 (百万人)	14.3	18.2
ガス (百万人)	59.9	3.1
電話 (百万人)	345.3	186.7
患者数 (百万人)	34.0	41.2
生徒・学生数 (百万人)	4.9	5.7
農家数 (百万戸)	3.0	3.7
サプライヤーおよび政府への支払い		
財・サービスの現地購入額 (十億ドル)	36.6	38.3
政府の収入 (節約) への貢献 (十億ドル)	14.6	15.8

上記の数値は 2016 年末と 2017 年末(共に暦年)において IFC 顧客が達成した開発効果の広がりを指す。2016 年と 2017 年(共に暦年)のデータは、IFC 顧客のポートフォリオの内容が変化するため、厳密な対比は不可能。マイクロファイナンス・ローンと中小企業向けローンの結果にはアドバイザー・サービスによる貢献も反映されている。顧客が提供したデータは、様々な形で管理統制がなされているが、ときには推定値であったり、指標の定義が顧客によって若干異なる場合がある。

1. 雇用に関するデータには、ファンドの被投資会社もたらした雇用数 (合計の 35%) を含む。
2. このデータは、IFC の零細・中小企業に重点を置いた融資を行う顧客金融機関の零細・中小企業向けローン残高を示す。
3. 報告されたマイクロファイナンスと中小企業のデータは、アジアの大手機関からの大規模な拠出を含む。
4. グローバル・トレード・ファイナンス・プログラム (GTFP) の新興国銀行ネットワークから融資を受けた貿易の取引件数と取引額の合計は、2017 暦年にネットワーク内で活発に業務を進めた銀行のうちの 76% (取引件数) と 79% (取扱額) から得られた実際のデータに基づく。調査書に回答した銀行の数が異なるため、前年との厳密な対比は不可能。取引数には、IFC が直接保証したものと、同プログラムのネットワーク内の銀行によって実施されたものを含む。2016 暦年のデータは、調査参加者による前年のデータの修正を反映し改訂された。
5. 2016 暦年に発電により恩恵を受けた顧客の合計は、南アジア地域の顧客 1 社及びラテンアメリカの顧客 1 社のデータ調整に伴い修正された。

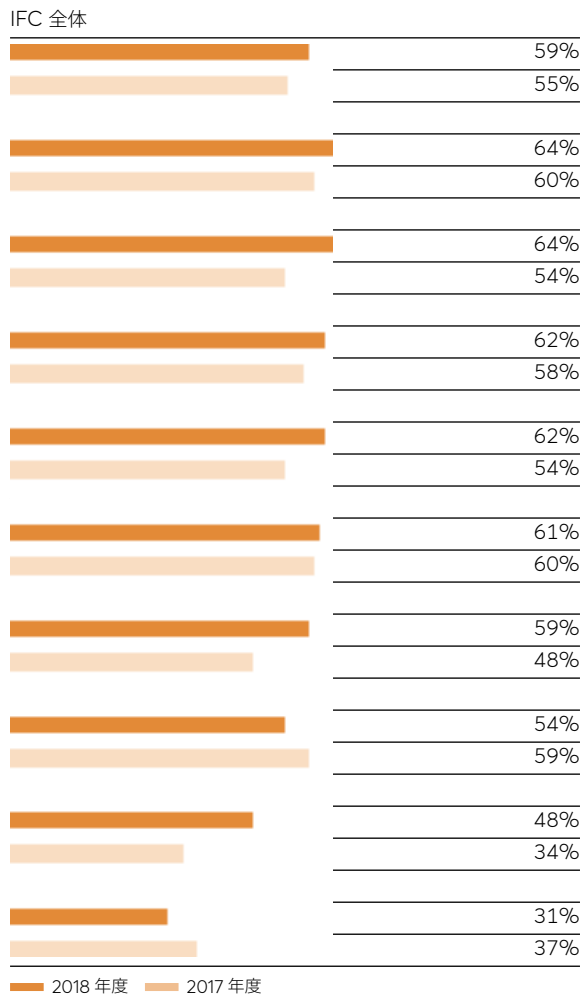
投融資サービスのパフォーマンス 分野別 DOTS スコア：2017 年度 vs. 2018 年度

良い評価を受けた割合 (%)



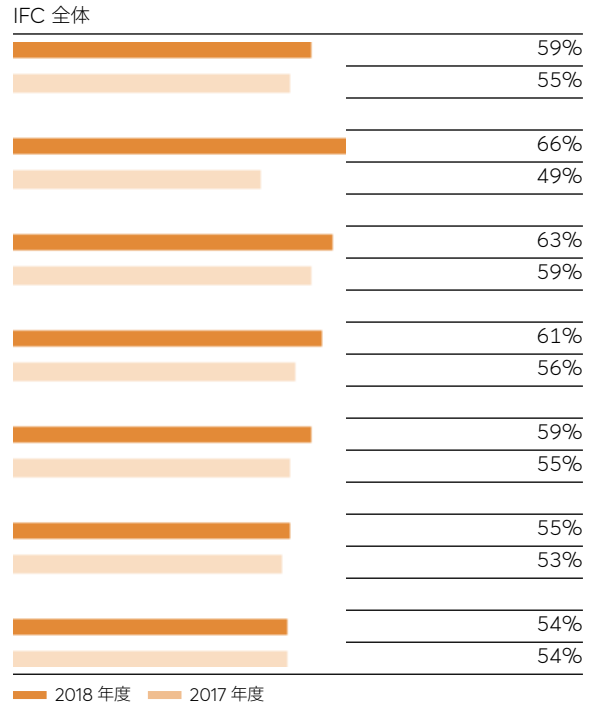
投融資サービスの産業別 DOTS スコア：2017 年度 vs. 2018 年度

良い評価を受けた割合 (%)



投融資サービスの地域別 DOTS スコア：2017 年度 vs. 2018 年度

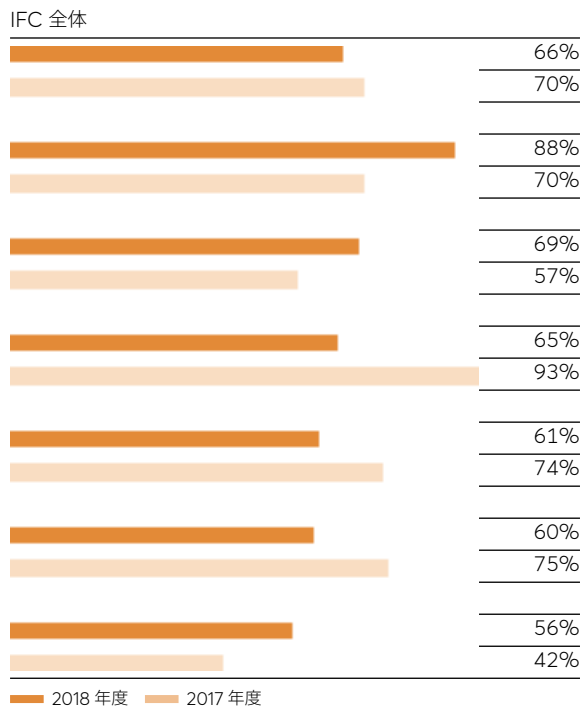
良い評価を受けた割合 (%)



* アフガニスタンとパキスタンでのプロジェクト。両国は以前は中東・北アフリカに分類されていたが、現在は南アジアに分類される。2017 年度のデータはこの変更を反映し修正済み。

アドバイザー・サービスの地域別 DOTS スコア：2017 年度 vs.2018 年度 %

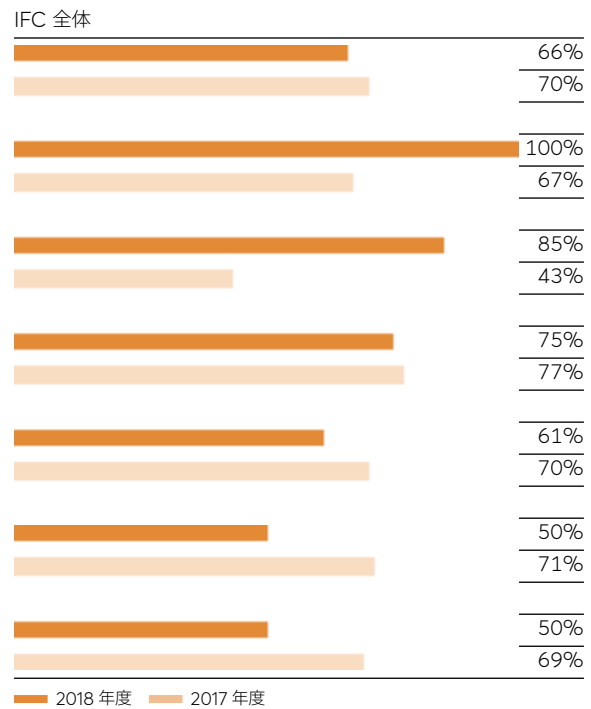
良い評価を受けた割合 (%)



*アフガニスタンとパキスタンでのプロジェクト。両国は以前は中東・北アフリカに分類されていたが、現在は南アジアに分類される。2017 年度のデータはこの変更を反映し修正済み。

アドバイザー・サービスの業務分野別 DOTS スコア：2017 年度 vs.2018 年度 *

良い評価を受けた割合 (%)



*上記の「金融セクター」には、世界銀行グループの金融・市場グローバル・プラクティス (FMGP) 部門の統括チームが実施したプロジェクトを含む。

企業責任

IFCの業務の中核に持続可能性を据える—これはIFCの企業責任に関する誓約です。言い換えるならば、我々が顧客に求めるものと同じ環境面・社会面の基準に、自らも責任を負うということです。IFCの有言実行への誓いは、IFCの使命と我々の業務のあり方を結びつけています。

IFCの職員

IFCの職員は、革新的なソリューションと国際的な最善慣行を我々の顧客にもたらす我々の最も重要な資産です。職員の知識、技術、多様性そして意欲が、IFCに比較優位性をもたらしています。

指標	2016 年度	2017 年度	2018 年度
正規職員総数	3,757	3,860	3,921
米国以外の配属 (%)	56.5%	55.9%	54.9%
短期コンサルタント・ 臨時職員 (FTEs)	904	1,018	1,092
職員の参加指標	72%	75%	75%
多様性			
女性管理職 (%)	34.8%	35.5%	39.5%
パートII管理職 (%)	40.6%	38.9%	40.5%
女性GF+テクニカル レベル (%)	45.7%	46.2%	46.7%
サブサハラ地域/ カリブ海地域 GF+ (%)	10.5%	10.9%	11.2%
本部での職員1人当たり 研修日数	3.35	3.21	2.8
現地事務所での職員1人 当たり研修日数	4.08	3.71	2.95

注：FTE = のべ人数（職員）；GF+ = 給与等級GF以上、すなわち専門職

ダイバーシティとインクルージョンを推進する：IFCの活動は世界中の顧客、すなわちあらゆる人々、場所、言語そしてアイデアに影響します。このダイバーシティ（多様性）は、95カ国・151の国籍を代表する職員に映し出されています。IFC職員ひとりひとりの独自の洞察や視点が、我々の開発業務の中核にあります。

IFCは、国際機関として備わっている多様性の先を行くことにコミットしています。2018年、全てのダイバーシティの指標指数、なかでも、サブサハラ・アフリカとカリブ地域出身の職員と女性のシニア・プロフェッショナル及びマネージャーレベルでの採用を推進しました。これは、目標値を定めた人材採用イニシアティブを取り入れたことで実現しました。

IFCは、他のトップ企業とともに、ジェンダー平等の経済的配当（Economic Dividends for Gender Equality：EDGE）の認証の取得に乗り出しました。EDGEは、ジェンダー平等に関する国際的な最善慣行の遂行レベルを評価します。2018年度、世界銀行グループの一員であるIFCは、国際金融機関としてはじめて国際的なEDGE認証を受けました。IFCは人材のパイプラインでジェンダーのバランスを維持し、給与面のジェンダーの平等を積極的に管理するとともに、ジェンダー平等のための政策と慣行を導入し、インクルーシブな職場文化の育成のためのイニシアティブを実施しています。

倫理的文化を推進する：IFCは、ポジティブかつ互いを尊重する職場環境を推進しています。世界銀行グループは本年度、成果、インテグリティ（高潔性）、尊敬、チームワーク、そしてイノベーションという5つの基本的価値を中心に、グループの行動規範を見直しています。パフォーマンス管理、採用、内部コミュニケーション、そして職員に対するトレーニングで、こうした価値を強化するためのイニシアティブを展開しています。

職員の能力開発を充実させる：IFCは、リーダーの能力開発プログラムを実施するリーダーシップとマネジメント・フレームワークを設置しました。グローバル・ビジネス・リーダーシップ・プログラム（GBLP）とコーポレート・リーダーシップ・プログラム（CLP）という高い潜在力を備えたスタッフを対象とした主要な2つのプログラムを用意しています。こうした優れたリーダーを育成するためのプログラムは、内部のあらゆるレベルで仕事への精通度を高めリーダーシップを促します。2018年度60人の職員がGBLP及びCLPを修了し、新しい任務を通して様々な経験を積むプログラムを通して、職員に指導や助言を行い、組織としての優先課題を推進する850人を超える修了生の仲間入りを果たしました。

本年度、エグゼクティブ・スポンサーシップ・プログラムの初の修了生19人が誕生しました。このプログラムは、多様な人材のパイプラインを構築する一連のプログラムの一環で行われた最新のイニシアティブです。参加者はIFCの人材レビュープロセスを基に推薦されます。参加者は、副総裁とスポンサー・助言関係を結び、キャリアネットワークを充実させることができます。

競争力のある報酬と福利厚生を確保する：IFCは、世界銀行グループの報酬枠組みを採用しています。ワシントン本部で採用される職員の給与体系は米国市場を基準としています。米国以外の国で採用される職員の給与は、現地の独立市場調査の結果に従い、当地の競争性に基いて決められます。IFCは、功績の評価や、パフォーマンスに関する各種の賞など複数の部分で構成された変動型賞与プログラムを採用しています。さらに年金プラン、医療保険、生命保険、死亡事故保険、労働者災害補償、就労不能所得補償保険など、他の組織にひけをとらない福利厚生を提供しています。

職員の給与体系（ワシントン DC）

2018年6月30日現在の世界銀行グループ職員の給与体系（税引き後）と、年間の平均給与および平均諸手当（共に手取り額）は以下の通りです。

職階	代表的な職位	最低額 (米ドル)	中間額 (米ドル)	最高額 (米ドル)	職階別 職員の割合 (%)	階級別 平均給与 (米ドル)	平均 諸手当 ^a (米ドル)
GA	事務アシスタント	27,200	38,900	50,600	0.02%	38,995	21,129
GB	チーム・アシスタント、 情報技術者	33,200	47,500	61,800	0.23%	46,393	25,137
GC	プログラム・アシスタント、 情報アシスタント	40,700	58,100	75,500	6.69%	59,947	32,481
GD	上級プログラム・アシスタント、 情報スペシャリスト、 予算担当アシスタント	47,900	68,500	89,100	6.21%	74,009	40,101
GE	アナリスト	65,200	93,100	121,000	10.44%	85,303	46,220
GF	専門職	85,300	121,800	158,300	21.06%	111,642	60,491
GG	上級専門職	112,800	161,200	209,600	33.68%	155,672	84,349
GH	マネージャー、専門職主幹	153,000	218,600	284,200	18.72%	218,903	118,609
GI	局長、シニア・アドバイザー	233,100	291,400	349,700	2.50%	289,412	156,813
GJ	副総裁	278,900	328,100	377,300	0.37%	359,193	194,623
GK	専務理事、長官、CEO	310,000	364,700	419,400	0.08%	408,904	263,497

注：米国民以外の世界銀行グループ（WBG）職員については通常、WBG 報酬が非課税であるため、職員に支払われる給与は税引き後の金額を基準に設定されている。この税引き後の金額は一般に、WBG が給与算定の参照とする組織・企業の職員の税引き後の手取り額に相当する。給与水準の上位 3 分の 1 を満たす職員は比較的少数。

a. 医療保険、生命保険、就業不能所得補償保険、退職金、その他の給与以外の手当を含む。税額控除は除外。

IFC のオフィス

IFC の業務による環境への影響を最小限に抑えることが、我々の優先課題です。このことから、IFC は持続可能な手法で IFC のビルをデザイン・管理するとともに、除去することができない排出についてはこれを相殺するよう努めています。

天然資源を効率的に利用する：IFC の最大のオフィスであるワシントン DC の本部ビルは、平方フィートで換算すると IFC のグローバルな不動産の約半分を占めることになります。効率性向上のための取り組みにより、本部ビルでの電力使用量を 2007 年から 18%削減することができました。また、コンパクトな蛍光灯球を LED に替え、水の利用や冷暖房システムの温度設定点の調整も引き続き行っています。2017 年度、こうした省エネプロジェクトにより、およそ 6 万キロワット/時の電力を節約することができました。

2018 年度、IFC は本部ビルの廃棄物排出量をゼロにするという目標に向け大きく前進しました。ビル全体のリサイクルシステムを改良し、再利用が可能な食品容器を使うプログラムを立ち上げ、年間 25 万個の使い捨て容器を除去しました。最新の廃棄物の監査結果によると、このプログラムにより、廃棄物量の合計が推計で 2015 年から 26% 減少しました。さらに、IFC は再生可能なごみをより多く分別し埋立廃棄物の選別を行っていることが、同監査報告により明らかになりました。

持続可能性を念頭において：IFC の不動産のフットプリントの約 60%（平方フィートあたり）が、LEED 認証を受けた、またはこれに相当するレベルにあります。IFC は、セネガル・ダカールの世界銀行グループのネット・ゼロ・エネルギー・ビルの新規建設と設計をリードしています。このプロジェクトは 2020 年に完了する予定です。また他の IFC の不動産物件への太陽光エネルギー発電施設の設置の可能性も検討しています。

クライメイト・ニュートラル（Climate Neural）であり続ける：世界で業務を展開する中で IFC はカーボン・ニュートラルな状態を保っています。入手可能な最新のデータである 2017 年度のデータによると、我々のグローバルな業務から排出される炭素排出量は合計で 4 万 3,672 トン（二酸化炭素換算値）となっており、このうち出張関連が 71% を占めています。オフィスの電力消費は 23% で、その半分が IFC 本部ビルでの消費でした。過去 3 年間で IFC の正社員一人当たりの炭素排出量は 2% 減少し、二酸化炭素 8.95 トン相当となりました。これは 2018 年度にアップデートされた排出係数を反映しており、それまでのデータもこれに伴い修正されました。

IFC はプロジェクト 4 件から炭素クレジットを購入しました。その選定にあたっては、コミュニティで具体的な開発成果をあげるプロジェクトを重視しました。そのひとつの例が、チャドのイリディミ難民キャンプの住人に太陽光発電の調理器具を提供するというものです。これにより薪の利用を回避できます。IFC は、本部オフィスの消費量に等しいグリーン証書（RECs）も購入しています。また毎年、クライメイト・ニュートラル・ナウイニシアティブと、カーボン・ディスクロージャー・プロジェクトを通し温室効果ガスの排出量を報告しています。詳細は、<http://www.ifc.org/footprint> をご覧ください。

IFC の世界的業務から発生した炭素排出量の 2017 年度の合計

二酸化炭素換算値（トン）

出張	30,933
現地事務所での電力消費	5,099
本部での電力消費	4,781
その他	2,859
排出量合計	43,672

注：世界銀行グループの Inventory Management Plan の下で排出係数は 2018 年に変更となった。

ガバナンス

世界銀行グループにおける IFC の位置づけ

世界銀行グループは、途上国に資金援助や技術支援を行う重要な役割を果たしています。その使命は、専門家としての精神と熱意をもって貧困に取り組み、持続的な成果を上げることにあります。

IFC は世界銀行グループを構成する 5 つの機関の 1 つですが、独自の設立協定、資本金、財務構造、運営陣、職員を有する別途の法人です。IFC への加盟は、世界銀行の加盟国に限られています。2018 年 6 月 30 日現在の IFC 払込資本金約

25 億 6,000 万ドルは、加盟国 184 カ国により保有されています。加盟国は IFC のプログラムや活動に指針を示します。

IFC は民間セクターと協働し機会を最も必要とする場での機会創出を目指します。1956 年の設立以来、途上国の民間セクター向け投融資の承認額は総計 2,340 億ドル（自己勘定分）を上回り、他機関から動員した資金は約 510 億ドルに達しています。

極度の貧困の撲滅と繁栄の共有の促進で、IFC は世界銀行グループの他の機関と緊密に連携しています。

IFC の加盟国—出資国による力強い支援

加盟国	資本金の割合（%）
米国	22.19
日本	6.33
ドイツ	5.02
フランス	4.72
英国	4.72
インド	4.01
ロシア連邦	4.01
カナダ	3.17
イタリア	3.17
中国	2.41
その他 174 カ国	40.25

理事会

各加盟国は総務 1 人と総務代理 1 人を任命します。IFC の組織としての権限は総務会に付与されており、総務会はその大半の権限を 25 人の理事が構成する理事会に託しています。また各理事に与えられた議決権数は、各々が代表する国の出資額に比例しています。

理事は、米ワシントン DC にある世界銀行グループの本部で定期的に会合を開き、投融資の審査・決定のほか、IFC の運営陣に対し全体的戦略についての指導を行います。世界銀行グループの総裁は IFC の総裁も兼任しています。

総裁と長官の報酬

世界銀行グループ総裁の給与は同グループの理事会で決定されます。IFC の長官の給与は、米国で毎年実施される独立報酬市場調査の結果に基づき、最高レベルの IFC 職員の給与と世界銀行グループ総裁の給与の中間点とされています。総裁と長官の報酬は一般に公開されています。

フィリップ・ル・ウエルー IFC 長官の年収は 41 万 9,400 ドル（税引き後）でした。

説明責任

独立評価グループ

独立評価グループは独立した存在で IFC 理事会に直属します。その使命は、戦略や将来進めるべき業務の情報面の基盤となる評価を行い世界銀行グループの全機関を強化し、最終的には開発効果を向上させることにあります。

IEG は、IFC の活動の結果を評価し改善のための提言を行います。IFC の活動の新たな方向性や政策、手順、国別・セクター別の戦略が十分な情報に基づき策定されるようにすることで、組織内の学習に貢献します。本年度 IFC と IEG は、アドバイザー・プロジェクトの開発効果を一層向上させるための作業グループを立ち上げました。

世界銀行グループの活動結果とパフォーマンスに関する IEG による直近の年次報告書では、環境面・社会面への効果に関する開発効果の指標の評価を重点的に行っています。この報告書をはじめとする主要な報告書は、IEG のウェブサイト <http://ieg.worldbankgroup.org> で公開されています。

コンプライアンス・アドバイザー／オンブズマン室

コンプライアンス・アドバイザー／オンブズマン (CAO) 室は、IFC の説明責任を追求する独立したメカニズムで、IFC の影響を受けたコミュニティは制限なくこれを利用することができます。CAO は、環境面・社会面のプロジェクトの結果の改善と IFC の公への説明責任の向上を目的に、IFC が支援する事業活動の影響を受けた人々の苦情を、公平かつ客観的にまた建設的に対処します。

IFC および MIGA の幹部から独立し世界銀行グループ総裁の直下に置かれた CAO は、その紛争解決部門が柔軟な問題解決のためのアプローチを駆使し苦情に対処するとともに、IFC のコンプライアンス部門が環境的・社会的パフォーマンスに関する調査を監督します。また CAO の助言部門は、IFC のパフォーマンスの総合的改善という目標のもと、環境面・社会面のより広範な懸念について独立した助言を行います。

2018 年度、CAO は、32 カ国で IFC が行ったプロジェクトに関連した 55 件のケースに対応しました。IFC と CAO の関係に関する詳細はウェブサイトをご覧ください (www.cao-ombudsman.org)。

グローバル・パートナーシップ

IFC と IFC の開発パートナーは、開発資金の最大化に向けた革新的な手法をとり連携しています。開発に係る問題の解決に向け市場創出と民間投融資の動員を図る IFC の新規戦略に沿う形で、我々のパートナーシップは多様な機能を果たします。新たなアイデアを生み出し、裏付けされたソリューションのスケールアップを実現します。知識の移転を促し、ビジネス・組織や制度の能力を構築します。なかでも気候変動やジェンダー平等といった分野横断的な課題での活動の効果を向上させるイニシアティブを共に支援するとともに、民間投融資を最も必要としている地域に資源を向かわせるために連携しています。

開発パートナーとの協調的取組み

IFC は、30 を超える政府、20 の財団及び企業、そして様々な多国籍機関パートナーや機関投資家などと連携しています。2018 年度は、英国の外務・英連邦省という新たな開発パートナーが加わりました。こうしたパートナーシップが、戦略的優先分野を支援する仕組みとして大幅に増加しているブレンド型融資などを通じ、IFC のアドバイザー・サービスと投融資サービスを支えています（75 ページ参照）。2018 年度、IFC の開発パートナーは、IFC のアドバイザー・サービスを支えるために 2 億 6,800 万ドルを超える額に、そしてブレンド型融資イニシアティブに対し 4 億 6,900 万ドルをコミットしました。

2018 年度、我々のパートナーシップは、以下の開発優先課題を重視しました。

アフリカでの活動を拡大する

IFC のパートナーによるアフリカでのアドバイザー・プログラムへの拠出承認額は前年比 35% 増となり、これにより主要な開発課題に対処することができました。

デンマーク、アイルランド、日本、オランダ、ノルウェー、スウェーデン及び英国が、サブサハラ・アフリカの国々の経済成長と安定性の促進に向けた我々の活動を支援しました。これらの国々は、紛争の影響を受けたアフリカ国家（Conflict Affected States in Africa: CASA）イニシアティブといった、以前より存在しているプラットフォームのみならず、ソマリア、エチオピア、モザンビーク、及びケニアでの我々の民間セクター開発プログラムをはじめとする新規の国別のアドバイザー事業を通じ支援しました。

ドイツとノルウェーは、2018 年度に IFC が創設したアフリカとのコンパクト・プログラム（ISCA）を支援しました。これは、アフリカ 10 カ国における民間セクターの開発を推進するため G20 のアフリカとのコンパクト・イニシアティブを支えることを意図しています。さらに、資金拠出と業務上の活動が相互補完的となるよう、マルチドナーの官民インフラ助言ファシリティー（PPIAF）や他の既存のプラットフォームと密接に連携していきます。

気候変動への革新的なソリューションを拡大する

気候変動への世界的な対処を支援するための我々のパートナーの助言面とブレンド型融資へのコミットメントは、昨年より 10 倍以上増加し 5 億 3,600 万ドルに達しました。これは記録的な増加です。以下はそのようなイニシアティブの例です：

- 新規のカナダ・IFC ブレンド型気候変動融資プログラムは、低炭素で持続可能かつより気候変動に耐性のある経済への移行で、途上国を支援します。
- フィンランド・IFC 気候変動プログラムは、気候変動の緩和、再生可能エネルギーへの投資、エネルギーの効率性、グリーン・ビルディング、気候変動対応型農業、及び林業を重点分野としています。また、途上国の気候変動への適応を支援する投資も模索します。フィンランドは、気候変動のための返却可能資金によるブレンド型融資プログラムの設立のための、最初のヨーロッパの二者間パートナーとなりました。
- ウクライナ・エネルギー効率ファンドは、複数世帯が暮らす住宅向けビルで管理組合がエネルギー効率のための改築を行うことができるようにするものです。IFC は、欧州連合及びドイツと同プログラムへの支援で連携しています。

- グリーンボンド・技術支援プログラムは、新興市場国におけるグリーンボンドの発行を支援します。アムンディの新しいファンド Emerging Green One を支援しました（49 ページ参照）。スイスとルクセンブルクは、グリーンボンド原則の採択、政策改革、資金調達手段としてのグリーンボンドの可能性の周知の促進のための資金を提供しました。
- カナダ・IFC アフリカのための再生可能エネルギー・プログラムは、サブサハラ・アフリカで手頃で持続可能なエネルギー・サービスへのアクセスを拡大し、化石燃料への依存度を下げることが目的としています。カナダはブレンド型融資で最大の二者間パートナーとなっています。
- グリーンファイナンス・プログラムは、ウクライナにおいて再生可能エネルギー・プロジェクトを支えるための金融商品の周知とこれを提供することを重視しています。これにより、年間 20 万トンの温室効果ガスを削減もしくは排出を回避できると期待されています。オーストリアが同プログラムを支援しています。

ジェンダー平等を支える

女性起業家資金イニシアティブ（We-Fi）は、世界銀行グループが設立した新規のパートナーシップです。これには 14 カ国の政府、国際開発金融機関 8 行、そして官民両セクターの関係者が参加しています。IFC は、途上国の女性起業家が直面している資金面・非資金面の制約への対処で、We-Fi の資金供与を受けました。この活動は、ブレンド型融資、リサーチ、アドバイザー・サービスなどを提供します。

また、我々は、MENA 女性バンキング・チャンピオン・プログラムを、スイスの支援を得て新しく立ち上げました。このプログラムは、エジプト、モロッコ、そしてチュニジアで金融仲介業者と連携し、女性の起業家を含む女性の金融サービスへのアクセスの改善を狙ったものです。

インフラ・セクターを強化する

新規プログラムである、韓国・IFC パートナーシップ・プログラムに対し韓国は、IFC のアドバイザー・サービスに対する同国最大規模のコミットメントを約束しています。同プログラムは、世界における情報技術やコミュニケーション技術などのインフラの主要な分野の制約に対処します。このパートナーシップにより、電力、輸送、水、廃棄物、公益事業、地方政府の財政、採取産業、デジタルサービス、官民パートナーシップを含む IFC の助言業務を支援します。

国際機関と連携する

IFC は、開発金融における民間セクターの役割を強化するため、広範な課題について主要な国際機関と協力しています。主な国際機関は、国際連合、経済協力開発機構、主要 20 カ国・地域（G20）、先進 7 カ国、国際開発金融機関（MDBs）及び開発金融機関（DFIs）となっています。

IFC は、途上国における 60 年の経験から導き出した教訓を共有する一方で、強力なパートナーシップを構築してきました。我々は、開発成果のための民間セクターのソリューションに関するグローバルなアジェンダを構築するとともに、顧客のビジネスモデルが、持続可能な開発目標がもたらす新たな市場機会と一致するよう、顧客と協力してきました。こうした関係は、開発成果をあげるために民間セクターが担う中心的な役割を確認するうえで役立っています。

IFC は MDB のトップのためのプラットフォームを通し MDBs と協働しています。このプラットフォームは、経営陣が、MDB システムの戦略的に重要な課題について定期的に協議する場となっています。主な成果として、民間資金、気候変動ファイナンス、ブレンド型融資の動員の定義及び測定の方法の調和に加え、開発成果が相互補完的であるよう調整することなどが挙げられます。また、気候変動に対処しインフラへの投資を拡大するためにこうした機関と協力しています。

2018 年度、IFC は他の MDBs と協力し、共通の測定枠組みと手法を活用し、MDBs 及び DFIs による民間資金の動員に関する共同報告書の第 2 弾を公表しました。同報告書によると、MDBs と DFIs は、民間投資家から 1,600 億ドル以上を動員しました。これには、欧州開発金融機関（EDFIs）による動員も含まれています。EDFIs と MDB の経営陣は、民間セクタープロジェクトのための DFI ブレンド型譲許的ファイナンスの強化された原則を採択し、これを導入することで合意しました。

開発パートナーによる拠出

IFC アドバイザリー・サービスへの拠出承認額 (米ドル換算値：百万ドル)

要約	2017 年度	2018 年度
政府	256.76	192.01
機関・多国間パートナー	8.32	76.34
企業、財団、非政府組織 (NGO)	3.07	0.00
合計	268.15	268.35
政府	2017 年度	2018 年度
オーストラリア	62.92	3.05
オーストリア	6.47	8.19
カナダ	0.00	3.78
デンマーク	9.17	5.02
フランス	2.12	0.00
ドイツ	2.62	23.24
アイルランド	0.96	1.08
イスラエル	0.00	0.80
イタリア	5.09	0.00
日本	21.17	6.25
韓国	0.00	9.00
ルクセンブルク	3.98	9.28
オランダ	11.00	4.91
ニュージーランド	4.82	1.24
ノルウェー	0.94	13.72
スウェーデン	0.00	7.12
スイス	68.68	24.89
英国	38.74	70.43
米国	18.08	0.00
合計	256.76	192.01
機関・多国間パートナー	2017 年度	2018 年度
気候投資ファンド	4.70	0.25
欧州委員会 (EC)	3.08	50.54
MENA 移行基金	0.54	0.00
TradeMark East Africa (TMEA)	0.00	0.35
女性起業家資金イニシアティブ (We-Fi)	0.00	25.20
合計	8.32	76.34
企業、財団、非政府組織 (NGO)	2017 年度	2018 年度
BHP ビリトン財団	2.57	0.00
ウィリアム&フローラ・ヒューレット財団	0.50	0.00
合計	3.07	0.00

IFC ブレンド型融資への拠出承認額 (米ドル換算値：百万ドル)

開発パートナー	2017 年度	2018 年度
カナダ	0.00	310.54
フィンランド	0.00	134.31
英国	36.40	0.00
女性起業家資金イニシアティブ (We-Fi)	0.00	24.20
合計	36.40	469.06

ポートフォリオ運用

力強い財務結果と開発成果を生むポートフォリオの策定と積極的な運用が、IFCのポートフォリオ運用へのアプローチの中核的要素です。IFCは地域に根付いた力強いネットワークとセクターに関する深い知識を組み合わせることでこれを実現します。この結果、顧客や市場との密接な関係を維持しトレンドのモニタリングと顧客への影響の予測が可能になっています。

IFCの経営陣の委員会であるコーポレート・ポートフォリオ委員会は、約572億ドル（自己勘定分）に上るポートフォリオの全体的審査を定期的に行って、その動向とプロジェクトを検証します。この検証作業は、IFCが毎月行うIFCの主要セクター別・国別の残高に関する詳細な協議により補完されます。IFCのポートフォリオの四半期ごとの見直しの結果は、年度末に詳細な分析とともに理事会に提出されます。現地事務所を主に拠点とするIFCの投融資担当チームとポートフォリオ担当チームは、四半期ごとに融資・出資を含め資産別審査を行って、世界的な審査を補完します。

コーポレート・レベルでは、ポートフォリオのパフォーマンス分析結果とセクターに関する専門知識、地域市場の情報および世界のマクロ経済・市場の動向に関する予測を総合し、これを今後の投資に関する決定を行う際に情報として活用します。さらに、将来起こりうるマクロ経済情勢を想定して、ポートフォリオ・パフォーマンスを評価するとともにリスクを特定しこれに対応するため、定期的にストレステストを行います。

プロジェクト・レベルでは、投融資やセクターのスペシャリストなどを擁するIFCの総合チームが、投融資パフォーマンスと投融資契約書の遵守状況を密接に監視します。この一環で、プロジェクトの進捗状況の調査のための現地視察や、将来起こりうる問題の早期発見と適切な解決策の策定でスポンサーや、必要に応じて政府関係者と積極的に交流します。また、環境・社会パフォーマンスを体系的かつ時宜を得た形で追跡し、財務結果と開発成果の測定を行います。

近年のIFCの出資のポートフォリオの大幅な拡大を受け、IFCは出資に関する新たなアプローチを採用しました。これは、出資のより穏やかな成長とその選択性を高めることを主眼としています。また、IFCはIFCの開発面での役割が完了したダイベストメント（投資の引き揚げ）が可能な資産を特定するために出資ポートフォリオを積極的に見直しています。このリバランスは、市場の状況、機会、期待収益とリスクを考慮した分析の結果であり、必要に応じて定期的に調整されます。この新たなアプローチを支えるべく、セクター投資部門ヘッドを任命します。このポジションは、一元化された監視を行いIFCのより大規模で複雑な出資ポジションを効果的に管理することが求められています。

財政難に陥ったプロジェクトについては、特別業務局（SOD）が適切な是正策を決定します。その際、同局は、プロジェクト開始当初に目指した開発効果を実現することができるよう、プロジェクトを継続可能とすることを目標とします。また債権者や株主とプロジェクト再建の負担共有を目指す交渉を進め彼らに合意を求めます。

積極的なポートフォリオ運用は、事業の決断を下すための正確な情報を時宜良く捉えることにかかっています。IFCは、ポートフォリオの運用をより良く支えるために情報技術システムに引き続き投資していきます。また、ポートフォリオを支えるための体制を、コーポレート・オペレーション・サポート・ユニットを設置するなどして強化しています。これは後にセクター担当チームと地域担当チームまで拡大される予定です。

リスク管理

エンタープライズ・リスクの管理

IFC は新興市場の民間セクターに長期の投融資を行っていますが、これには、最も困難なフロンティア地域への投融資拡大も含まれます。その過程で、IFC は、金融および金融以外の様々なリスクにさらされます。新たなリスクの積極的なモニタリングと健全な管理は IFC の使命を達成する上で不可欠となっています。

IFC のエンタープライズ・リスク管理の枠組みは、その事業活動から生じる財務上の影響と評価に及ぼす影響を慎重に管理するためのものです。こうしたなか、IFC のリスク管理への取組みは、IFC のパフォーマンスと戦略的方向性が合致する一助となるように具体的にデザインされています。

IFC が策定したリスク選好ステートメントは、IFC の開発目標の達成のためにどれほどのリスクをすすんでとるかという方向性を定めたものです。これらのステートメントは、開発効果の最大化という IFC の中核的価値観を反映するもので、財務の持続可能性を確保し IFC ブランドを保護します。

財務

IFC は、民間セクターへの融資を行うため、そして IFC のトリプル A 格付にふさわしい十分な流動性を確保するため、国際資本市場で資金を調達しています。

IFC が発行する債券には、米ドルなどの主要通貨建てベンチマーク債、気候変動などの戦略的優先課題を支援するテーマ型債券、そして現地の資本市場の育成を支援する新興国通貨建て債券が含まれます。IFC 融資の大半は米ドル建てで行われますが、資金調達源の多様化、借入コストの削減、現地の資本市場の支援を目的に様々な通貨建てで資金調達を行います。

IFC の資金調達プログラムは長年、融資活動と歩調を合わせて拡大してきました。2018 年度の新規の中核資金と短期資金の調達額は合計で約 167 億ドルでした。

2018 年度の資金調達

通貨		金額 (米ドル換算値)	%
米ドル	USD	9,106,890,500	54.5%
オーストラリア・ドル	AUD	1,436,546,360	8.6%
日本円	JPY	815,159,597	4.9%
ロシア・ルーブル	RUB	239,001,013	1.4%
ブラジル・リアル	BRL	434,491,970	2.6%
トルコ・リラ	TRY	1,180,551,179	7.1%
インド・ルピー	INR	608,468,320	3.6%
その他		2,893,671,464	17.3%
合計		16,714,780,403	100.0%

流動性管理

貸借対照表上の流動資産は、前年度末に 392 億ドルだったのに対し、2018 年 6 月 30 日現在の合計は 389 億ドルでした。流動資産の大半は米ドル建てで保有されています。米ドル以外の通貨建て資産保有から生じるエクスポージャーは、米ドル建てにヘッジするか、全体として通貨リスクを削減するため同一の通貨建ての負債とマッチされます。流動資産の水準は、市場にストレスが生じた時でも承認額に見合う資金を確保するよう決められます。IFC は流動資産を、規定したベンチマークに対して、金利を生む金融商品に投資して運用します。

流動資産のレベルは、通常の計画見通しと市場にストレスが生じた場合にキャッシュフロー要件を満たすことができる十分な資源を確保するために決定されます。また流動性カバレッジ比率を導入し、IFC の流動性ニーズを分析します。

財務リスク管理

財務リスクは、(1) 包括的方針の枠組み、および (2) 財務活動に対するエコノミック・キャピタルの厳格な限度額設定という二段階のリスク枠組みを通じて管理されています。この方針の枠組みは以下 4 つの原則に基づきます。

- (1) 高質の資産への投資
- (2) 持高／集中度の限度設定を通じた分散化
- (3) 市場リスク（クレジットスプレッド、金利リスク、為替リスク）の厳格な限度額設定
- (4) 積極的なポートフォリオの監視

国際金融市場の変化を受け、IFC は、エコノミック・キャピタル（経済的自己資本額）に関する決定を下す際の手法の変更などを含め 2018 年度に財務方針の枠組みを強化しました。

適正資本と財務能力

健全なリスク管理は、IFC が開発マנדートを全うする際に重要な役割を果たします。IFC の本来の事業が変動の激しいダイナミックな新興市場への長期的投資であることを踏まえると、IFC は常に財務リスクやオペレーショナル・リスクにさらされています。

慎重なリスク管理を行い、堅固な資本を備えることで、強固な財務基盤を維持し、経済や金融の混乱時も融資活動を継続することが可能です。IFC の強固な財務基盤は、低い借入コストを実現し、顧客への低利での融資に結びついています。

IFC のリスク管理と財務状況の健全性と質の高さは、1989 年以来堅持しているトリプル A の格付からも明らかです。

IFC の最低自己資本所要額は、IFC のエコノミック・キャピタルの枠組みに従って評価され、この枠組みはバーゼル協定の枠組みおよび主要な金融業界の慣行とも整合的なものです。エコノミック・キャピタルは、リスクの共通通貨の役割を果たし、それにより、IFC の様々な投融資商品から生じる損失リスクや他の諸リスクをモデル化し、集計することを可能にします。

IFC は、金融界および規制慣行と整合的な形で、以下のリスクに対するエコノミック・キャピタルを算定します。

- 信用リスク：顧客の債務不履行または信用格付の格下げによって生じる損失の可能性。
- 市場リスク：市場の変数（金利、為替レート、株価、一次産品価格など）の変動によって発生する損失の可能性。
- オペレーショナル・リスク：不適切または機能不全に陥った内部のプロセス、人員、システムから発生しうる、あるいは外部の事象によって生じうる損失の可能性。

IFC の利用可能な総資源は、払込資本、利益剰余金（特別目的指定項目と特定の未実現利益控除後）、そして貸倒引当金の合計で構成されます。現行業務の支援に要する資本を超えた利用可能資源の剰余金は、IFC ポートフォリオの将来の成長に利用できるほか、予期しない外部ショックに見舞われたときのバッファーとなります。2018 年 6 月現在、利用可能な総資源は 247 億ドル、最低自己資本所要額は 201 億ドルでした。

IFCの持続可能性枠組み

持続可能性は、企業が事業で成功するうえで不可欠です。それは、企業の顧客、周辺コミュニティ、そして幅広い層のステークホルダーにとっても同様に重要です

IFCの調査によると、企業の環境・社会・コーポレートパフォーマンスが良好である場合、その企業は、自己資本利益率、総資本利益率双方で財務パフォーマンスはより良好となります。IFCの顧客の約90%が、IFCの活動は、その長期的ビジネスゴールの達成、ステークホルダーや地域コミュニティとの関係の改善、そしてそのブランドの価値や認識を高めるうえで極めて重要だとしています。IFCの持続可能性枠組みとコーポレートガバナンス手法は、企業のそれぞれの目的の達成を支えます。

IFCは、業界や他のステークホルダーと協力し顧客が抱える自社のリスクについての理解および管理を援助し、経済的、社会的、かつ環境的に持続可能な民間投融資の機会を広げることをサポートします。これは、雇用の創出とインクルーシブな成長につながります。企業が単独で解決する責任能力を超えるような、環境・社会・ガバナンスの困難な課題への取組みにおいて、世界銀行グループの機関全体の能力を活用することが期待されます。

IFCは、いかなる投融資の決定においても、信用リスクや財務リスクに対処する場合と同様の比重と注意を払い、環境・社会・ガバナンスのリスクに対応します。これにより、開発効果と財務上の持続可能性のいずれにも、適切な情報に基づいてリスクを負うことが可能になります。

IFCのパフォーマンス基準

持続可能性枠組みの中核には、持続的な事業推進の手段としてリスクの回避・緩和・管理で顧客を支えるIFCパフォーマンス基準が存在します。それらは、事業、投資家、環境、コミュニティにとって良好な解決策の策定で顧客を助けます。

IFCパフォーマンス基準は、持続可能な慣行の世界的ベンチマークとして認められています。この基準をモデルとした「エクエーター原則」は、37カ国で94の金融機関が導入しています。加えて、輸出入銀行、輸出信用機関など、他の金融機関でもIFCパフォーマンス基準が参照されています。IFCは、環境・社会リスク管理を融資決定過程に組み入れるため、銀行を指導し能力の育成に努める国際的知識共有グループ（銀行規制当局と銀行協会で構成）「サステナブル・バンキング・ネットワーク（SBN）」の事務局でもあります。

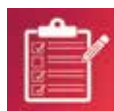
IFCパフォーマンス基準は、顧客による環境・社会リスク評価と、これらリスクの管理・緩和能力、そしてこれへのコミットメントを統括する、環境・社会面のデューデリジェンス・プロセスの指針となります。この審査は、顧客の実務とIFCパフォーマンス基準の間に差異があるかを判別して、遵守を確保するための行動計画で合意を得るためのものです。IFCは投融資の全期間を通じてプロジェクトを監督します。

IFCのパフォーマンス基準

1

リスク管理

リスクの予測と、そのあらゆる影響の回避、最小化、補償



2

労働面

労働者を公平に扱い、安全かつ健全な労働環境の整備



3

資源の効率性

エネルギー効率の促進、資源の持続可能な手法での活用、温室効果ガスの排出量削減。



4

コミュニティ

労働現場の事故や他のプロジェクト関連の危険からの地域コミュニティの保護。



統合的ガバナンス

投資家は意思決定において、コーポレートガバナンスを極めて重視します。同時に、企業の環境面・社会面の様々な指標についても同じように注意を払うケースが増えてきました。戦略的・運営的なあらゆる課題に企業がどのように対処するのか—これを見極めるため投資家は、企業の環境面の問題・社会面の問題への対応を注視します。

このことから、一貫した手法で、環境、社会、そしてガバナンス慣行を評価することが不可欠となっています。

IFC は、パフォーマンス基準とコーポレートガバナンス手法の応用での実績をもとに、新興市場を対象とした実践を目的として、包括的な市場ガイダンスおよび実践的ツールを開発しました。

新規ツールのひとつである「ESG プログレッション・マトリックス（進捗指標）」は、企業、投資家、規制監視者、コーポレートガバナンス評価担当者、そして他のステークホルダーを対象とした、企業の環境、社会、ガバナンス枠組みの評価と改善を指針としています。ここでは、企業のガバナンス慣行において、最低基準を満たすのみならず、継続的に前進することが重要であることを強調しています。

このマトリックスは、6 つの下記のコーポレートガバナンス・パラメーターに沿った評価を重視しています。これには、主要な環境・社会政策と慣行、取締役会の構造と機能、統制環境、情報公開と透明性、少数株主の扱い、およびステークホルダー・エンゲージメントのガバナンス（市民社会、企業の活動に影響を受けるコミュニティを含む）が含まれます。

二つ目のツールは、「IFC 透明性および情報公開ツールキットとこれに係るガイダンス」です。新興市場の企業が、そのクラスで最高レベルの包括的な年次報告書を作成するため支援します。こうした企業の規模と組織の複雑性、事業環境を配慮し、投資家や他のステークホルダーに有益な情報を提供することを目的とします。

IFC は、これらの統合的アプローチを投融資を行う企業以外にも適用しています。また、規制監督者や証券取引所とのアドバイザー活動でも活用し、企業の上場、要件の報告、その他の開示義務での、より高度な情報公開基準の活用で支援しています。

5

住民移転

強制的な移転の回避と、住む場所を失った人々への影響の最小化。



6

生態系の多様性

生態系の多様性とエコシステムの保護。



7

先住民

先住民の権利、尊厳、文化の保護



8

文化遺産

文化遺産の保護と、関連する利益の公平かつ公正な共有の推進。



気候関連財務情報開示タスクフォースの枠組み下での報告

気候関連の財務情報

2015年12月、金融安定理事会は、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）を立ち上げました。同タスクフォースは2017年7月に、企業に対し、気候関連の財務リスクをどのように評価したかをどのように削減するかについての情報を自主的に開示することを提言しています。これは、TCFD枠組みに基づくIFCの初の情報公開ですが、近年我々は、気候関連の投融資及び排出量削減量（ネット）を毎年公開しています。

戦略とガバナンス

戦略：IFCは気候変動対策ビジネスへの投融資を他に先駆け行うとともに、2005年に気候変動関連の投融資の追跡を開始しました。2018年末までにIFCの承認額の合計の3分の1以上が、気候変動関連を対象とするようになりました。2016年、IFCは気候変動対策実施計画を策定しました。世界銀行グループの気候変動の新行動計画の一環である同計画は、(1) 2020年までに気候変動関連への投融資をIFCの承認額の28%（自己勘定分）まで拡大する、(2) 2020年までに民間資金を年間130億ドル動員する、(3) 気候変動リスクを分析する、(4) 効果を最大化する、という4要素をIFCの気候変動面での業務の指針として示しています。

この計画は、クリーンエネルギー、グリーンビルディング、気候に配慮した都市、気候変動対応型の農業、そしてグリーンファイナンスという5つの優先セクターへの気候変動関連投融資の拡大の手法を明らかにします。各分野において、IFCは市場が動いているところでは現在の市場の可能性を特定し、IFCが各セクターにおいてどのように投融資を加速できるかを特定します。また、技術支援の最優先セクターや各セクターの地理的優先度、そしてどこでブレンド型融資が新規市場の開拓に貢献できるかといったことを含め、この計画で定めた目標の達成に必要なツールと資源を特定します。

気候変動対策実施計画は、気候変動関連の活動をIFC業務の主流に組み込むため、投融資関連各局との協力の下で作成しIFCの経営陣が承認しました。IFCは、理事会に対し、気候変動関連の目標への進捗度を毎年報告しています。IFCの直近の理事会への報告は2018年6月に行われましたが、その際、IFCは気候変動関連ビジネスは2018年度の承認額合計の34%（自己勘定分）を占めることになるかと報告しました。2年連続で年間の気候変動関連目標を上回ることになり、また2020年度のターゲットも上回っています。IFCは、クリーンエネルギー分野を中核に据え投資を増やす一方で、気候変動対応型の農業、グリーンビルディング、そしてグリーンファイナンスへの投融資も大幅に行ってきました。

ガバナンス：IFCは、コーポレートレベルで気候変動関連を重視していますが、これを支援するため、2010年に気候変動ビジネス局（CBD）を設置しました。これは、IFCの投融資のそれぞれについて、環境・社会・ガバナンス面のパフォーマンス基準より広く環境面のリスク1を含める監視を担当する局の業務を補完します。CBDの役割は、気候変動ビジネスの拡大と未来への投資のための市場の機会の構築を支援することにあります。CBDは、気候変動対応セクター、測定基準、戦略、政策、及び気候変動ファイナンスの革新的手法を熟知した献身的な専門家などから構成されています。

組織全体で気候変動に関する業務を一体化するため、IFCはクライメイト・アンカー・ネットワークを設置しました。各産業セクター・各地域を担当するアンカーが、担当セクターや分野の気候変動業務の構築に責任を負います。アンカーは、所属する局の局長及び気候変動ビジネス局長に報告します。

リスク管理

IFCは、気候変動が投資収益、なかでも長期投資の収益にリスクをもたらす可能性があると考えています。2011年と2015年に、IFCは、機関投資家に係るリスクに焦点を当て、また金融機関に関連する洞察を示した、金融リスクの影響を特定するマーサー（Mercer）の研究2件を支援しました。これら報告書により、通常通りのビジネス・シナリオに大きな投資リスクが存在することが判明しました。以降、気候変動関連の投融資の割合を拡大するとともに、主要な新規投融資にかかる気候変動関連リスクを体系的に評価するためのツールの開発にも取り組んでいます。

物質的リスク：これは、投資に与える気候変動の物質的な影響がどのように投資収益に影響するかを示しています。IFCは、現行の環境リスク・社会リスク評価を超え、気候変動の物質的リスクの分析をIFCの投融資のデューデリジェンスに組み

1. ダウンロード：https://www.ifc.org/wps/wcm/connect/topics_ext_content/ifc_external_corporate_site/sustainability-at-ifc/policies-standards/performance-standards/performance-standards
2. ダウンロード：https://www.ifc.org/wps/wcm/connect/6b85a6804885569fba64fa6a6515bb18/ClimateChangeSurvey_Report.pdf?MOD=AJPERES
<https://www.mercer.com/content/dam/mercer/attachments/global/investments/mercer-climate-change-report-2015.pdf>

込むという試みに着手しました。IFC は、港、河川や水路、道路、空港、林業、パルプ・紙、保険を含む主要なセクターへの IFC の投融資にかかる同リスクを評価するツールの導入を進めています。2019 年度には、このパイロット事業の結果の分析を行い、必要に応じアプローチを修正または拡大していきます。

移行リスク：各国政府の政策と座礁資産のリスクに対処し、組織的に気候変動関連事項を投資決定の際に考慮するため、2016 年 11 月、IFC の経営陣は、特定のセクターへのプロジェクトファイナンス投資に炭素価格を導入するというパイロット計画を承認しました。これには、こうしたセクターへの投融資では事前にストレステストを行うことや、新規投資についてリターンの経済的収益率の計算で炭素価格を用いることなどが含まれていました。

2018 年 3 月、経営陣は排出量が高い特定のセクターのプロジェクトファイナンス取引で炭素価格付けを完全に実施することを承認しました。2018 年 5 月から、IFC は 2016 年の炭素価格付けに関するハイレベル委員会の報告書³に従い、火力発電、セメント、化学製品で、二酸化炭素換算で 2 万 5,000 トン以上の年間排出量を伴うプロジェクトファイナンス取引の経済分析に、炭素価格付けを導入しています。こうしたプロジェクトについて IFC は、炭素価格感度分析を行い、その結果を理事会に報告します。他のセクターと他のタイプの取引については、現在、今後これを導入するかについてその可能性の分析を進めています。

目標と測定基準

目標：既述のように IFC は気候変動関連ビジネスに関する 2 つ数値目標を、気候変動対策実施計画で公表しています。IFC は、気候変動パフォーマンスをコーポレートスコアカードやユニット・スコアカードに含めるなど、これらの目標の達成の推進の一環で、内部にインセンティブを設けました。

2018 年 4 月に承認された IFC の増資パッケージの一環として、IFC の理事会は 2030 年までに IFC の投融資（自己勘定分）についてその 35%を気候変動関連ビジネスに向けるという新たな目標を設定しました。IFC の投融資が総じて増加するなか、この新たな目標により、IFC の気候変動関連承認額が 2017 年度と比較しドル換算で約 3 倍となる見込みです。また、体系的に取引を気候変動リスクの観点から精査するという計画を、上記のパイロットを基に実施する予定です。

気候変動測定基準：IFC は独自の気候関連活動に関する定義・測定基準を用いて、気候変動関連投融資として適格なプロジェクト及びセクターを特定します。他の国際開発金融機関と足並みを揃えたこれら定義は公表されています⁴。

投融資の公表：IFC は、気候変動ファイナンスの承認額を年次報告書（75 ページ参照）及び国際開発金融機関の気候変動ファイナンスに関する共同報告書⁵で報告しています。また、IFC は毎年グリーンボンド・インパクト・レポートを発表していますがこの中で、IFC が発行するグリーンボンドから資金を調達しているプロジェクトの環境面・市場面の影響についても報告しています⁶。

排出量の公表：IFC は、気候変動関連投融資に起因する温室効果ガスの排出量の合計削減量を（ネット）本年次報告書（49 ページ参照）で報告しています。2018 年度の純合計削減量は 1,040 万トンで、1 年前の 670 万トンから増加しています。IFC のパフォーマンス基準 3 の下、プロジェクトの排出量が二酸化炭素換算で想定年間 2 万 5,000 トンを超える場合は、全てのプロジェクトについて環境・社会面のレビューの要旨（ESRS）で報告しています。

3. ダウンロード：<https://www.carbonpricingleadership.org/report-of-the-highlevel-commission-on-carbon-prices>

4. <https://www.ifc.org/wps/wcm/connect/8ea3b242-c6bb-4132-82b1-ee4bd7007567/IFC+Climate+Definitions+v3.1+.pdf?MOD=AJPERES> で入手可能。

5. 報告書は <http://pubdocs.worldbank.org/en/266191504817671617/2016-joint-report-on-mdbs-climate-finance.pdf> で入手可能。

6. <https://www.ifc.org/wps/wcm/connect/37ad9090-df3f-489e-b3d7-66d3ca2ff69c/201710-IFC-Green-Bond-Impact-Report-FY17-v2.pdf?MOD=AJPERES>

持続可能な開発に関する一部の情報の独立した保証報告書

我々は、IFCからの要請を受け、2018年6月30日に終了した年度の年次報告書にかかり、持続可能な開発に関する一部の情報のレビューを実施した。これには量的指標（以下「指標」と称す）と質的な表明（以下「表明」と称す）が含まれる。その際、我々は、特定のステークホルダーの利害に関わるとみられる指標と表明を選別し、IFCの名声にリスクを及ぼしかねない事項及びまたは企業責任をめぐる対応とパフォーマンスを評価した。

次の項で示された表明の評価を行った：開発金融の在り方を見直す（24～61ページ）、結果の測定（73～75ページ）、開発成果の把握（85～91ページ）、企業責任（92～94ページ）、IFCの持続可能性枠組み（102～103ページ）、及び気候関連財務情報開示タスクフォースの枠組み下での報告（104～105ページ）

レビューした指標は以下の通り：

重要分野	指標
2018 年度 DOTS スコア (pp. 90-91)	投融資 DOTS スコア (%、加重後及び加重前) パフォーマンス分野、産業別、地域別、アドバイザー・サービスの DOTS スコア (%)、パフォーマンス分野、産業別、地域別
2017 暦年広がりに関する指標 (p. 89)	雇用数 (100 万人)、患者数 (100 万人)、生徒・学生数 (100 万人)、農家数 (100 万戸)、ガス (100 万人)、給水 (100 万人)、送電 (100 万人)、発電 (100 万人)、電話 (100 万人)、貿易金融の件数 (100 万件) 及び金額 (10 億ドル)、マイクロファイナンス・ローン・中小企業向けローンの件数 (100 万件) 及び金額 (10 億ドル)、アドバイザー・サービスが促進した投資 (10 億ドル)
2018 年度環境・社会カテゴリ別にみた長期投融資承認額 (p. 66)	環境・社会カテゴリ別にみた長期投融資承認額 (100 万ドル)、プロジェクト (件数)
2018 年度気候関連のパフォーマンス結果 (p. 75)	気候関連の投融資承認額 (10 億ドル)
2017 年度 IFC の世界的業務から発生した炭素排出量 (p. 94)	炭素排出量 (tCO ₂ e)、IFC の業務による

このレビューは以下の項目についての限定的保証¹を行うことを目指した。

1. 指標は、特定の指標に関する IFC の指示書、手続き、ガイドラインから成る、2018 年度の報告書作成基準（以下「報告書作成基準」と称す）に基づいて作成された。指標の要約は、本年次報告書の「環境・社会カテゴリ別承認額」（66 ページ）、投融資とアドバイザー・サービスの開発効果の各項に記述されている。また、その他の指標については IFC ウェブサイトに掲載されている。
2. 表明は、IFC のウェブサイトに掲載された²「情報アクセスに関する IFC の方針」と、国際基準³で定義された重要性、完全性、中立性、明確性、および信頼性の原則に基づいて作成された。

これらの指標や表明の作成、報告書作成基準についての情報提供、そして年次報告書の編集責任は IFC に帰属する。

一方、我々の責任は、レビューに基づいて、これらの指標と表明についての結論を述べることにある。我々のレビューは、国際会計士連盟 (IFAC) の国際保証業務基準 (ISAE) 3000 に準拠して実施された⁴。なお我々の独立性は、IFAC の職業人倫理規範に定義されている。

レビューの種類と範囲

我々は、結論の記述が可能となるよう、以下のレビューを実施した。

- 報告書作成基準、方針ならびに原則を、各々の重要性、完全性、中立性、信頼性の観点から評価した。
- 上記の表に記述された持続可能性と開発分野に関する重要な表明を特定するため、本年次報告書の内容のレビューを行った。
- 報告書作成基準の適用状況、あるいは表明の適正を評価するため、コーポレートレベルで 20 人余りの評価報告上の責任者とのインタビューを実施した。
- コーポレートレベルで分析手続きを実施し、試査により指標の算出と併合過程を確認した。
- 指標または表明の裏付けとなる書類、例えば、理事会や他の会合に提出された報告書、融資契約書、内外のプレゼンテーションや報告、研究・調査結果などを収集した。
- 本年次報告書に掲載された表明および指標、そしてそれらに関連した手法の付記などの提示についてレビューを行った。

1. より高水準の保証には、さらに徹底した業務が必要。

2. <https://disclosures.ifc.org>

3. 国際会計士連盟 (IFAC) の国際保証業務基準 (ISAE) 3000、グローバル・レポートング・イニシアティブ (GRI)、または AA1000 説明責任に関する基本原則を指す。

4. 「過去の財務データのレビュー以外の保証業務」、国際会計士連盟、国際監査・保証基準審議会、2003 年 12 月。

レビューの限界

このレビューは、上記の表に記述された表明と指標のみに限られており、本年次報告書中で公開された他の情報は対象としていない。

我々が行った試査は、IFC のワシントン DC 本部での文書のレビューとインタビューのみに限られた。本表明の対象となった作業に関する限り、外部のステークホルダーや顧客での活動には参加しなかったほか、個々のプロジェクトのサンプル内容の妥当性確認においては限定的試査を実施しただけに留まった。

報告書作成基準と表明の作成プロセスに関する情報

報告書作成基準および表明作成に関する方針と原則については、以下のコメントを記しておきたい。

開発の広がりに関する指標

広がりに関する指標は、IFC の顧客の開発成果をまとめたものである。その結果、広がりに関する数値は、IFC の投融資によりもたらされた他の開発の恩恵を表していない。

さらに、これら指標は、各顧客から提供された情報を基にしていることから、次のような注意が必要である。

- 報告期間中、IFC が顧客に関与している場合でも、顧客からのデータが得られないケースもある。つまり、広がり指標の範囲は、顧客の対応次第で年により異なる可能性がある。マイクロファイナンス融資、中小企業金融及び貿易金融の指標については、IFC は保守的な補外法を用いており一定の誤差の範囲が生じている。これはしかし許容範囲である。その他の広がり指標は補外法を用いていないことから、過小に評価されている可能性もある。
- データが提出された際、収集されたデータの一貫性は、IFC の定義と算出法に関するガイドラインから乖離している可能性もある。IFC は結果として、なかでも最大のデータ提供者について、アドバンスド・コントロールやフォローアップなどを行っている。こうした措置は特にマイクロファイナンス融資、中小企業金融、貿易金融指標といった、こうした誤った解釈が IFC により検知された指標でより重要となっている。

最後に、ガス、電力、水の指標について受益者の最終的な数を評価するために、1 世帯当たりの平均人数(非 IDA 国では 4 人、IDA 適格国では 5 人)を使用している。この平均値はこれまでで定義され、他の国際開発金融機関と足並みをそろえているが、一定の国の人口動態の変化と異なる可能性もある。

開発結果追跡調査システム (DOTS) スコア

IFC のプロジェクトの開発成果を測定する現行の事後評価システムである DOTS は、現在見直しが行われており、端から端(事前から事後までの)までのアプローチを採る開発効果測定フレームワーク (AIMM) に取って代わられる予定である。

投融資サービスについては、DOTS スコアは、ポートフォリオ監視の間に投融資プロジェクトが成果を出した度合を反映している。こうした結果は、4 つのパフォーマンスエリアにグループ分けされている。

- これらは、開発結果(経済パフォーマンス及び民間セクター開発成果)と財務面のリターン(財務パフォーマンス)及び環境・社会リスク管理(環境・社会パフォーマンス)を組み合わせたものとなっている。新たな枠組みである AIMM の開発は、開発結果のみに焦点を絞っており、他の側面は別途評価が行われている。
- またこれらは、事前に想定された開発成果に照らし評価される。IFC は、事前の AIMM スコアがポートフォリオ監視の間にどのように変化するかを決定する規則の開発に当たっており、これら規則により、IFC は後に DOTS 評価にかわりポートフォリオ AIMM スコアを利用することができるようになる。

気候関連投融資

世界銀行グループの気候変動の新行動計画の一環として、IFC は、2016 年の気候変動対策実施計画で示した気候変動関連の 4 つの目標を達成することに強力にコミットしている。知識面での進歩とともに他の国際開発金融機関と連携し、IFC は定期的に、気候変動関連投融資とアドバイザー・プロジェクトの特定、推進、及び追跡に使う定義と類型論を見直している。類型論は過去 2 年間で変化はないが、こうした詳細な調整により、データを前年比で比較することが困難になる可能性がある。ただし、IFC は手法が変化した場合はその旨示しデータへの影響も明らかにしている。

IFC は、事前の GHG 算出ツールを開発した。これにより、IFC とその顧客は可能な時に投融資が行われたプロジェクトによる温室効果ガスの排出量の潜在的な回避分を評価することができる。こうしたツールは、定期的に見直され特定のセクターや活動に合わせカスタム化されている。現在、実際の削減量は事後に体系的に追跡されておらず、IFC は年間のコミットメントのグロスの排出量とネットの排出量（ベースラインに照らし）モニタリングしていない。しかし IFC は来年にはこれを開始する意向である。

業務分野でのデータの入手には困難が伴いまた現在方法論に関し議論が行われていることを踏まえると、気候関連財務情報開示タスクフォースの提言に従い、IFC は年間のコミットメントと、地球温暖化を産業革命前と比べ 2 度以内に抑えるという目標との整合性を評価することができない。しかし、段階的ではあるが、IFC は投融資に関連する決定に関連した経済分析にシャドーカーボンプライスを取り入れている。

結論

我々のレビューに基づく、以下の内容を疑うような注意を引く事項は何も見つからなかった。

- あらゆる重要な側面において、指標が報告書作成基準に基づいて作成された。
- あらゆる重要な側面において、表明が「情報公開に関する IFC の方針」と、国際基準によって定義された重要性、完全性、中立性、明確性、および信頼性の原則に基づいて提示された。

Paris-La Défense、2018 年 8 月 8 日

The Independent Auditor 独立監査人
ERNST & YOUNG et Associés



キャロライン・デレラブル
クリーンテクノロジー・持続可能性担当パートナー

財務パフォーマンスの概要

一般的な市場環境は、IFCの財務パフォーマンスに重大な影響を及ぼします。以下は、IFCの当期純利益（損失）と包括利益（損失）の主な構成要素、および各年における純利益（損失）と包括利益（損失）の金額と変化に影響を与える要素について述べたものです。

構成要素

重要な影響

純利益：

有利子資産にかかる運用益	スプレッド幅や競争などの市場の状況。未収利息不計上および以前に未収利息不計上とされた貸出金の利息回収、個別貸出金にかかるパーティシペーション・ノートによる収益なども貸出金による収益に含まれる。
流動資産収益	流動資産ポートフォリオにかかる実現・未実現損益。これらには、金利環境などの外部要因のほか、流動資産ポートフォリオ中の特定の資産クラスの流動性による影響も含まれる。
出資ポートフォリオによる収益	世界的な新興市場株式の動向、通貨市場や商品市場の変動、出資における各社の業績。持分ポートフォリオのパフォーマンス（主に実現キャピタルゲイン、配当、減損、非貨幣性取引にかかる利益、ならびに出資の未実現利益および損失）。
貸倒引当金および保証損失引当金	借主についてのリスク評価、ならびに債務不履行および債務不履行時の損失の可能性。
その他の収益および費用	IFCから顧客へのアドバイザー・サービスの水準、退職その他の給付制度の費用水準、および管理費用その他の予算の承認額ならびに実際の支出額。
公正価値で評価されるその他の非トレーディング金融商品の損益	主として、借入金（IFCのクレジットスプレッドを含む）および関連デリバティブ商品の公正価値の変動と、投資ポートフォリオ（世界的な新興市場の動向によって一部影響を受けるブット、ワラント、ストックオプションを含む）にかかる未実現損益との差額。これらの有価証券は、観察可能または観察不能なインプットを利用して、内部的に開発したモデルや手法を用いて評価する。
IDA 拠出金	総務会が承認するIDA 拠出金の水準。

その他の包括利益（損失）：

売却可能として会計処理された上場株式投資および負債証券にかかる未実現損益	世界的な新興市場株式の動向、通貨市場や商品市場の変動および各社の業績。上場株式は市場価格（無調整）を用いて評価され、負債証券は内部的に開発した価格モデルまたは手法（市場での観察が可能または観察不能なインプットを用いる）を使用して評価される。
給付制度にかかる未認識の数理計算上の損益（純額）および未認識の過去勤務費用	年金制度資産の運用収益、および予測給付債務を計算するための主な仮定（金融市場の金利、人件費、過去の実績、将来の給付コストの変動や経済状況に対する運営陣の最善の見積りを含む）。

新興市場国における国際株式市場は近年激しく変動していますが、2018年度になり、第四四半期（FY18 Q4）に低迷したもののその事業環境は総じて改善しました。IFCの投融資に使われる主要通貨の対米ドル（IFCの報告上の通貨）相場は、FY18 Q4に、そのうち複数の通貨が大幅に下落したものの、2018年度の大半を通し比較的安定していました。年度を通し総じて一次産品価格は上昇しましたが、セクターによってはばらつきが見られました。

市場のボラティリティは、プロジェクト特有の進展と相まって、IFCの投融資の評価と総合的な財務結果に影響を及ぼしました。2018年度、主に出資の減損が減少したことから、出資及び関連デリバティブによる収益は前年度より上昇しました。また、金利の上昇に加え、標準残高の増加に起因する負債証券による収益の増加を背景に、貸出金及び保証による収益も増加しました。2017年度、貸出金からの収益は、融資の完済による金利収入の1度限りの計上のプラスの影響を受けまし

た。しかし、金利の上昇に合わせ借入金金利も上昇するとともに、流動資産トレーディング活動による収益が減少しました。貸出金の特定の損失引当金が2018年に大幅に減少しました。これは、プロジェクト特有の進展を主な理由にしたものですが、この減少分は、2017年度にリスク評価システムの導入により1億5,600万ドルが拠出されたなか、貸出金の一般引当金が増加したことで相殺されました。

IFCの2018年度の収益（公正価値で評価される非トレーディング金融商品にかかる未実現純損益、IDA 拠出金、および非支配会社持分に帰すべき純損益控除前）は、2017年度からの11億2,900万ドルから増加し12億7,200万ドルとなりました。2017年度からの1億4,300万ドルの増加の理由は以下に示す通りです。

公正価値で評価される非トレーディング金融商品の未実現純損益、IDA 拠出金、および非支配会社持分に帰すべき純損益の控除前の収益の変化（2018年度 vs. 2017年度）（百万米ドル）

	増加（減少） 2018年度 VS 2017年度
非トレーディング活動にかかる為替取引収益の増大	\$ 311
出資および負債証券の一時的でない減損の減少	150
貸出金、保証、および貸出金・関連デリバティブの実現損益にかかる収益の増大	79
負債証券による収益の増大	66
出資および関連デリバティブにかかる未実現収益の増大、純額	50
その他の収益の増大	50
年金支出の減少	49
管理費用の増額	(67)
出資および関連デリバティブにかかる実現利益の減少、純額	(81)
流動資産トレーディング活動による収益の減少	(146)
借入費用の増大	(329)
その他、純額	11
公正価値で評価される非トレーディング金融商品の未実現純損益、IDA 拠出金、および非支配会社持分に帰すべき純損益の控除前の収益の変化	\$ 143

2018年6月30日まで過去5年間のIFC純利益（損失）（百万米ドル）は以下の通りです。

IFCの純利益（損失）2014年度～2018年度

（各年6月30日終了年度）（百万米ドル）

2014	1,483
2015	445
2016	(33)
2017	1,418
2018	1,280

特定目的指定の対象となる収益（非GAAP測定指標）¹は、13億1,800万ドルでした。これは、2017年度の12億3,300万ドル、2016年度の7億7,000万ドルを上回っています。

1. 一般に、特定目的指定の対象となる収益は、純利益から持分投資にかかる未実現純損益および非トレーディング金融商品にかかる未実現純損益を控除した金額、VIEsによる連結後の利益、ならびに過年度の指定に関して純利益に計上された費用から構成される。

特定目的に利用可能な収益算出のための純利益の調整（百万米ドル）

	2018年度	2017年度	2016年度
IFCに帰すべき純利益（損失）	\$1,280	\$1,418	\$ (33)
加算：非支配会社持分に帰すべき純利益（損失）	-	4	(1)
純利益（損失）	\$1,280	\$1,422	\$ (34)
特定目的に利用可能な収益算出のための純利益の調整			
借入金にかかる未実現（利益）損失	93	(74)	(62)
IDA 拠出金	80	101	330
過年度の特定目的指定額として計上されたアドバイザー・サービス費用	60	64	57
投融資にかかる未実現（利益）損益	(198)	(287)	470
その他	3	7	9
特定目的に利用可能な収益	\$1,318	\$1,233	\$770

理事会が承認した財務配分方針に基づくと、特別目的指定の対象となる金額の上限は2億3,000万ドルでした。2018年8月9日、理事会は、IFCの利益剰余金から、CMAW向けに7,000万ドル、助言業務向けとして4,500万ドル、さ

らにIDA 拠出金として最大1億1,500万ドル（条件を伴う）をそれぞれ指定することを承認しました。これらの指定は、2019年度に総務会が了承するときに正式に承認される見通しです。ただしこれらは上記の条件を伴います。

1. <https://disclosures.ifc.org>

直近の5会計年度における財務データの抜粋（百万米ドル）

6月30日現在および6月30日終了年度	2018	2017	2016	2015	2014
連結損益計算書の要約：					
貸出金および保証による収益、貸出金および関連デリバティブにかかる実現損益	\$1,377	\$1,298	\$1,126	\$1,123	\$1,065
貸出金、保証、経過利子およびその他未収金による損失引当金	(90)	(86)	(359)	(171)	(88)
出資および関連デリバティブによる収益	853	707	518	427	1,289
負債証券による収益、負債証券および関連デリバティブにかかる実現損益	363	282	129	132	89
流動資産トレーディング活動による収益	771	917	504	467	599
借入費用	(1,041)	(712)	(409)	(258)	(196)
その他の収益	578	528	501	505	461
その他の費用	(1,662)	(1,617)	(1,464)	(1,423)	(1,418)
非トレーディング取引による為替差損益	123	(188)	(46)	53	(19)
公正価値で評価される非トレーディング金融商品にかかる未実現純損益およびIDA 抛中金控除前の収益	1,272	1,129	500	855	1,782
公正価値で評価される非トレーディング金融商品にかかる未実現純損益	88	394	(204)	(106)	(43)
IDA 抛中金控除前利益	1,360	1,523	296	749	1,739
IDA 抛中金	(80)	(101)	(330)	(340)	(251)
純利益（損失）	1,280	1,422	(34)	409	1,488
前項より減算：非支配会社持分に帰すべき純（利益）損失	-	(4)	1	36	(5)
IFC に帰すべき純利益（損失）	\$1,280	\$1,418	\$ (33)	\$ 445	\$1,483

6月30日現在および6月30日終了年度	2018	2017	2016	2015	2014
連結貸借対照表の要約：					
資産合計	\$94,272	\$92,254	\$90,434	\$87,548	\$84,130
流動資産 ¹	38,936	39,192	41,373	39,475	33,738
投融資	42,264	40,519	37,356	37,578	38,176
借入金残高（公正価額調整を含む）	53,095	54,103	55,142	51,265	49,481
資本合計	\$26,136	\$25,053	\$22,766	\$24,426	\$23,990
内訳：					
未処分繰越利益剰余金	\$23,116	\$21,901	\$20,475	\$20,457	\$20,002
特定目的のために指定された利益剰余金	190	125	133	184	194
資本金	2,566	2,566	2,566	2,566	2,502
その他の累積包括利益（損失）（AOCI）	264	458	(431)	1,197	1,239
非支配会社持分	-	3	23	22	53

1. 買戻条件付契約の下で売却された有価証券で、受領した現金担保及び関連デリバティブで支払うものを除く。

主な財務比率

2018 2017 2016 2015 2014

財務比率 a:

平均資産利益率 (GAAP ベース) ^b	1.4%	1.6%	0.0%	0.5%	1.8%
平均資産利益率 (非 GAAP ベース) ^c	1.4%	1.3%	0.5%	1.3%	1.8%
平均資本利益率 (GAAP ベース) ^d	5.0%	5.9%	(0.1)%	1.8%	6.4%
平均資本利益率 (非 GAAP ベース) ^e	5.1%	4.9%	1.8%	4.6%	6.5%
総流動性比率 ^f	100%	82%	85%	81%	78%
外部調達資金の流動性レベル ^g	N/A	N/A	504%	494%	359%
負債比率 ^h	2.5:1	2.7:1	2.8:1	2.6:1	2.7:1
実行済みポートフォリオ合計に対する貸倒引当金比率 ⁱ	5.1%	6.1%	7.4%	7.5%	6.9%
資本測定:					
所要資源合計 (十億ドル) ^j	20.1	19.4	19.2	19.2	18.0
利用可能資源合計 (十億ドル) ^k	24.7	23.6	22.5	22.6	21.6
戦略資本金 ^l	4.6	4.2	3.3	3.4	3.6
展開可能な戦略資本金 ^m	2.2	1.8	1.0	1.1	1.4
利用可能資源合計に対する展開可能な戦略資本金の比率	9%	8%	4%	5%	7%

- a. 以下に示すように、特定の財務比率については、投資にかかる未実現損益、その他の非トレーディング金融商品、AOCl、および連結後の変動持分事業体 (VIEs) による影響を除外して算出。
- b. 当年度末と前年度末の資産合計の平均に対する当年度の純利益の割合を指す。
- c. 平均資産利益率とは、実行済み貸出金および出資の合計 (引当金控除後)、レボ取引控除後の流動資産、ならびにその他の資産の合計額の当年度および前年度の平均に対する、純利益 (公正価値で評価される投資による未実現損益、連結後の VIEs にかかる収益および非トレーディング金融投資による純損益を除く) の割合を指す。
- d. 当年度末と前年度末の資本合計 (資本金の払込未済額を除く) の平均に対する当年度の純利益の割合を指す。
- e. 平均資本利益率とは、当年度および前年度の払込資本金および未処分利益剰余金 (特定の未実現損益控除前、支出前の累積的指定部分を除く) の合計額平均に対する、純利益 (公正価値で評価される投資による未実現損益、連結後の VIEs にかかる利益および非トレーディング金融投資による純損益を除く) の割合を指す。
- f. 総流動性に関する方針によると、IFC は翌 3 年間の予測正味現金需要の少なくとも 45% をカバーする最低流動性レベルに IBRD からの未引出借入承認額を加えた金額を常に維持するよう規定している。
- g. この比率は、IFC では主要比率とみなされないようになったことから、2017 年度末で廃止された。
- h. レバレッジ比率 (負債比率) とは、借入残高および保証承認額の合計額と、払込資本金および未処分利益剰余金の合計額 (特定目的のために指定された利益剰余金および特定の未実現損益を控除後) との比率を指す。
- i. 実行済み貸出金ポートフォリオ合計に対する貸倒引当金の比率とは、実行総額に対する貸倒引当金の比率 (%) を指す。
- j. 所要資源合計 (TRR) とは、IFC ポートフォリオにおいて予測される損失や予測外の損失が生じた場合に、トリプル A 格付を維持するために必要となる最低資本を指す。TRR は、IFC を横断する各アセットクラスについて算定する要リスクベース経済資本の総計で算出され、承認済みポートフォリオの絶対的規模、商品ミックス (株式、融資、短期資金融資、およびポートフォリオ自己資産)、オペレーショナル・リスク、その他のリスクなどによって決まる。
- k. 利用可能資源合計 (TRA) とは、(i) 払込資本金、(ii) 利益剰余金 (特定目的に指定されたものと一部の未実現損益控除後)、(iii) 貸倒引当金合計で構成される IFC の総資本金を指す。TRA は、利益剰余金 (利益から分配項目を減算したもの) および引当金の増加に伴い増大する。
- l. 利用可能資源合計から所要資源合計を減じた金額。
- m. 利用可能資源合計の 90% から所要資源合計を減じた金額。

承認額

2018年度、長期投融資の合計は、前年度の118億5,400万ドルに対し116億3,000万ドル、中核資金動員は、前年度の74億6,200万ドルから21%増え116億7,100万ドルとなりました。

加えて、2018年6月30日現在の短期資金融資の平均残高は34億3,500万ドル（前年度は31億8,500万ドル）でした。

中核資金動員

中核資金動員は、IFCが資金調達に直接的に関わったことにより、顧客が利用できる資金をIFC以外の主体から調達したものです。IFCは資金の一部だけを供与し、その割合は通常、プロジェクト・コストの25%を超えることはありません。したがって、IFCが支援するプロジェクトには常に、他の金融パートナーが必要となります。

2018年度と2017年度の長期投融資および中核資金動員（百万米ドル）

	2018年度	2017年度
長期投融資および中核資金動員	\$23,301	\$19,316
長期投融資合計	\$11,630	\$11,854
中核資金動員合計	\$11,671	\$ 7,462

アセット・マネジメント社 (AMC)

AMC が運用するファンドと 2018 年度と 2017 年度の活動 (別段の表示がない限り金額単位は百万米ドル)

	2018年6月30日まで				2018年6月30日終了年度	
	設立以降の調達ファンド合計			投融資承認額、 累積 **	ファンドによる 投融資承認額 ***	ファンドによる 投融資の払込み
	合計	IFC からの ファンド	他の投資家か らのファンド			
投資期間						
IFC カタリスト・ファンド、L.P.、IFC カタリスト・ ファンド (英国)、L.P. および IFC カタリスト・ ファンド (日本)、LP (合わせてカタリスト・ ファンド)	\$ 418	\$ 75	\$ 343	\$ 379	\$ 73	\$ 70
IFC グローバル・インフラストラクチャー・ファンド、 L.P. (グローバル・インフラストラクチャー・ ファンド) *	1,430	200	1,230	891	23	44
中国・メキシコ・ファンド、L.P. (中国・メキシコ・ ファンド)	1,200	-	1,200	320	-	75
IFC 金融機関成長ファンド、L.P. (FIG ファンド)	505	150	355	133	-	-
IFC 世界新興市場ファンド・オブ・ファンズ、 L.P. および IFC 世界新興市場ファンド・オブ・ ファンズ (日本パラレル)、L.P. (合わせて GEM ファンド)	800	150	650	397	189	120
IFC 中東・北アフリカファンド、L.P. (MENA ファンド)	162	60	102	52	25	2
女性起業家デットファンド、L.P. (WED ファンド)	115	30	85	87	19	32
IFC エマージング・アジア・ファンド、L.P. (アジアファンド)	693	150	543	90	20	11
投資期間後						
IFC 資本増強 (株式) ファンド、L.P. (株式資本 増強ファンド)	1,275	775	500	1,226	-	-
資本増強 (劣後債) ファンド、L.P. (劣後債資本 増強ファンド)	1,725	225	1,500	1,614	-	-
IFC アフリカ・ラテンアメリカ・カリブ海ファンド、 L.P. (ALAC ファンド)	1,000	200	800	876	-	25
アフリカ資本増強ファンド、Ltd (アフリカ資本 増強ファンド)	182	-	182	130	-	-
IFC ロシア銀行資本増強ファンド、L.P. (ロシア 銀行資本増強ファンド) ****	550	250	300	82	-	-
合計	\$10,055	\$2,265	\$7,790	\$6,277	\$349	\$379

*当該ファンドのリミテッド・パートナーシップに代わって AMC が運用する共同投資ファンドも含む。

**キャンセルされた承認額を除く。

***当該年度以前についてはキャンセルされた承認額を除く。

****ロシア銀行資本増強ファンドは 2018 年度中に投資を全て清算した。


	2017年6月30日まで				2017年6月30日終了年度	
	設立以降の調達ファンド合計			投融資承認額、 累積 **	ファンドによる 投融資承認額 ***	ファンドによる 投融資の払込み
	合計	IFCからの ファンド	他の投資家か らのファンド			
IFC 資本増強 (株式) ファンド、L.P. (株式資本増強ファンド)	\$1,275	\$ 775	\$ 500	\$1,226	\$ -	\$ -
資本増強 (劣後債) ファンド、L.P. (劣後債資本増強ファンド)	1,725	225	1,500	1,619	-	-
IFC アフリカ・ラテンアメリカ・カリブ海ファンド、L.P. (ALAC ファンド)	1,000	200	800	901	36	14
アフリカ資本増強ファンド、Ltd (アフリカ資本増強ファンド)	182	-	182	130	-	-
IFC ロシア銀行資本増強ファンド、L.P. (ロシア銀行資本増強ファンド) ****	550	250	300	82	-	-
IFC カタリスト・ファンド、L.P.、IFC カタリスト・ファンド (英国)、L.P. および IFC カタリスト・ファンド (日本)、LP (合わせてカタリスト・ファンド)	418	75	343	306	49	48
IFC グローバル・インフラストラクチャー・ファンド、L.P. (グローバル・インフラストラクチャー・ファンド) *	1,430	200	1,230	868	189	151
中国・メキシコ・ファンド、L.P. (中国・メキシコ・ファンド)	1,200	-	1,200	320	180	43
IFC 金融機関成長ファンド、L.P. (FIG ファンド)	505	150	355	133	-	37
IFC 世界新興市場ファンド・オブ・ファンズ、L.P. および IFC 世界新興市場ファンド・オブ・ファンズ (日本パラレル)、L.P. (合わせて GEM ファンド)	800	150	650	207	99	44
IFC 中東・北アフリカファンド、L.P. (MENA ファンド)	162	60	102	27	15	15
女性起業家デットファンド、L.P. (WED ファンド)	110	30	80	70	40	45
IFC エマージング・アジア・ファンド、L.P. (アジアファンド)	440	150	290	69	67	70
合計	\$9,797	\$2,265	\$7,532	\$5,958	\$675	\$467

*当該ファンドのリミテッド・パートナーシップに代わって AMC が運用する共同投資ファンドも含む。

**2018 年度の承認額のキャンセル分を除いて報告された。2017 年度の額は、2018 年度の額と整合的となるよう修正した。

***当該年度以前についてはキャンセルされた承認額を除く。

****ロシア銀行資本増強ファンドは 2018 年度中に投資を全て清算した。



IFC 理事会は、国際金融公社の定款に基づいて、本年次報告書の作成に当たらせました。ジム・ヨン・キム IFC 総裁兼理事会議長は、監査済み財務諸表と共に本報告書を総務会に提出しました。2018 年 6 月 30 日に終了する本年度中、民間セクターへの投融資と助言業務を通じて、IFC が持続可能な開発成果のさらなる拡大を実現できたことを理事会一同、謹んでここにご報告いたします。

有益な情報源

インターネットおよびソーシャル・メディア

IFCのウェブサイト（www.ifc.org）には、IFCの活動に関する包括的な情報が掲載されています。ここでは、世界各地の事務所の連絡先、プレスリリースや特集、結果測定に関するデータ、投融資案件についての情報公開書、そして主な方針とガイドラインなどを入手することができます。

このサイトには、IFC 年次報告 2018 の英語版と関連資料、他言語へ翻訳（完成次第掲載予定）された PDF ファイルがダウンロード用として掲載されています（www.ifc.org/annualreport で入手可能）。ソーシャルメディアでも年次報告をフォローできます：#ifcar18

IFC オンライン

IFC ウェブサイト
ifc.org

年次報告書
ifc.org/AnnualReport

ソーシャル・メディア索引
ifc.org/SocialMediaIndex

Facebook
facebook.com/IFCwbg

Twitter
twitter.com/IFC_org

LinkedIn
linkedin.com/company/
IFClinkedin

YouTube
youtube.com/IFCvideocasts

Instagram
instagram.com/IFC_org/

Medium
medium.com/@IFC_org

SoundCloud
soundcloud.com/IFC_org

Scribd
scribd.com/IFCpublications

クレジット

IFC 年次報告作成チーム：

Mame Annan-Brown
IFC 対外関係担当マネージャー

Joseph Rebello
編集長

Rob Wright
ブランド管理及びマーケティング
グ担当責任者

Aaron Rosenberg
広報担当主任

M.A. Deviah
編集コンサルタント

Alice Ngoc-Anh Cao
コミュニケーションズ・
コンサルタント

Adrian Romero Cazares
チーム・アシスタント

デザイン：

Addison
www.addison.com

印刷：

Sandy Alexander
www.sandyinc.com

写真表紙

Lucamanieri/Getty

1 ページ
Dominic Chavez/IFC

2 ページ
Grant Ellis/World Bank

3 ページ
Marcia Juzga/World Bank

7 ページ
Cameron Davidson

9 ページ
Cameron Davidson
David Hills
Grant Ellis/World Bank

11 ページ
Sven Torfinn/Panos Pictures

12-13 ページ
Kessudap/iStock

14-15 ページ
Victor J. Blue/Bloomberg

16-17 ページ
Dhiraj Singh/Bloomberg

18 ページ
Scott Wallace/World Bank

19 ページ
Dhiraj Singh/Bloomberg

26-27 ページ
Karel Prinsloo/IFC

28-29 ページ
Truong Vu Minh Hieu/IFC

30 ページ
Sun_Shine/Shutterstock

31 ページ
Paul Kennedy/Alamy

34-35 ページ
Bluedog Studio/Shutterstock

36 ページ
Chaldal

37 ページ
500 Luchadores

38-39 ページ
Dominic Chavez/IFC

40-41 ページ
Dominic Chavez/IFC

42 ページ
Goodlife

43 ページ
Dominic Chavez/IFC

46-47 ページ
ARTESP
Autif Sayyed/IFC

48-49 ページ
Jason Chute

50 ページ
Thommen Jose/IFC

51 ページ
Chor Sokunthea/IFC

54 ページ
Dominic Chavez/IFC

55 ページ
Nicholas Bertrand/Taimani
Films/World Bank

56-57 ページ
Karel Prinsloo/IFC

58-59 ページ
Raju Ghosh/National Mission
for Clean Ganga

60 ページ
Dominic Chavez/IFC

61 ページ
Wissam Nassar/IFC



市場を拓き、機会を創る

2121 PENNSYLVANIA AVENUE, NW
WASHINGTON, DC 20433 USA

IFC.ORG